2017
ANNUAL REPORT

札幌学院大学

総合研究所 年報

札幌学院大学 総合研究所

あいさつ

札幌学院大学　総合研究所長　大　國　充　彦

札幌学院大学 総合研究所は，本学の学術研究活動に対する奨励・助成及び支援を行い，研究活動の活性化と，地域社会の学術研究発展に寄与する活動を行うことを目的として 2008 年に設置されました．また，北海道の文系総合大学として教育使命を果たすための教員が所属し，教員の様々な研究環境を整え，多様な形態の研究を支援する組織でもあります．研究促進奨励金，研究活動活性化事業，学会発表旅費助成，在外・国内研究員制度，各種運用の支援，外部資金獲得等の情報提供を常に行い，所員の研究活性化の下支えをし，様々な研究成果が教育の場に活かされていくよう，一層の研究活動支援を行っております．

本年報は，本学全教員が 2017（平成 29）年度に取り組んだ研究活動，外部資金獲得状況などの，あらゆる研究活動に関する概要を報告するものです．研究所員は 5 つの常設研究部会（経営，経済，人文，法政，社会情報学）と，4 つの横断的研究部会（情報科学，SORD，言語学談話会，地域連携部会）のいずれかに所属しております．この多様性を強みとして学際的な研究活動を展開しております．また，各教員は各自の研究テーマの下で継続的な研究を行っていて，得られた研究成果は所属する学内外の学会で公表しております．各研究活動につきましては，本編をご覧いただき，その多様な研究分野とその成果をご確認いただければと存じます．

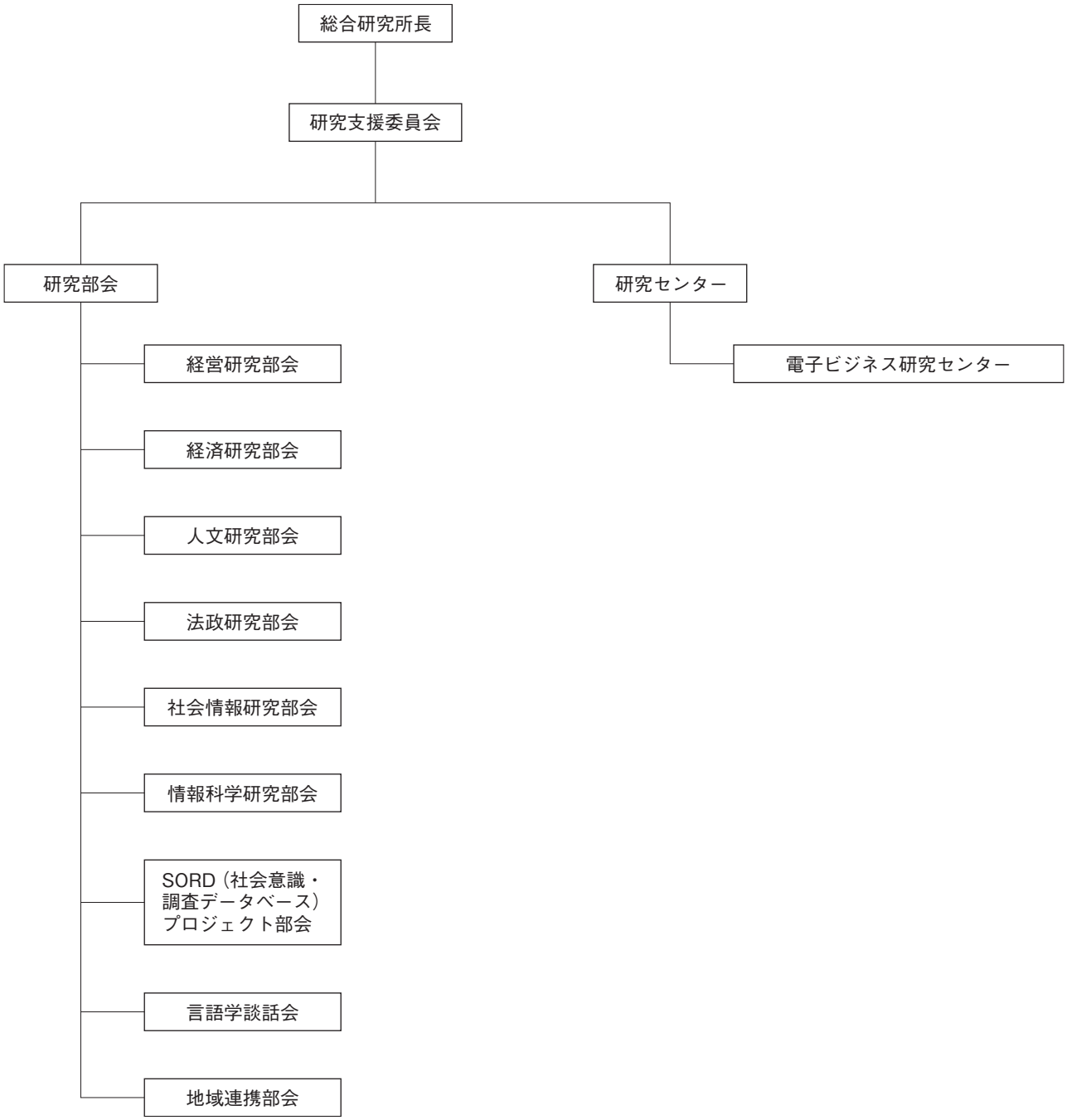
今後も総合文系大学の教育に資する研究の基礎を支える組織として，いっそうの環境整備を行って参りますので，いっそうのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます．

目次
Contents

組織図・事業概要
札幌学院大学総合研究所組織図…… 3
研 究 活 動
研究部会活動報告 …… 7
研究促進奨励金採択一覧 …… 10
研究員の研究促進奨励金による研究概要…… 11
研究所員　研究活動報告 …… 16
研究報告および個人研究費の執行概要等 …… 16
科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業 …… 40
成 果 公 開
シンポジウム …… 45
総合研究所ブックレット　No.10 …… 46
研究紀要 …… 47
著書買い上げ補助対象図書一覧…… 49
学会発表旅費助成対象者一覧 …… 50
所員の動向
新任・退職・在外・国内研究員…… 55
在外・国内研究員　研究成果報告 …… 56
外部資金等概要
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金
助成金）一覧…… 65
科学研究費助成事業　成果報告…… 67
国 際 交 流 …… 73
運　　営
研究支援委員会議題一覧 …… 79

組織図・事業概要

札幌学院大学総合研究所組織図



研究活動

研究部会活動報告

経済研究部会研究会

5 月 25 日㈭
経済学部研究資料センター〔共同研究室 3-408〕
報 告 者　播磨谷　浩三（立命館大学経営学部教授）
タイトル　Cooperative Banks Need Corporate Governance More Than Stock Banks: Results from Bank Efficiencies Estimation

---

11 月 2 日㈭
経済学部研究資料センター〔共同研究室 3-408〕
報 告 者　山崎　慎吾（経済学部講師）
タイトル　Tax Competition and Technical Assistance

---

2 月 1 日㈭
経済学部研究資料センター〔共同研究室 3-408〕
報 告 者　金盛　直茂（経済学部講師）
タイトル　天然資源と不平等の理論分析

人文研究部会研究会

5 月 18 日㈭
A 館 4 階共同研究室（A 館 4 階）
報 告 者　中村　裕子（人文学部講師）
タイトル　ソーシャルワーカーの専門職性

---

6 月 22 日㈭
A 館 4 階共同研究室（A 館 4 階）
報 告 者　松井　光一（人文学部教授）
タイトル　A（挨拶）K（感謝）E（笑顔）が学生の未来を支える　～今大学には AKE が必要だ！～

---

11 月 16 日㈭
A 館 4 階共同研究室（A 館 4 階）
報 告 者　大宮　秀淑（人文学部准教授）
タイトル　前頭葉／実行機能プログラムを使用した精神疾患患者の認知機能改善療法に関する実践的研究

---

12 月 14 日㈭
C 館会議室（C 館 4 階）
報 告 者　斉藤　美香（人文学部准教授）
タイトル　“一人も死なせない，ドロップアウトさせない”を目指す心理支援　～大学カウンセラーとして行ってきた実践研究～

---

2 月 15 日㈭
A 館 4 階共同研究室（A 館 4 階）
報 告 者　室橋　春光（人文学部教授）
タイトル　土曜教室で子どもたちから学んだこと

法政研究部会研究会

10 月 19 日㈭
1 号館 4 階会議室（1-408）
報 告 者　川股　修二（法学部教授）
タイトル　相続税否認規定にかかる再考

特設部会

情報科学研究部会

代 表 者　中村　永友
構 成 員　石川　千温，井上　　仁，大國　充彦，
奥田　統己，小内　純子，鏡味　秋平，
葛西　俊治，北田　雅子，小池　英勝，
小出　良幸，佐藤　和洋，諸　　洪一，
白石　英才，高田　　洋，土居　直史，
中村　永友，新國三千代，早田　和弥，
平澤　亨輔，皆川　雅章，宮町　誠一，
三好　　元，森田　　彦，山田　智哉，
湯本　　誠，渡邊　愼哉

本研究部会は，文系総合大学における情報学，情報科学，統計科学等の複合領域・総合領域の学問分野に対する研究成果を公表する場として存在している．

研究紀要「情報科学」を発刊することが主たる研究活動で，2012 年度までは当該紀要を 33 巻にわたって発刊し続けてきた．

2013 年度に総合研究所紀要が発行されたことに伴い，その 1 セクションとして「情報科学」が設けられた．研究部会員の関連論文はここに掲載している．

SORD 研究部会

代 表 者　大國　充彦
構 成 員　大國　充彦，新國三千代，小内　純子，
高田　　洋，小池　英勝

2017 年度，SORD 研究部会では昨年度に引き続き次の活動を行った．

1．社会調査データの二次利用のための提供活動
2．H 18-H 21 科研費研究で収集・整理した資料の公開に向けての検討活動
3．H 21-H 25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動
4．H 26-科研費研究の分担金・SGU 奨励金により，資料整理・データ作成を行う．
5．SORD の課題に関する検討活動
6．その他
笹谷春美北海道教育大学名誉教授の調査関連資料を受け入れた．

具体的には次の通りである．

1．社会調査データの二次利用のための提供活動

例年通り，数件の利用申請があり，規程に従ってデータを提供した．

なお，担当の新國教員が 2017 年度で定年を迎えたため，2018 年度以降はこの活動は休止し，東京大学社会科学研究所付属社会調査データアーカイブ研究センターなどの同様の組織に提供活動は委ねることとなった．

2．H 18-H 21 科研費研究で収集・整理した資料の公開に向けての検討活動

公開に向けてハードルとなるいくつかの課題を確認した．

1）プライバシー・ポリシーの検討を行った．
2）プレイバシー・ポリシーについての骨格がまとまったので，成文化に向けて検討を開始する．

3．H 21-H 25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動

中大科研分担金を獲得し，次の作業をおこなった．

1）資料の内容についての検討作業（主として中大科研）．

4．H 26-科研費研究の分担金・SGU 奨励金により，資料整理・データ作成を行う．

1）H21-H25 科研費研究でサルベージした資料のリストを完成させた（主として中大科研）．
2）提供者の個人史に焦点を当てた資料整理を行うかどうかの検討を開始し，個人史の作成に向けた資料のサーベィを 2018 年度から開始することとした．

5．SORD の課題に関する検討活動

データアーカイブス運営上の諸課題とデータアーカイブスの学術的諸課題とを整理した．これらの課題は，今度とも継続課題として検討していく．

・データアーカイブス運営上の諸課題
1）データ寄託者との関係を明確化する
2）データの利活用に関する課題
・データアーカイブスの学術的諸課題
1）資料・データについての研究
2）資料・データを用いた研究

6．その他，笹谷春美北海道教育大学名誉教授の調査関連資料の受け入れ

夕張調査などを行ってきた笹谷名誉教授からご本人所有の調査関連資料の提供を受け，引き受けることとなった．

但し，資料整理のめどは現在のところたっていない．

言語学談話会

代 表 者　奥田　統己
構 成 員　奥田　統己，児島　恭子，眞田　敬介，
中村　永友，白石　英才

札幌学院大学言語学談話会（2014 年度より総合研究所特設部会）は，今年度ほぼ計画どおりに 6 回の例会を，学内外の研究者・学生の参加を得て開催した．各回の発表者とタイトルは以下のとおりである．

第 84 回札幌学院大学言語学談話会 2017 年 6 月 15 日㈭
時崎　久夫（札幌大学）
「アルタイ諸語の韻律と語順」

第 85 回札幌学院大学言語学談話会 2017 年 7 月 20 日㈭
深澤　美香（日本学術振興会）
「アイヌ語根室方言の文献学的研究 ── 日本語・アイヌ語辞典『藻汐草』との比較を中心に」

第 86 回札幌学院大学言語学談話会 2017 年 10 月 26 日㈭
奥田　統己（札幌学院大学）
「アイヌ語の叙情歌・神謡・英雄叙事詩における韻律的指向性」

第 87 回札幌学院大学言語学談話会 2017 年 12 月 21 日㈭
眞田　敬介（札幌学院大学）
「英語の must はいかにして主観的義務を表わすに至ったか ── 認知言語学的考察 ──」

第 88 回札幌学院大学言語学談話会 2018 年 1 月 24 日㈬
佐々木　冠（立命館大学）
「接尾辞の先頭の/s/はどこから来たのか：si-sasar-u を巡って」

第 89 回札幌学院大学言語学談話会 2018 年 3 月 8 日㈭
木戸　　功（札幌学院大学）
「ポスト近代家族と家族社会学の課題」

地域連携部会

代 表 者　新田　雅子
構 成 員　浅川　雅己，井上　大樹，石井　和平，碓井　和弘，内田　　司，大國　充彦，小内　純子，片山　一義，北林　雅志，木戸　　功，白石　英才，高橋　麻美，鶴丸　俊明，中田　雅美，中村　永友，中村　裕子，平澤　亨輔，藤野　友紀，皆川　雅章，三好　　元，村澤和多里，山本　　純，湯川　郁子，吉川　哲生，新田　雅子

【2017 年度活動報告】

本学においては，多くの教職員や学生が地域に積極的にかかわっており，工夫次第では本学の特色の一つとなる可能性があるが，それぞれが現場で培ってきた地域連携のノウハウを横に展開し，組織のなかに定着させる仕組みが十分とは言い難かった．そこで，学内において地域連携を志す教職員の連携を強化し，本学の地域連携・地域貢献活動を活性化することをねらいとして，2016 年度より，地域連携特設部会を設置した．

昨年度に引き続き，当面の活動内容としては，地域連携にかかわる教職員に幅広く声をかけ，２か月に１回程度のペースで研究会を開催することを基本とし，2017 年度は下記のような内容で全３回の会合を持った．次年度以降も研究会の定期的な開催を継続しつつ，地域の企業や住民と本学の教員や学生とをつなぐシステム構築に向けて自由闊達な意見交換の場としていきたい．

日時と場所	話題提供者	タイトル／概要	参加者
第１回 6 月 29 日 （C-205）	斉藤和郎（事務局長）， 甲斐陽輔（教務課）	「今日の大学における地域連携について」 …斉藤事務局長と，生涯学習係の甲斐さんより，地域連携・地域貢献をめぐる政策的動向や本学においてそれに一層取り組むことの意義等をお話しいただいた．今後どのようなビジョンや方針を持って，まず何から，どう始めるべきかを検討するきっかけとなるような内容を意図した．	約 20 名
第２回 11 月 10 日 （C-205）	大槻　宏明　氏 （江別市企画課主査）	「江別市と市内４大学との連携事業」 …江別市企画課で大学との連携窓口となり，地域における学生のさまざまな活動の推進役を担っておられる大槻宏明さんをお招きし，大学の地域連携の在り方について行政サイドから率直にお話しいただいた．	約 20 名
第３回 3 月 19 日 （C-205）	１．山本　　純 （経営学部） ２．大槻　宏明　氏 （江別市企画課主査）	１．「地域貢献アウトキャンパス学習の意義と実践～厚田区との地域連携教育事業の事例報告」 …2012 年に経営学科ゼミにおいて地域連携によるプロジェクト型教育（PBL）の導入を図った．その後，学生の要請により「教養ゼミ」，全学教務の要請により「地域貢献」，そしてコラボレーションセンター運営委員として「センター事業」を展開し，地域連携教育事業のあり方について模索してきた．現在５地域との地域連携事業を展開しているが，石狩市厚田区との地域連携事業を中心に，学生の学びは何か，地域連携の課題は何かなどについて報告する． ２．「大学生が江別市の企業を知るバスツアー　実施報告」 …2018 年２月 15 日に行われた江別市内の５企業への学生対象バスツアー（参加学生 13 名中本学からは６名）について，江別市役所大槻氏より，その様子や学生アンケート結果からの考察等が報告された．	約 10 名

研究促進奨励金採択一覧

区分	研究者氏名	研究課題	交付金額（円）
A（個人研究）	大塚　宜明	広郷型細石刃石器群を対象とした晩氷期における資源利用の様相解明	200,000
	望月　和代	加害者と被害者の家族への支援を有機的につなげていくために	196,696
	森　　直久	生命論アプローチによる二重性の動的転換メカニズムの解明	199,882
	石井　和平	域学連携と大学の役割	200,000
B（個人研究）	小出　良幸	成因の違いによる層状チャートにおける時間の記録様式のモデル化と検証	500,000
	瀧本京太朗	創作物による児童ポルノ規制の可能性と限界　── 保護法益論の再検討を通じて ──	500,000
B（共同研究）	★宮崎　友香 橋本　忠行，田澤　安弘	治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究	500,000
C（個人研究）	北田　雅子	対人援助職に求められるコミュニケーション能力とその獲得プログラムの開発　～医療, 福祉, 教育現場における専門職のバーンアウトを予防するために～	700,000
	山本　　彩	Community Reinforcement and Family Training（CRAFT）の普及システムに必要な要因の検討	770,000
C（共同研究）	★井上　大樹 伊藤　克実，寺岡真知子 畠山なよ子，安木　尚博	公営住宅集中地域の子育て家庭の課題にあわせた教育・保育の質の向上に関する実践的研究	740,000
地域課題（共同研究）	★新田　雅子 中田　雅美	江別市大麻地区における大学と地域の協働による支えあい事業展開のための基礎的研究	590,000

★：研究代表者

研究員の研究促進奨励金による研究概要

◆研究者

大塚　宜明

◆研究課題名

広郷型細石刃石器群を対象とした晩氷期における資源利用の様相解明

◆研究課題番号

SGU-AS2017-01

◆研究成果の概要

本研究の目的は，広郷型細石刃石器群（広郷石器群）を対象に，晩氷期における人類の資源利用の様相を解明することである．黒耀石の利用形態と石器製作技術の関係を分析視点に定め，置戸黒耀石原産地ならびに消費地の資料を対象に，上記課題に取り組んだ．

置戸黒耀石原産地に位置する置戸安住遺跡（明治大学所蔵資料）の資料を対象に図化作業を実施し，常呂川流域遺跡群の元町２遺跡を対象に石材の利用（原産地推定分析）と石器製作技術の検討を行った．

上述の検討により，広郷石器群の石材資源利用の特徴を明らかにするとともに，その特徴が同じく晩氷期に該当するオショロッコ石器群とは大きく異なることを明らかにした．また，並行して実施した置戸黒耀石原産地の研究では，後氷期における資源獲得活動の一端を明らかにすることができた．

本研究の成果は，晩氷期の北海道においても石器群ごとに多様な資源の利用があったことを示すものであり，今後は報告者が実施する置戸黒耀石原産地を対象とした後氷期における人類活動とを総合的に捉えることで，晩氷期から後氷期にかけての自然環境の変化に対する人類の対応関係の解明を目指す．

◆研究者

望月　和代

◆研究課題名

加害者と被害者の家族への支援を有機的につなげていくために

◆研究課題番号

SGU-AS2017-02

◆研究成果の概要

本研究は，「医療観察法」の被害者の家族と加害者の家族のそれぞれに対する支援の在り方と，健康な暮らしを取り戻すための道筋を探ることを目的とした．

医療観察法の他害行為は，「心神喪失等により責任を問えない（心神耗弱は限定責任）」と判断され，審判の結果，入院や通院等の処遇を受ける．被害者であると同時に加害者の家族であるという二律背反の立場におかれる家族の回復は容易ではなく，自殺のリスクも高い．

一方，加害者処遇にかかわらず，被害者としての権利は他の被害者と同等に保障されるべきだが，医療観察法の被害者の施策は乏しく，「犯罪被害者等基本法」の適用や運用にも課題がある．

本研究の成果は，医療観察法の家族支援を実践している広島保護観察所の統括社会復帰調整官，被害者支援のための社会的活動に取組んでいる被害者の遺族，刑事政策に明るい弁護士等とのシンポジュウムや研究会活動を通じて，被害家族と加害家族のそれぞれの支援のあり方を整理できたことにある．

また，被害者遺族当事者との交流及び実践・研究活動から，被害と加害者を単純に二分することはできず，双方向からの視点と関与が，今後の支援を行う上で重要な鍵であることを掴んだ．

責任無能力とされることで「行為の責任の重み」が低減する．人生を変えられるような大きな被害体験が，精神障害のため正当な行為として評価されず，被害者の被った損失やその後の存在まで軽んじられることが起こる．結果，「被害」と「加害」の非対称性が生じ，その解消には，被害者支援を充実させ，被害・加害双方の視座からの支援を考える必要があるという認識に至った．

本研究は，被害者支援のグループへの参画や，医療観察法の加害者家族のグループの支援の継続や充実にも役立った．

今後は，医療観察法以外の領域の家族支援にも活かしていきたいと考えている．

これらは，2018 年 12 月に行われる「更生保護学会」で発表する予定である．

◆研究者

森　直久

◆研究課題名

生命論アプローチによる二重性の動的転換メカニズムの解明

◆研究課題番号

SGU-AS2017-03

◆研究成果の概要

報告者はここ数年にわたり，生態学的想起論における主要概念「想起する自己」の一特性である「自己の二重性（duality）」の精緻化を進めてきた．「過去の自己」と「現在の自己」が，時間の位相によって「同一でない自己」として区別されながら，それでも「同一の自己」であることが先行研究によって強調されてきた．そして報告者の前年までの研究によって，想起は二重性の同一でない側面とより深く関係しているとの示唆を得た．続く課題は両側面の動的関係（「同一の自己」であることが強調さ

れる知覚モードと,「同一でない自己」とより関わりの深い想起モードのスイッチ）の解明となり，本年度はそれを追求した.

郡司幸夫が提唱する生命論アプローチ（たとえば，郡司，2004，2006）に基づいて，考察を行なった．知覚から想起へのスイッチは，まず対立項の矛盾に始まる．すなわち知覚する自己では環境に定位できない事態の招来である．そのときなんらかの媒介項の仲介によって，対立項の文脈が書き換えられ，矛盾が無化されてゆく．すなわち，想起モードへの転換によって，環境定位の不安定さが解消されることになる．焦点となるのは，仲介する媒介項とは何か,書き換えられる文脈とは何かである．不安定な定位から安定した定位への媒介項は，進行中の現在「イマ-ココ」（すなわち，未来への予期的知覚がなされる環境）ではないかと推量された．現在は過去から持続し，かつ未来へと予期的に続いているはずであるから，想起もまた未来志向的である．将来予期（期待）される事象との適合可能性を有する「イマ-ココ」が媒介項である．環境定位の不安定さとは，その時点までにおける未来予期への支障でもある．支障を無化するには，未来への新たな志向（期待）のもとで，過去と現在（未来を志向しつつある現在）の持続を発見すればよい．新たな持続が発見されることが，すなわち文脈の書き換えである.

◆研究者

石井　和平

◆研究課題名

域学連携と大学の役割

◆研究課題番号

SGU-AS2017-04

◆研究成果の概要

琉球大学では沖縄の未来を創ることを目的に補助金を獲得しCOC事業を営んでいる．①地域の活性化を担う新たな人材の育成，②教育カリキュラムの改革および教育・研究・社会貢献野強化による大学改革の推進，③地域の学びのコミュニティを形成することが目的である．①は学びの高度化プログラム，能力強化プログラム，学び直し充実強化プログラムという３つの人材育成プログラムを設置し，③は本島以外に久留島キャンパス，宮古島キャンパス，石垣島キャンパスをサテライトキャンパスとして設置することで，主に社会人を対象にした事業化を行っている．②は①や②を実施することで，結果として大学の改革が推進することを目的としている．COC＋事業では「未来叶いプロジェクト」と称する事業を行い，名桜大学や県内の自治体，一般企業，NPO等の連携や協力を得て地域円卓会議などの対話の場を設定し，現在は地域志向型のリーダー育成を目指す事業に取り組み始めた段階である．また高知大学地域協働学部は，定員は60人で教員は24人，半分の12人の教員が，１年生と３年生，残りの12人の教員が２年生を担当し，個々のプロジェクト（グループ実習）を担当する．インターンシップやサービスラーニングは教育プログラムの観点から不適切であるとして，地域に入って学ぶ実践教育だけではなく，論文を書くことによる知識の統合を目指している．学習の評価については標準化が図られており，現在はルーブリックを主に活用した評価システムを導入している．実習先は，地域コミュニティ（自治会）との直接交渉によっており，自治体（地方公共団体）やその首長が仲介することはない．琉球大学，高知大学とも国立大学で予算規模も多く，本学のような一地方私大が地域貢献を主体とした教育システムを構築するのはかなり困難なことが，今回の研究から明らかになった点である．また高知大学に倣い，サービスラーニング等の体験型実習ではなく，近隣の地域に学ぶ教育や論文の提出を必修にするような教育重視のカリキュラムづくりが必要であろう.

◆研究者

小出　良幸

◆研究課題名

成因の違いによる層状チャートにおける時間の記録様式のモデル化と検証

◆研究課題番号

SGU-BS2017-01

◆研究成果の概要

申請者は，これまで地層における時間記録の様式に関する研究を進めており，タービダイト層（典型的な地層）での解析を終え（小出，2014），層状チャートにおける時間記録の様式について検討中である．層状チャートには，いろいろな成因のものが報告されている．層状チャートに関する主要な成因として，大量絶滅説（小出，2015），深海底タービダイト説（深海底のチャートの移動による再堆積），周期的隕石衝突説（隕石衝突による大量絶滅），化学的分離説などがある（小出，2017）．層形成として大量絶滅説が有力とされている（小出，2015）が，層の形成機構が解明されているわけではないが，その束縛条件は把握されてきた（小出，2017）.

本研究では，いくつかの時代（古生代と中生代）と異なる地質場（西南日本内帯と外帯）でそれぞれ典型的な層状チャートの露頭をいくつか選び，野外調査をそれぞれ１週間程度おこなった．西南日本内帯の古い時代のものとして，鳥取から兵庫，京都にかけて分布している古生代～中生代の舞鶴構造体中の層状チャートを対象とし，西南日本外帯の新しいものは紀伊半島の和歌山・三重・奈良にかけて分布する中生代～新生代の四万十帯中のものを調査した．両地域で露出のよい露頭を見出し野外調査にて詳細な産状記載，岩相分析をおこなう．それ

らの基礎データから，時代と地域が違い，さらに成因の違う層状チャートにおける記録様式の特徴を解析した．

今回の調査と，これまでの研究成果から，層状チャートの成因ごとに，時間の記録様式がどのように異なるのか，モデルを考えた．その表現様式として，「経過時間―総堆積量」，「経過時間―各堆積事件での堆積量」という次元でとらえ定性的モデルを図化した．図化することで，層状チャートの成因が異なると，各モデルごとに時間の記録様式が大きく異なることが定性的に判明した．その結果は，すでに論文として報告している．

◆研究者

瀧本　京太朗

◆研究課題名

創作物による児童ポルノ規制の可能性と限界 ── 保護法益論の再検討を通じて ──

◆研究課題番号

SGU-BS2017-03

◆研究成果の概要

児童ポルノの製作や提供等を禁ずる児童ポルノ禁止法は，かかる行為を処罰することで，誰の，どのような利益を保護しようとしているのかという点について議論がある．本研究では，創作物による児童ポルノを処罰することが可能かという観点からこの問題に答えることを意図して遂行されたものである．研究成果は児童が自己の裸の画像等を撮影する，いわゆる「自画撮り」を処罰することが可能かを問う論文中で披瀝されている．

児童ポルノ法の保護法益としては，被写体児童の個人的な利益を保護すると考える見解，そうではなく，児童を性的搾取の対象とする風潮が広がらないようにするために児童ポルノ禁止法を制定したと考える見解，両者をともに保護法益として認める見解の，主に3説が存しており，政府の理解は第3説であるとされているが，立法資料からは，必ずしも明らかとはならなかった．特に，近時は実物に似せて作成された，児童のCG画像を販売したとして児童ポルノ製造罪に問われた事件があり，高裁判決においては，被写体児童の個人的法益はほとんど存在せず，社会的法益侵害があるに過ぎない旨の説示がなされている．これは社会的法益説に極めて近い見解であると評価すべきものであるが，本研究では，児童の個人的法益が侵害されていないのであれば，社会的法益を侵害するということもできないはずであるとして批判を加え，被写体児童の個人的法益を守ることを主眼とした児童ポルノ禁止法理解をすすめるべきであると主張した．そうすると，モデルとなった児童のいない，完全な創作物に関する限りは児童ポルノ禁止法は適用されないと解すべきである．

上記の点は従来主張されることのなかったもので，今後学説へのインパクトは少なくないと考えられる．すでに公刊した論文前半部分は，関連する論文において引用されている（深町晋也「家族と刑法（第5回）」http://www.yuhikaku.co.jp/static/shosai_mado/html/1801/03.html）．

◆研究者

宮崎　友香，橋本　忠行，田澤　安弘

◆研究課題名

治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究

◆研究課題番号

SGU-BG2017-02

◆研究成果の概要

本研究の目的は，Finn（1997，2007）が考案した欧米で臨床的有効性が確認され普及が進んでいる治療的アセスメントの本邦導入に際し，本邦の医療体制や心理臨床業務の現状に合った短縮版を作成し，その効果検証を行うこと，特に本邦においてRCT（Randomized Controlled Trial；無作為化比較対照試験）研究が行われていない領域であり，RCT研究を行い実証的な知見を提示することであった．

研究促進奨励金をいただいた2017年度は，まず本研究に使用する備品，消耗品を揃え，研究の準備を行った．本研究では，研究代表者，共同研究者，研究協力者等，複数名で行う研究であるため，記録用のビデオカメラ，心理検査結果取り込み用のスキャナー等の複数名で使用可能な備品の用意が必須であり，心理検査マニュアル・用紙等の消耗品も高額であったため，奨励金で揃えることができ，研究の環境を整えることができた．さらに，TA群，IG群の実施者用マニュアル作成，各群で必要となる研究説明書，同意書等の作成等も行い，研究の準備は整ったため，現在実施に移っているところである．

本研究は，研究実施とデータ収集に時間がかかるため，2018年度以降も継続し，データが統計処理が可能な程度集まったところで研究結果をまとめ，2019年に「心理臨床学研究」での研究発表を予定している．

◆研究者

北田　雅子

◆研究課題名

対人援助職に求められるコミュニケーション能力とその獲得プログラムの開発
～医療，福祉，教育現場における専門職のバーンアウトを予防するために～

◆研究課題番号

SGU-CS2017-02

◆研究成果の概要

1．医療現場に求められるコミュニケーションスキルについて

既存の尺度および，2016年までに実施してきた調査票の内容について検討をした．その結果，2016年に作成した質問調査票の内容で十分に検討できることが明らかとなったので，引き続き，同様の内容で追跡調査を行い，面談スキルの向上とコミュニケーション能力の関係について整理していく．

2．対人援助職のストレスの把握について

道内で開催された3つのWSおよび研修会において参加者200名以上の調査結果を得た．現在，解析中である．

3．動機づけ面接の導入による面談スキルの変化

12名の専門職を対象にWSを実施した．WS前後にクライアントとの面談を録音してもらい，その面談を逐語に起こし（業者委託），さらに面談の技術についてコーディングラボジャパンに依頼し，MITI（動機づけ面接整合性尺度）によって客観的に面談を評価してもらった．

◆研究者

山本　彩

◆研究課題名

Community Reinforcement and Family Training（CRAFT）の普及システムに必要な要因の検討

◆研究課題番号

SGU-CG2017-03

◆研究成果の概要

本研究の目的は，アメリカで開発されたプログラムであるCommunity Reinforcement and Family Training（以下，CRAFT）を日本へ導入するために必要な要因を検討することであった．CRAFTとは行動理論を背景にした行動療法パッケージであり，アルコール依存や薬物依存の状態の人の家族へまずアプローチすることで，間接的にその本人へ働きかけるものである．本人の物質依存の使用頻度を減らすのみならず，家族の生活の質も高めることができるということが特徴である．現在CRAFTはアメリカやヨーロッパ，北欧を中心に幅広く用いられているし，介入効果が非常に高いことが科学的に証明されている．

なぜCRAFTのプログラムを単に翻訳したり海外からトレーナーを招いたりするだけではなく，日本で導入するために必要な要因を検討する必要があるかと言うと，これまで多くの他の海外発祥プログラムがそのようにして輸入されてきたが，多くの摩擦と混乱があるように見えたからである．例えば開発者の意図や背景と日本のそれとが適合しないこと，具体的には費用やライセンスを巡るトラブルや，それにまつわる日本での内部分裂などである．これらの摩擦や混乱を最小限に抑えつつ，日本に馴染む方法でCRAFTを導入したいというのが，筆者の一連の研究の最終的な目的である．

研究では，研究計画に沿って，まず日本でCRAFTを実践している6名の専門家にCRAFTを日本において普及させるのに必要と考えられることをインタビューし，逐語訳におこし，KH法で分析した．その分析結果を，アメリカと日本の文化に詳しい対人援助職に伝え，さらにそれへのコメントをインタビューした．最終的にCRAFTの世界的権威にそれらについての意見をまとめた．その結果，アメリカと日本の大きな違いやその結果想定される摩擦要因は「専門家トレーニング費用負担」「英語能力」「ジェネラリストとスペシャリストの考え方やその基盤となる制度」に集約された．

今後はこの研究を元に実際にCRAFTを普及し介入研究をしていきたい．

◆研究者

井上　大樹，伊藤　克実，寺岡　真知子，畠山　なよ子，安木　尚博

◆研究課題名

公営住宅集中地域の子育て家庭の課題にあわせた教育・保育の質の向上に関する実践的研究

◆研究課題番号

SGU-CG2017-01

◆研究成果の概要

本奨励金研究の成果について以下の2点にまとめられる．

・貧困研究の教育・保育実践の観点からの検証（全員）

4回の例会及びメンバーの個人研究を通じ，A団地14年調査をはじめとする近年の貧困研究（日本国内をフィールドとし，子ども・若者とその家庭を対象としたもの）の資料収集と教育･保育実践の観点から検討を行った．その結果，生活を安定させることができている貧困家庭の子育て，子育ちの過程にレジリエンスを蓄積させる「乗り越え経験」が含まれることが明らかになりその内実や詳細について議論が展開されていることを確認した．しかし，この過程に学校教育はどういう作用をもたらしうるのかについては今後の課題であることも明らかになった．これまでの研究では，学校が持っている社会的資源と貧困家庭がなかなか結び付かない原因として学校文化が貧困家庭の文化とかけ離れていることが指摘されている．近年貧困対策として急増している学習支援の現場では，貧困家庭の子どもに「よりそう」関わりなどを通じ「学校くささ」のない雰囲気づくりを重視する傾向にある．今後，教育・保育実践としての貧困対策を研究するにあたり，文化的差異を踏まえ「乗り越え経験」をどうつくりあげるかという視点で臨床的なアプローチで研究を続ける見通しをつけることができた．

・生活困難層集住地域への調査（保育所）（伊藤，寺岡，井上）

2018年2月末にA団地内の保育所3園に保育所から見える「貧困問題」の実相についてインタビュー調査を

行った．すでにA団地内の4園のインタビューは井上が2010-2011年にかけて実施している．これにより，保育所から見える「貧困問題」の実相を幼稚園及び学校との比較で検討できるデータを確保した．現在，分析途中であるが，保育所保育士と幼稚園教諭の子育て家庭への着眼点，特に「生活に立ち入る」ことについて，に違いがある可能性が高いと考えられる．

◆研究者

新田　雅子，中田　雅美

◆研究課題名

江別市大麻地区における大学と地域の協働による支えあい事業展開のための基礎的研究

◆研究課題番号

SGU-RG2017-01

◆研究成果の概要

公的資源に依存した福祉のあり方の限界が指摘され，住民自身による「地域共生社会」の構築が求められる今日，地域の課題解決の担い手となりうる地方大学に期待される役割は大きい．本研究は韓国の先進事例を参考としつつ，江別市大麻地区における大学と地域の域学連携のための協議体の設置と，協働による地域支え合い事業の可能性を探ることを目的とする基礎的研究である．具体的には，大きく分けて下記の3つの調査研究を行った．

1．フィールドスタディ：江別市大麻地区を知る ── 学生の学びとともに

本学の所在地域でもある江別市大麻地区において，社会福祉にかかわる事業者（NPO法人，社会福祉協議会，地域包括支援センター）や，自治会役員から，地域の現状や福祉的課題とそれへの実践状況について情報提供を得た．その際，大学としての具体的な役割や地域貢献の可能性，ならびに学生への教育効果を検討するために，社会福祉士課程を履修する本学学生を参加させた．

2．ケーススタディ：協働による支え合い事業展開の可能性を探る

具体的事例として，大麻宮町公団自治会を取り上げ，住民（4名）へのインタビューのほか，団地で行われる各種行事に学生とともに参加した．一方9月には，韓国釜山市において市内約120か所の福祉系機関と「産学協議体」を構築し地域との連携協働により社会福祉教育を実践している東西大学社会福祉学部を訪問し，大学と地域が教育を通して地域福祉を活性化している事例を学んだ．

3．グループインタビュー：大学と地域の協働について

年度末の2月には，大麻宮町公団自治会の会長・副会長と，管理会社であるUR職員および団地を担当エリアとする福祉関係者に参集いただき，1）地域における課題とその解決のため必要なこと，2）大学生・教員（大学）に期待すること・一緒にやってみたいことについてのグループインタビューを行った．

結果は2018年度中に紀要等に発表予定である．

研究所員　研究活動報告

研究報告および個人研究費の執行概要等

【学長】

鶴 丸 俊 明

◆研究報告

継続中のテーマは,①黒曜石の打ち割り実験による「黒曜石の力学的剥離特性の研究」,②北海道美幌町元町２遺跡の資料分析である．前者に関しては飛散する天然ガラスの危険性を回避するために，網走市の私有地で行うため時期が限定されるが，今年度は夏休みを含めて３度にわけて実験を行った．ハードハンマー，ソフトハンマーによる直接打撃による剥離実験を経て，鹿角による押圧剥離実験に進んでいる．これらを通して遺跡から出土する石器にみられる剥離技術の復元を目指しているが，ハンマーによる剥離技術の復元は概ね65％，鹿角による剥離技術の復元は同じく75％に達したと判断している．技術の復元であるだけに，実験の継続的，量的な確保を痛感している．今後はすでに製作し稼働している「押圧剥離機械」の実験結果を併せて，まとめていく予定である．

後者の美幌元町２遺跡の分析は，16万点の資料の６回目の分類を終了した．これは分類基準を平均化するための必須作業であり，これにてようやく同一器種での記載と計測および分析が可能となる．今後，これら類を見ないまとまった資料体の分析を進めることになる．

上記の２テーマと並行して，置戸町勝山２遺跡の発掘調査を実施した．これは，札幌学院大学の正規科目「考古学実習」の受け入れを前提として実施している６回目の調査である．これらは文化財保護法に基づいて各年度に報告書を提出して対応し，今年度も同様に行った．

◆個人研究費の執行概要

主な使途は，実験・調査旅費（黒曜石打ち割り実験，同旅費，置戸町勝山２遺跡発掘調査）と資料整理用品の購入，同アルバイト代である．また，資料観察にも旅費を支出した（東京国立博物館所蔵の置戸町関連資料，東京都葛飾区郷土資料館の置戸町関連資料，東京大学遺跡調査室所蔵資料）．

【経営学部】

石 川 千 温

◆研究報告

今年度は，学外におけるFD研究会での日頃の教育改善事例報告を１件（北海道FD・SDフォーラム），『学生の主体性を育むフィールドワーク型アクティブラーニングの実践　―江別工業団地広報プロジェクトの例―』のタイトルで事例発表を行った．

所属学会活動では，９月の東北・北海道地区大学一般教育学会，同じく９月北海道大学で開催された北海道FD・SDフォーラム，３月京都FDフォーラムと主にFD・SD関連の学会，会議への参加が主であった．また，e-learning関係では，CCC-TIES理事として，オンライン教育に関する教育改善，運営に関わり，６月に実施された総会・理事会への参加と，同時に開催された「CHiLoBook作成講習会」に参加し，電子教科書の導入の検討を開始した．

◆個人研究費の執行概要

今年度の個人研究費の主な使途は，６月に実施されたCCC-TIES理事会，総会出席に関わる旅費，３月に実施された京都FDフォーラムおよび甲南女子大学等他大学へのFD研究ヒアリングに関わる旅費である．その他には，研究の推進のための学外でのインターネットアクセス用プリペイド通信料，ICT関連のニュース・番組収録のためのブルーレイディスクレコーダー，Adobeソフトウェア年間使用料，レーザーポインタ等用品，プリンタ関連の感光ドラム，トナー，インクカートリッジ，用紙，文房具等の消耗品である．さらに所属学会会費，大会参加費に使用した．

碓 井 和 弘

◆研究報告

１．2011年にスタートした高大連携の「マーケティングの教材研究」を推進してきた．５名の高等学校の先生たちと共に新しい教材を作成し，日本商業教育学会北海道部会のホームページにて増補版として公開した．この取り組みについては，2017年10月14日㈯に開催された日本商業教育学会北海道部会研究協議会にて「研究発表・マーケティング教材開発」というタイトルで，北海道苫小牧総合経済高校の宮本磨巳子先生と共

に発表した.

2．マーケティングにおける脳科学の活用について引き続き文献収集を継続しながら，研究ノートを作成してきた．このノートの一部は，マーケティング論の講義だけでなく,出前講義などで高校生にも話をしてきた.

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は，日本商業教育学会全国大会の出張旅費，学会年会費，マーケティング・流通研究に関する書籍の購入，PC の消耗品費（プリンターのトナー，用紙）である.

河 西 邦 人

◆研究報告

2012 年度より続けて行っている社会起業の調査を引き続き行った．2017 年度 4 月～ 9 月は在宅研究制度を活用し，内閣府地域社会雇用創造事業を受託し，社会起業を支援したグループの中心的役割を果たした 7 団体へ訪問調査を行った．各グループは社会起業を成功させるべく努力を行ったが，事業終了 5 年後の時点で，支援した社会的企業の現存率（事業中の社会的企業／社会起業数）に，3 割から 8 割と差が出ている．その差はそれまでの活動から獲得した社会起業支援のノウハウ，事業終了後の支援への関与から生じたと考える．社会起業した事業者が経営を安定させるまでに抱える経営や事業は多様であり,それを柔軟に解決できる支援力が求められる．内閣府からの数億円の受託事業を運営する管理能力だけではなく，社会起業の支援力を持った団体が中心的役割を果たせたかどうかが，現存率という結果へ影響を与えたと考える.

◆個人研究費の執行概要

上述の訪問調査のため，内閣府地域社会雇用創造事業を受託し，社会起業を支援した 7 団体へ訪問するために東京へ 2 回，静岡県へ 1 回調査出張し，また過疎地域における起業支援で成功している徳島県への調査出張 1 回にかかる交通費，宿泊費，調査謝金で合計約 35 万円を個人研究費から支払っている．それ以外の個人研究費からの支出は学会費，定期購読雑誌費用，新聞購読費など，毎年度，経常的に支出をしているものである.

北 林 雅 志

◆研究報告

2017 年度の研究課題は，19 世紀末から 20 世紀初頭のアジアに進出したイギリス系国際銀行の特殊な環境について明らかにすること．また南米アルゼンチンの金融システムについて第 2 次世界大戦後から現代までを視野に入れて概説することであった.

アジアに進出したイギリス系国際銀行の経営を取り巻く環境の特殊性については，シュプリンガー社より出版予定の図書の編集者に原稿を送付している．またアルゼンチンの金融システムについては，一色出版社へ原稿を送付済みであり，2018 年 3 月に公刊予定である.

◆個人研究費の執行概要

上記研究課題に関する図書，雑誌等の購入に充てた.

坂 口 勝 幸

◆研究報告

今年度，簿記初学者クラスの講義担当となり，資格取得を意識し，限られた指導時間における指導教材の作成に取り組んだ．今年度については，任意受験としたが，受験者のうち 8 割弱が 3 級（7 月実施　全国経理教育協会主催）に合格している．合わせて，日本商工会議所主催のセミナーに参加し，今年度から実施された「簿記検定初級」，来年度から実施される「原価計算初級」について理解を深め，講義の指導との関連づけについて検討している.

また，近年注目されている「農業簿記」「公企業会計」についても取り組んでいる.

◆個人研究費の執行概要

研究にかかる書籍購入（農業経営関連，初年次における簿記会計指導関連，検定試験指導関連）および消耗品の購入に多く支出している．また，日本商工会議所主催のセミナーへの参加旅費（2 回）にもあてている.

邵　　藍 蘭

◆研究報告

今年度の研究活動は主に日本会計研究学会のスタディ・グループ（研究課題：現代中国会計の多面的・総合的研究 ── 歴史的・比較制度的分析を踏まえつつ ──）への参加を軸に行ってきた.

スタディ・グループの研究会では「西洋複式簿記 ── 近代中国への伝播」と題する研究報告を行い，その原稿は第 76 回日本会計研究学会への中間報告書に所収された.

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は主にノートパソコンの購入とスタディ・グループ研究会（大阪 2 回，東京 1 回）への出張費に充てた.

津 田 雅 彰

◆研究報告

次の 2 つのテーマで研究を進めている.

○高等学校におけるキャリア教育の現状と課題について

キャリア教育についての資料を収集しながら研究を進

めている．

○高等学校における商業教育の方向について

商業教育の方向について資料を収集しながら研究を進めている．

◆個人研究費の執行概要

日本商業教育学会への出張旅費（神戸市）及び必要な資料や消耗品等の購入に使用した．

橋長真紀子

◆研究報告

本年度は，以下の研究活動を行った．

【フォーラム報告】

2017年7月1日㈯「金融リテラシー教育推進フォーラム in 札幌」の主催・実践報告・パネリスト

2017年12月2日㈯「消費者教育推進フォーラム in 北海道」での実践報告およびパネリスト

【論文】

「高大比較の経済的幸福度と金融知識の関係」消費者教育，第37号

【研究発表】

⑴日本消費者教育学会にて「ソーシャルファイナンスへ移行する消費者」に関する口頭発表

FinTech を利用したソーシャルファイナンスの消費者の現状と動向を整理し，若者のソーシャルファイナンスへの意識やイメージを明らかにした．

⑵米国 AFCPE にて「The Deference of Awareness, Planning, and Preparedness for Future Money Goals of Japanese Consumer」に関するポスター発表

老後資金の準備は，時間価値を有効に活用するためにも早めの準備が効果的であるが，実際に日本人はいつ老後資金のための貯蓄を始めているのかについて金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」（2016）のデータを元に分析を行った．

◆個人研究費の執行概要

研究報告⑴，⑵の口頭発表を行うための交通費・学会参加費，論文の英文校閲費，統計ソフトの購入等

原　晴生

◆研究報告

昨年度に引き続き，２年目として日本会計研究学会スタディグループ最終報告の研究発表を行った．テーマは「『統合報告』が企業会計に及ぼす影響に関する考察」として「統合報告における保証」を担当した．

財務情報における監査等は長い歴史を持つが，非財務情報の保証（監査等）の議論は始まったばかりであり，問題の解決には今後も更なる議論を要する．成果は学会報告資料集に収めてある．

なお，財務情報と非財務情報を合わせたものを統合報告という．この議論も始まったばかりである．

◆個人研究費の執行概要

本年度の個人研究費の執行概要は，次の通りである．

旅費補助	275,992円
学会等の会費	135,932円
書籍・消耗品等	29,241円
執行額合計	441,165円

檜山　純

◆研究報告

当年度の直接の成果は，複数の学会での共同研究報告を中心としている．特に，日本監査研究学会課題別研究部会「会計不正事例と監査」では，大学教員および研究職，公認会計士の先生方10名による理論と事例研究を行った．当該成果は，学会において最終報告として配布されている．これらの成果は，2018年に出版され，広く一般にも公開されている．

その他，会計理論学会スタディグループ「利益操作と会計監査・内部統制の研究」の分担執筆，日本会計史学会スタディグループ「簿記論・会計学講義で語るべき会計史」の項目執筆を行っている．

個人研究では，民事訴訟の判決，公認会計士協会の公表資料を中心として監査人の責任の分析を続けている．

◆個人研究費の執行概要

１万円超の備品はデスクトップパソコンのみ，残りは研究旅費・補助および消耗品で執行している．研究旅費・補助はすべて学会に関する支出であり，旅費は本人の研究報告および学会役員としての出張に用いた．

吉川哲生

◆研究報告

リーマン危機に端を発する世界金融危機前後から現在までの国際金融の動向を研究対象とした．現在は，日本以外の欧米先進国の金融緩和が出口を迎えており，日本がどこまで金融緩和を続けるのか注視すべきポイントになっている．また中国をはじめとした新興国の動きなど幅広く世界の動向を注視する必要も出てきている．今後も，世界の金融市場や金融政策，政府・中央銀行の政策に目を配りたい．

その中で，『複合危機―ゆれるグローバル経済』（牧野裕ほか編，日本経済評論社）の共著として出版した．

◆個人研究費の執行概要

学会出張（東京），定期購読の統計資料，書籍，PC およびインクや USB メモリなど消耗品の購入に充てた．

【経済学部】

井上　仁

◆研究報告

1．銀行倒産リスクを測定する指標について研究を行った．欧米の先行研究では，銀行の簿価情報や規制資本比率が将来の銀行倒産に関する情報をほとんど有していない一方で，市場評価自己資本がリーマンショック後の米国の銀行倒産を最も正確に予測していたことを報告している．90年代後半の邦銀の倒産を事例に，規制自己資本と市場評価自己資本のどちらが将来の銀行倒産をより正確に予測していたか実証的に検証した．

2．銀行倒産リスクを誤った指標で測定したときに，それによって銀行貸出行動を誤って認識してしまう可能性について研究を行った．具体的には，90年代後半の邦銀について，規制自己資本を指標として用いた場合には「追い貸し」の貸出行動が間違って観察され，市場評価自己資本を指標として用いた場合には「貸し渋り」の貸出行動が観察される．日本金融学会秋季大会にて報告を行った．

3．経済の不確実性と政策の不確実性が日本企業の研究開発投資決定に与える影響について研究を行った．近年，研究開発費が経費ではなく投資としてGDPに算入されるなど，マクロ経済変数として研究開発投資が注目されている．株価のボラティリティで測られる金融市場の不確実性指標や新聞記事から抽出される経済政策の不確実性指標が研究開発投資を決定する際にどのような影響を与えるのか実証的に検証した．

4．産地銘柄別の米の価格形成について研究を行った．2014年度産米は産地銘柄を問わず価格が下落している．そのような全般下落基調のなかでも，産地銘柄によって価格下落の程度は異なる．月別の販売数量パターンを基準にしたクラスター分析によって産地銘柄を5グループに分類し，下落基調における産地銘柄別の価格形成の要因を実証的に検証した．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は，ノートPC購入費，学会発表と研究打ち合わせのための旅費，図書費，日本経済新聞電子版購読料である．

片山一義

◆研究報告

2017年度はアメリカでの海外留研中であった．したがって，以下の内容は留研報告とする．

海外留研は，世紀転換期アメリカにおける労働者供給業，及び労務供給請負制度の特質について明らかにすることを目的とした．アメリカの労働者供給業は，19世紀末から20世紀初頭において最も繁栄し，移民労働者を利用したパドローネ制度（Padrone system）という独自の労務供給請負制度が成立した．この制度は，民族別（中国人，イタリア人，ギリシヤ人，メキシコ人，日本人移民等）の特質を持つ．したがって，本研究の目的は，かかる民族別の特質をもつ労務供給請負制度を解明するところにあった．1年間の留研では，以下のように研究を進めた．

1．第一次資料（特に図書，documentなど）の蒐集と研究

当該研究機関及びサンフランシスコ地域に留研先を選定した理由の大半は，入手が困難な第一次資料の蒐集にあった．この点に係わり，以下のような図書資料（複写も含む）を蒐集した．①アメリカへの中国人初期移民（1850年～1900年頃）に関する研究図書については，およそ40冊以上の文献図書を入手した．これらは順次読み進めている．②またギリシヤ人，メキシコ人の初期移民の関係図書については，古本等で入手可能なものもあったが，それ以外は同大学におけるEthnic Libraryにて複写可能なものを中心に手当たり次第複写した．特に，アメリカにおいては，メキシコ移民史は膨大な研究蓄積があるため，メキシコ人移民のうち農業労働者に限定して資料を蒐集し，分析を進めた．③在米日本人及び日系移民史関連については，全体で35冊ほどの図書を入手した．特に，カリフォルニア州の日本人移民労働者の就労実態に加え，オレゴン州，ワシントン州，さらにアイダホ州，ユタ州，ワイオミング，コロラド等の山中部諸州における鉄道保線工夫の雇用実態については，地方史関係の雑誌を探して，一次資料となりうる資料を蒐集し，分析を進めた．

2．世紀転換期，在米日本人向けに発行された「邦字新聞」の記事の蒐集と研究

日本人移民の労働・生活の実状を解明する際には，図書・雑誌等のみならず，当時アメリカで発行された邦人向け「新聞」をサーベイすることも必要である．Berkeleyの東アジア図書館では，『北米時事』『日米新聞』『羅府新報』『新世界』『大北日報』『The Japanese-American Courier』などの邦人新聞のデータ・ベースが完備されており，これらをかなり長期間にわたって利用した．特に，日本人移民の歴史を纏めたような新聞記事についてはすべて複写し，内容の研究・分析を進めた．帰国後において，まずこの邦人新聞を使って資料紹介等の研究成果を発表する考えである．

3．UC Berkeley以外の関連図書館における文献調査

カリフォルニア大学は，Berkeley校以外にも8つの分校を有する．したがって同大の図書館は，the nine-

campus UC library system として運用されている．そこで，留研期間中，UC Davis，UC Santa Barbara，UC Los Angeles に行き，図書以外の資料文献について所在調査を行った．また，サンフランシスコ・ベイエリアには，Palo Alto（パロ・アルト）にスタンフォード大学が設置されており，第二次大戦時の日系人に関する資料を豊富に蒐集している同大東アジア図書館においても資料調査を行った．

4．各地の Museum，資料館等での文献調査

留研期間中，以下の大学図書館以外の施設，特に各地域にある資料館，Museum で資料調査を行った．

Japanese American National Library（サンフランシスコ市），Japanese Cultural and Community Center of Northern California（サンフランシスコ市），Chinese Historical Society of America Museum（サンフランシスコ市），Oakland Museum of California（オークランド市），Japanese American Museum of San Jose（サンノゼ市），Chinese American Historical Museum at the Ng Shing Gung（サンノゼ市），Richmond Museum of History（リッチモンド市），Hayward Area Historical Society（ヘイワード市），California State Railroad Museum（サクラメント市），Japanese American National Museum（ロサンゼルス），Manzanar War Relocation Center（マンザナー）には，日本人・日系移民，中国人移民に関する資料が保存されており，かなり時間を使って資料の調査を行った．

◆個人研究費の執行概要

海外留研の受け入れ機関（UC Berkeley）に対して施設利用等の必要な経費の支払い，及び留研中に必要なモバイルノート型パソコンの購入のみ．

金 盛 直 茂

◆研究報告

今年度は主に２つのことに取り組んだ．

まず１つめは，均衡の不決定性と財政・金融政策の効果に関する研究である．１つめの研究は，北海道大学の板谷淳一教授との共同研究であり，効用関数および生産関数に，政府支出や貨幣を直接導入した拡張モデルを構築して，均衡の不決定性を検討している．今は，妥当なパラメータにおいて不決定性が生じるか，Maple を用いてカリブレーションを行っているところである．

もう１つは，民族の多様性と資源の罠の研究である．本研究は，関西大学の土居潤子教授と立命館大学の青木芳将准教授との共同研究である．本研究について，２月１日の本学における経済研究部会研究会にて報告した．仮定の妥当性などクリアすべき問題が発見され，論文の修正中である．

◆個人研究費の執行概要

カリブレーションを行う際に必要な Maple などのパソコン関連の費用が，個人研究費の多くの部分を占めている．また，残りは主に，日本経済学会の学会費，大会参加のための費用，研究に必要な書籍購入に個人研究費が執行されている．

久保田義弘

◆研究報告

研究テーマ(1)　マクロ経済の研究

１）研究概要

金融市場と労働市場と不完全な生産物市場で構成されるマクロ市場経済を構築しマクロ経済分析を展開している．2017 年度には，金融市場が流動性トラップの状態にあるマクロ経済において金融緩和政策の効果や財政赤字（国債残高の増加）のマクロ経済への効果（雇用水準や物価水準・インフレ等に与える影響を考察している．

２）現在の研究進展状態

日本の国債残高や財政赤字に関するデータを集めて整理し，財政赤字の国民経済に与える影響や低金利政策の国民経済に与える影響のマクロ分析に進める準備を進めている．

財政赤字と GDP や雇用水準の関係，あるいは長期の低金利状態でのマクロ経済のパーフォーマンスについて考察している．

研究テーマ(2)　政府部門の研究

１）エラスムスやマキアヴェルリやトマス・モアなどの著作を読みながら，政治制度の違いや宗教的要因が国民社会（あるいは国民幸福）にいかなる影響を与えうるかも研究課題に加え，政府部門の活動の国民社会にもたらす影響を考察している．この 10 年間で概観してきた中世スコットランドにおける王制の国民社会に及ぼす影響だけではなく，広く君主制（王制）一般の基本構造の特徴をおさえ，国民経済と政治制度や宗教制度の関係を考察し，政府部門（公共部門）の国民社会にいかなる影響をもたらすかについても考察している．

２）研究テーマ(1)との関係

上の研究テーマ(1)マクロ経済の研究では，民主主義を前提にして，金融市場や生産物市場や労働市場から構成されるマクロ市場経済における国民生活を分析対象にしているが，中世スコットランド社会や君主制（王制）一般を前提にする国民社会の研究を考察し，国民主権が大衆に存在する経済社会あるいはその主権が君主（あるいは王）や貴族にある社会との比較を通して，今日の民主主義を前提にする市場経済の特徴とその限界を試験的に考察している．

3）エラスムスのいくつかの著作；『エンキリディオン』や『平和の訴え』や『対話集』や『評論「自由意志」』や『キリスト者の君主の教育』など著作とギリシア・ローマの思想家の著作を読み併せることによって，今日の国民社会では常識となっている大衆化した民主主義を前提にする市場経済の特徴やその限界が見えてくる．

4）たとえば，拙稿（SGU の『経済論集』に掲載）を参考としてあげておきたい；

⑴『今日の経済学と戦士ヨブの潔白な誓い―義人ヨブとヨブの悔い改めおよび今日の経済学―』

⑵『エラスムスの『平和の訴え』とその人間観および社会観―知識人の人間観ならびに社会観⑵―』

⑶『エラスムスの『キリスト者の君主の教育』と君主の社会的役割―知識人の人間観ならびに社会観⑶―』

⑷『エラスムスの『エンキリディオン』と人間観ならびにその社会観―知識人の人間観ならびに社会観⑴―』

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の執行概要は以下の通りである：

⑴この研究費の 40％ほどは，学会「日本経済学会」の春季・秋季大会出席の費用に充てる．

⑵この研究費の 30％ほどは，研究雑誌の定期購読費と，紀要の抜き刷り代金に当てる．

⑶この研究費の 20％ほどは，所属学会の年会費や通信費などに充てる．

⑷その残額は，プリンターのトナーや消耗品の購入代金に充てる．

小 池 英 勝

◆研究報告

コンテナプリマーシャリング問題の最適解を高速に計算するための研究を引き続き行った．この研究で作成したシステムの性能評価として，既存の論文の大規模な例題の最適解を求めている．今年度は，新たに 20 題の最適解を得ることに成功した．この研究に関連する科研費申請をおこなった（研究代表者として）．

論理式で記述された一般的な問題を解くための，インターセクションモデルに基づくソルバーの開発に着手した．この研究が成功すると，これまで計算機で扱うことができなかった論理的問題を高速に解くことができる可能性がある．この研究に関連する科研費申請をおこなった（研究協力者として）．

脳の障害を判定するシステムの開発に着手した．この研究が成功すると，脳の一定の障害に対して，より早く正確な判定が行えるようになり，その症状の緩和のための治療方法の改善に役立つ．この研究に関連する，科研費申請をおこなった（研究協力者として）．

◆個人研究費の執行概要

研究で利用する計算機とソフトウェア，そして，それらに関連する消耗品に利用した．

佐 藤 和 洋

◆研究報告

1．研究テーマと進捗状況

⑴フォークソーシング＆フォークコンピューティングの研究（ライフワーク）

フォークソーシング＆フォークコンピューティングという新たな研究分野の提示のもとに Web 情報環境論の展開を構想中．具体的には下記テーマについて調査・研究推進中：

＊フォークソーシング＆フォークコンピューティングシステムの構想＆具体化研究：

・Web 情報環境の下での様々な情報活動を“個”を中心とした社会情報システム論として捉え，その核をフォークソーシング＆フォークコンピューティングとして構成し，その基本的な在り方について検討を進めている．

・柔らかい DB システムの研究（AI 活用 SODAS システム）：先に提案している SODAS システムアーキテクチャの詳細化（問合せ言語，DB 構造，実装方式の検討にオープンソースシステム活用）を検討中．

・ジャンク DB システムの研究（マルチデータ型属性ベース DB システム）：SODAS の発展形として，個人ビューを核とした属性ベースのジャンク DB 管理システムの構築と実装方式，及び応用形態について検討中．

⑵医療情報環境システムの研究：食摂取情報管理と医療保険福祉制度の検討

＊学生の食摂取情報管理スマホアプリ開発と大学 IR（Institutional Research）適用の展開：

・学生の栄養管理指導の全国展開に向け，大学及び企業研究者との共同研究を模索中．

2．今後の構想

上記研究を通して，フォークソーシング＆フォークコンピューティング（個人とその集団によるコンピューティング環境を支援する情報環境 DB システム）の検討を進め，情報環境論序説としてまとめる予定である．

◆個人研究費の執行概要

1．旅費支出：①第 8 回教育 IT ソリューション EXPO 参加（業界における教育 IT システムの研究・開発の動向把握を通して，教育・研究に資することを目的），② JSAI 2017（2017 年度人工知能学会全国大会（第 31 回））参加（AI（人工知能）に関する最新の研究開発動向把握とかつての AI 研究者間交流を通して，教育及び研究に資することを目的），③ ARG 第 10 回 Web イ

ンテリジェンスとインタラクション研究会参加（多様・複雑化する Web 情報環境の利用者の効果的支援の在り方について多様な分野の研究者との意見交換及び研究動向の把握を通して，教育及び研究に資することを目的），④ FIT2017（第 16 回情報科学技術フォーラム（国内最大の情報関連大会（情報処理学会＆電子情報通信学会主催））＆ 2017 社会情報学会（SSI）学会大会への参加（電子情報学及び社会情報学研究分野の研究動向把握を通して教育・研究に資することを目的），⑤第 37 回医療情報学連合大会（第 18 回日本医療情報学会学術大会）参加（情報通信技術（ICT）の急速な進展の影響を受けている医療・福祉・保健分野に関する動向調査とその成果のデータベース教育・研究に資することを目的）等，動向調査のための出張費支出.

2．学会費支出：国内学会（情報処理学会，人工知能学会，社会情報学会，日本医療情報学会）の年会費支出.

3．教育・研究環境整備支出費：プリンタ，書籍，消耗品等の購入.

高 田　　洋

◆研究報告

①社会階層と民主主義に関する研究，文献研究，データ分析.

②計量分析の方法論的研究，文献研究.

③社会調査法の方法論的研究，文献研究.

④統計分析ソフトウェア，数理解析ソフトウェアの研究.

⑤階層と社会意識（SSP）プロジェクトへの参加，研究会への参加.

⑥ 2015 年社会階層と移動（SSM）調査研究への参加.

⑦パラデータを活用した訪問調査研究.

⑧社会情報学会理事.

⑨北海道社会学会研究活動委員長.

⑩数理社会学会大会実行委員.

◆個人研究費の執行概要

①学会費，学会参加費　約 10 万円

②書籍　約 30 万円

高 橋 寛 人

◆研究報告

金融市場の統合と経済成長の関係に関する理論研究を行っている．金融自由化や国際的な資本取引が行われることによって，全ての当事国が資本移動が行われない場合に比べてより高い所得水準や経済成長を達成することが可能かどうかについては，必ずしも自明ではない場合が多い．この問題について，資本の流入・流出によって各国の生産性がどのように変化するのか，という観点から検討を行っている．また，この問題を国際的な投資の形態の違いに着目した分析を行うことが可能かどうかについても検討を行っている.

◆個人研究費の執行概要

主に学会費の納入と，PC，周辺機器，ソフトウェアなどの研究備品，消耗品（プリンタのトナー，用紙など），研究図書の購入に充てた.

白 石 英 才

◆研究報告

ニヴフ語アムール方言における 2 音節語根の母音配列について調査した結果を通時的観点から研究した結果を 2018 年 1 月 13 日，Old World Conference on Phonology 15（University College London）にて発表した（タイトル：Vowel co-occurrence restrictions in Nivkh，Leiden University 文学部准教授 Bert Botma 氏との共同発表）．また東京外国語大学 AA 研の共同研究プロジェクト Studies in Asian Geolinguistics の一環として進めているニヴフ語の方言調査の成果を 2017 年 12 月 16 日に発表した（タイトル ‘It rains’ in Nivkh）．さらに，科研費プロジェクト「通言語的観点から分析する逆使役化関連形態法の広がり」において，ニヴフ語の逆使役が成立する条件について，現地調査で得た結果を報告した（2018 年 2 月 25 日，立命館大学，発表タイトル「ニヴフ語における逆使役の成立条件：現地調査結果報告」）.

ニヴフ語の 2 音節語根における母音共起制限の歴史的発生過程にかんする Bert Botma 氏との共著論文を発表した：On the diachronic origin of Nivkh height restrictions. In Geoff Lindsey and Andrew Nevins (eds.) Sonic Signatures: Studies dedicated to John Harris, 201-215. また，上記 AA 研プロジェクトの成果を 2 本発表した．Wind and Iron in Nivkh (revised). *Studies in Asian Geolinguistics* 8. 11-12. ‘It rains’ in Nivkh. *Studies in Asian Geolinguistics* 8. 25-26.

社会貢献活動の一環として，財団法人アイヌ文化推進機構主催，アイヌ文化普及啓発セミナー「江戸時代　日本人が見た 19 世紀サハリンの言語世界」を 3 会場にて講演した（7 月 28 日　東京会場，8 月 17 日　札幌会場，11 月 17 日　室蘭会場）．また，2017 年度より北海道立北方民族博物館（網走市）の資料収集評価委員として年 2 回委員会に出席している.

◆個人研究費の執行概要

国際学会（OCP 15，ロンドン）参加のための旅費（25 万円程度）．所属する学会の年会費（日本音韻論学会，日本言語学会）（2 万円程度）．資料整理のための学内アルバイト人件費（2 万円程度）．プロジェクター（映写器）更新費用（6 万円程度）．文具ほか（2 万円程度）.

土 居 直 史

◆研究報告

これまで取り組んでいた２件の研究について，英文査読誌に論文の投稿を行い，修正要求に基づく改訂を経て受理された．ひとつは貿易政策に関する実証研究であり，内国民待遇に関するWTO紛争事例を分析したものである．もうひとつは航空産業に関する実証研究であり，JALとJASの合併効果を分析したものである．

また，航空産業に関する別テーマ（空港使用料体系）の実証研究を進めた．国際学会や研究会で発表し，英文査読誌に投稿した．航空産業については今後も実証研究を続ける予定である．

さらに，３件の共同研究プロジェクトを開始した．米の銘柄別の競争力に関する研究，ソーシャルメディアを利用したマーケティングに関する研究，情報通信産業におけるプラットフォーム間競争に関する研究である．次年度以降も継続し，論文にまとめることを目指している．

◆個人研究費の執行概要

学会の年会費，資料整理のためのアルバイト人件費，研究上必要な書籍代，PC周辺機器や文具等の消耗品代，英文校正費として利用した．

中 村 永 友

◆研究報告

一貫した研究テーマは「統計的モデリング・情報量規準・混合分布モデルに関する研究」であり，これらを基礎としてさらに非正則かつ非典型的なデータに対するモデリングの研究を継続して進めている．特に今年度は⑴離散型確率分布を通した連続型乱数の生成法と局所一様性の研究，⑵欠測データに関するモデリング，⑶混合分布モデルにおける推測，について研究をした．また，本学での担当科目において収集される学習履歴データを通して，授業中の指導のための基礎資料とするために分析を進めている．

◆個人研究費の執行概要

主として次の経費を支出した．⑴学会・研究会報告，研究打合せのための出張旅費，⑵学会・研究会の年会費，⑶書籍・雑誌の購入，⑷パーソナルコンピュータの周辺機器．

早 田 和 弥

◆研究報告

１）俳句・短歌に於ける音韻規則

２）高精細マンダラ描画法の確立

◆個人研究費の執行概要

１）アルバイター給与

２）画材購入

平 澤 亨 輔

◆研究報告

今年度は，講義との関係もあり，主としてまちづくりに関する研究を行った．公共交通とまちづくり，景観とまちづくりなどに関する文献を主として読んでいる．この成果は研究報告という形ではなく，公開講座や他大学の大学院の講義などに反映された．

そのほかには，北海道の人口移動をコーホート分析や産業別の就業者数の動向を見ながら分析する研究を行った．これまで十分に研究できているとはいえないが，韓国の東亜大学で報告する予定である．

このほか，札幌市の支店経済について来年度に向けて予備的な調査を行っている．

理論的な分析が今年度は十分に行えなかったが，その準備を進めている．

◆個人研究費の執行概要

調査，学会参加の旅費に８万円，学会費に６万円，コンピュータソフト６万円，日経テレコン１万５千円

紀要の抜き刷り２万５千円，コピーカード３万円，残り約17万円を書籍，消耗品に使用した．

森 田　　彦

◆研究報告

今年も，原子核内における核子間の短距離相関の特徴を，精密な数値計算を基に明らかにするという研究を，イタリアのペルージャ大学のグループと共同で進めた．ここに，短距離相関とは，核内の２核子が短距離領域で強く相互作用している有り様を指す．それを明らかにするにするためには，核内の２核子がどのように運動しているかを表す２核子運動量分布を求め解析することが有効である．

この観点から，昨年，核内の２核子運動量分布を ^{3}He から ^{40}Ca に渡って求め，その分析から短距離相関の普遍的な特徴を明らかにする研究を行った．一方，核内核子の状態を詳細に記述するためには，核子の運動量分布に加え，その核子を取り出すのにどの位のエネルギーが必要かという分離エネルギー分布も必要になる．両者の分布を与える物理量をスペクトラル関数と呼ぶが，一般にその計算は困難で厳密な計算は４核子系以上では行われていない．しかし，物理的な考察から核子の運動量が大きな領域では，近似的に２核子運動量分布を用いて記述できると考えられていた．そこで，我々は，昨年求めた２核子運動量分布を用いて，^{3}He のスペクトラル関数を求め，それを厳密計算による結果と比較することで，上の近似がどの程度良く成り立つかを調べた．その結

果，我々の計算結果は厳密計算の結果をよく再現することが分かり，その論文をアメリカの Physical Review 誌に 4 月付で出版することができた．

さらに，同様の手法を ^{4}He から ^{40}Ca までのケースに適用し，そうして得られたスペクトラル関数が，その定義から満たすべき物理的条件を精度良く満たしていることを示した．これにより，重い原子核でも信頼できるスペクトラル関数を求める途が開けた．その成果を 12 月に Physical Review 誌から出版した．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主要な支出は，共同研究先であるイタリア・ペルージャ大学への旅費で，これに約 42 万円支出した．また，大規模な数値計算を行うことから北大情報基盤センターの計算機を利用している．この年間使用料として約 3 万円支出した．以上が主な支出先である．

山 崎 慎 吾

◆研究報告

1．公共財の自発的供給に関する問題について，特に不完備情報下で発生する問題について研究を行った．現在学術誌に投稿中である．

2．租税競争を改善する方法についての研究を行い，内容の一部について本学の研究会にて発表した．現在，学術誌への投稿に向けて研究を進めている．

3．脱税の問題に関して研究を開始し，主要な結果をまとめている段階である．

◆個人研究費の執行概要

書籍，数式処理ソフト，パソコン，パソコン周辺機器の購入に支出した．

山 田 智 哉

◆研究報告

主成分分析において monotone incomplete data を用いる効果についての論文について再投稿した．さらに，重根がある場合の効果について検討した．また，monotone incomplete data における正規性の検定について検討した．

◆個人研究費の執行概要

日本統計学会への参加のための旅費，消耗品の購入

湯 川 郁 子

◆研究報告

研究テーマ：北海道における「村落」の形成とその展開

①野幌をフィールドとする小作大農場制と「村落」に関する研究　北越殖民社の成立（1886 年 1 月）から，野幌地区への集団移住，定着に至る過程について，とくにその移住開墾規定と「独立移住民」に焦点をあてて，論文執筆を目指している．休止中．

②北海道の「村落」形成ということではないが，紋別市にあった鴻之舞鉱山が住友の経営するところとなった 1917（大正 6 ）年から 1926（大正 15）年にかけて存在した友子について検討を進めている．史料自体は断片的なものだが，どう位置づけるか，奮闘中．

③戦前北海道の基礎的研究　とくに①の研究課題との関連で，戦前北海道の行財政と土地制度の基礎的検討を続行中．

◆個人研究費の執行概要

紋別への研究出張の他，書籍，文具，消耗品などに使ったが，かなり余らせてしまった．計画的な執行に努めたい．

【人文学部】

井 手 正 吾

◆研究報告

「ロールシャッハ，MMPI を主とした心理診断に関する研究」としては，MMPI の追加尺度の解釈に関する覚え書きを報告した．心理検査・心理診断の臨床的活用におけるコンピュータ援用については，コンピュータ援用に関連したさらなる有用な臨床的解釈に関する検討を継続している．また，MMPI のコンピュータ援用については，Project MI として，MMPI 総合処理プログラムソフトの MiW の開発・試用を中心に継続・発展を続け基礎資料の整理を勧めている．また，MMPI の臨床的活用に関するテキストを共同研究者と刊行を進めている（本年度末，あるいは来年度初めに刊行予定）．

心理的治療に関する研究としては，スーパーヴィジョンも含めた臨床的活動をできる範囲で精力的に継続し，基礎的な資料を蓄積と検討を継続している．また，ロールシャッハや MMPI の臨床的活用も含めて，病院等の検査事例や心理療法継続事例などについて，修了生を中心とした病院臨床現場で活躍する臨床家とともに，検討会などを地道に継続している．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は，文具や PC 関連の消耗品が半分近くを占める．

学会年会費，研修会等の参加費，研究資料整理のための文具や PC 等の電子機器関連の備品，消耗品等にも用いている．

伊 藤 克 実

◆研究報告

1．喫緊の保育課題である待機児童問題について考察し，その成果をまとめた．

「待機児童について」共著 「哲学する保育原理」教育情報出版　2018 年 1 月 11 日発刊

2．保育臨床の意味について継続して考察した．特に保育における子どもへの「まなざし」を重点に考察した．

◆個人研究費の執行概要

保育関係図書・教育学関係図書の購入

◆社会的貢献

北海道子育て支援員研修講師　8 月 24 日・8 月 26 日　札幌国際大学　北海道主催

保育士職場復帰セミナー講師　9 月 13 日　札幌市保育士・保育所支援センター

恵庭市こすもす保育園民営化事業者選定委員会委員長

井 上 大 樹

◆研究報告

今年度は小学校教員養成担当として中心的かつ中期的な研究課題を「地域を基盤とした基礎教育の実践的再編」と設定した．この点において，ESD を活かした教育課程づくりに関する共著が出版に至り講義テキストとして使用し，新学習指導要領に対応しつつも独自の視点を学生に与えることに寄与できた．また，基礎教育保障の観点から中学高校の新学習指導要領の分析・批評，実践化への留意点を別の教育課程論のテキストの一章を借りて執筆中である．

継続している研究は，⑴市民としての自己形成と青年期教育，⑵対人援助職養成と青年期教育，⑶子ども・子育て支援新制度下の次世代育成支援と地方創生，⑷子ども・子育て家庭支援の教育実践であった．なお，奨励金研究で取り組んでいる子育て家庭の貧困とその乗り越えの実態解明は⑴⑷に絡めて個人研究に活かしている．また，⑴⑵に絡めて青年期特性に基づいた FD の展開について，実践的かつ実証的研究を手掛けることができた．

◆個人研究費の執行概要

新学習指導要領施行に伴う小学校教育（特に作文を伴う授業，教室外のあらゆる活動を軸とした授業）に関する実践資料の収集を続けた．残りは学会会費，大会参加・発表の旅費，資料整理アルバイトの人件費である．

臼 杵　　勲

◆研究報告

2017 年度は，①科研費（基盤研究 A：代表者）による研究の継続，②新たな分担研究（基盤研究 A：分担者）の開始，③個人研究費による独自研究を実施した．

①では，モンゴル国ホスティン・ボラク遺跡群 KBS3 遺跡において発掘調査を実施し，匈奴時代の窯址を検出した．同時に周辺地域の物理探査を実施し，遺構の分布を確認した．これに先立ち国立文化財機構奈良文化財研究所遺跡・調査技術研究室の協力を得て，平泉町において物理探査ワークショップを開催した．また，これまでの研究成果をウランウデ市で開催された国際学術会議において発表した．また成果の一部を人文学会紀要の研究論文として発表した．今年度の成果のまとめと次年度の研究計画打ち合わせを，1 月に実施した．②では，今年度からの開始のため，現地調査が間に合わず，国内の関連資料の把握や，研究参加者との打ち合わせを行った．③では，主に埋蔵文化財関連の現地調査（知床岬遺跡），遺跡物理探査に関わる資料収集（平泉町）を行った．

◆個人研究費の執行概要

今年度の研究費により，オホーツク文化関連の知床岬遺跡の現地調査，平泉町での遺跡探査に関わる資料収集，

学会（日本考古学協会総会）の参加を実施した．その他に，学会費，外国雑誌の購読，ノートPC・研究室消耗品の購入，紀要論文の抜き刷りの印刷に使用した．

大 澤 真 平

◆研究報告

今年度は4月から9月末まで国内留学研修の機会を受け，北海道大学において研究に専念することができた．その間，主として北海道，札幌市，旭川市からそれぞれ委託を受けた「子どもの生活実態調査」の調査設計，実施，分析に携わった．北海道と札幌市分の調査の成果報告として，11月から連続フォーラムを行い（於：北大遠友学舎），12月には「フォーラム：子どもの貧困を考える」を北海道大学学術交流会館講堂にて開催した．これらの研究は，分担者を務める科研費研究（基盤A「子どもの貧困に関する総合的研究（代表：松本伊智朗）」）にて行った．これに関連して，市民団体や公的機関，教職員研修会などの招きにより北海道内で調査報告を兼ねた講演会をいくつか引き受け実施した．

また，今年度は論文「子どもの貧困の経験という視点」（『教育福祉研究 vol.22』），書籍『子どもの貧困を問い直す―家族・ジェンダーの視点から』（共著，2017.10，法律文化社）を執筆，刊行した．

なお，研究代表を務める自身の科研費研究（基盤C「子ども・若者の貧困とその経験」）については，今年度「北海道若者生活実態調査」を実施する予定であったが，協力関係にある北海道庁との協議により次年度に実施を延期することになった．

◆個人研究費の執行概要

研究費については，パソコンやプリンターなど研究機材の更新，各種学会費，事務用品，書籍購入などで使用した．また調査データの集計アルバイトなど人件費としても使用した．

大 塚 宜 明

◆研究報告

今年度は，昨年度に引き続き先史時代における黒耀石原産地の利用解明を目的として，北海道東部の主要石材である置戸産黒耀石の原産地調査の分布・発掘調査を実施した．今後は，より詳細な原産地調査を継続的に実施し，研究のさらなる発展を目指す．また，2015年度に明治大学大学院文学研究科に提出した博士学位論文を『日本列島におけるナイフ形石器文化の生成―現生人類の移住と定着―』と改題し，札幌学院大学選書出版助成金の交付を受け北海道大学出版会から刊行した．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は，関連書籍，理化学分析委託費用，学会年会費，研究出張，学会出張である．

大 宮 秀 淑

◆研究報告

今年度は大別すると2つの研究に関する進捗を認めた．第一に，統合失調症などの精神疾患を有する患者に対する認知機能改善療法の効果研究を行い，顕著な効果を認めることができたことを踏まえ，現在論文を投稿中である．加えて，研究で使用している機材の普及活動を行うため道内（日高管内）だけでなく本州においても講師として研修会を複数回開催した．第二に，心理臨床場面における言葉の持つ意味やその機能についての研究を進めるため，11月に横浜で開催された第36回日本心理臨床学会において研究発表を行った．本研究に関しては8年前より継続して行っているものであり，研究開始から10年を目途として研究内容を取りまとめ書籍化することを検討している．

◆個人研究費の執行概要

第36回日本心理臨床学会（横浜）での研究発表，第9回松木邦裕セミナー（精神分析的心理療法関連）（横浜）に参加するための旅費などに使用した．その他，PC関連機器および書籍，文具などへ出費した．

岡 崎　　清

◆研究報告

2017年度も継続してアメリカ自然主義文学研究について取り組んだ．とりわけ日本英文学会北海道支部第62回大会（10月28日，於北海学園大）にてシンポジウムの司会・講師を務めた．シンポのタイトルを「21世紀におけるジャック・ロンドンの新たな魅力とは」とし，村山淳彦（都立大名誉教授），小古間甚一（名寄市立大教授），大矢健（明治大准教授）と岡崎とで開催した．講師として「伝記に見られるジャック・ロンドン」と題し，発表した．

年度に4回（6月，9月，12月，3月）開催されるアメリカ文学翻訳研究会（於中央大学駿河台記念館）にも参加を続けている．幹事役として例会をとりまとめる仕事もこなした．研究会は毎回担当者を決めてアメリカ短編小説の翻訳を試み，メンバーで批評しあうものである．この3月で第16回を迎え，まとめの段階に入った．各自の訳稿を集め，短編翻訳集として出版する計画を18年度以降考えている．

◆個人研究費の執行概要

1）年に4回の翻訳研究会に出張（東京）等
2）図書（消耗品），視聴覚（DVD）作品，定期購読誌等
3）学会費（日本英文学会，日本アメリカ文学会，新英米文学会，日本ジャック・ロンドン協会，日本スタイ

ンベック協会）
4）プリンターインク，京大式カード，コピーカード，とじ太くん，USB メモリー等

【補助】で約 29 万，【旅費】で約 16 万の割合で研究費を執行した．

奥 田 統 己

◆研究報告

これまでと同様、アイヌ語学・アイヌ文学についての研究を継続した．具体的なテーマは，これまでの研究者が残した未公刊のアイヌ語資料の整理，アイヌ語の諸方言間の方言差，アイヌ語の韻文の構成原理，またアイヌ語の人称の記述と歴史的考察などであった．

◆個人研究費の執行概要

これまでの研究者が残した未公刊のアイヌ語資料の整理を中心に，おもに人件費・旅費・消耗品費などを執行した．

葛 西 俊 治

◆研究報告

身体心理療法的アプローチを主にダンスセラピーという実践枠組みを通じて研究を進めた．

精神科ディケアでの隔週一回（2時間）の指導を実践の現場として 1999 年から継続してきた．その実践内容の一部について，HSP（Highly Sensitive Person）と呼ばれる敏感タイプの人への対応方法を日本ダンス・セラピー協会の学術研究大会にて報告し，さらにそれを踏まえてヨーロッパの国際学会 ECArTE（European Consortium for Arts Therapies Education）にて発表を行った．なお，この学会は隔年開催であり，2009 年以降，2011 年，2013 年，2015 年，2017 年と継続して発表を続けている．また，研究内容の一部は，出版された 2 冊（分担執筆）「The Oxford Handbook of Dance and Wellbeing」および，「Cultural Landscapes in the Arts Therapies」にまとめられた．その他，質的データを適切に扱うための関連性評定質的分析，また，本学社会情報学科に所属された元・長田博泰教授による形式概念解析の方法の質的データの把握に関わる検討を進めた．

◆個人研究費の執行概要

一般的事務関係の経費，メモリーなどコンピュータ関係経費の他，研究費の半分程度は，海外出張に関わる経費となった．具体的には，ポーランド・クラクフでの国際学会 ECArTE（European Consortium for Arts Therapies for Education）での発表及びベラルーシでの身体心理療法的ワークショップ指導．

川 原 茂 雄

◆研究報告

「生活指導」および「生徒指導」概念の歴史的形成過程についての研究を継続的に進めている．今年度は，主に戦後日本における「生徒指導」概念の歴史的な展開の過程について研究を行った．

◆個人研究費の執行概要

「生活指導」および「生徒指導」概念の歴史的形成過程の研究と教職課程の講義・演習のための資料・文献の収集，および関係学会への入会・参加などに執行した．

北 田 雅 子

◆研究報告

2017 年度に実施した研究内容は以下である．

1）大学生を対象とした調査結果から，食生活の現状と課題，ならびに睡眠状況の把握，インターネットを含む携帯依存の現状について明らかにすることができた．これらの課題は，学生の卒業研究の一環として実施されたものであるが，国内外の研究資料との比較検討を実施した結果，さらに，追加調査を実施する必要性を感じている．
2）対人援助職の多くは，面談負担度が大きく，バーンアウトをするものも少なくない．援助職のバーンアウト予防には，ストレスマネージメント，職場環境の整備にあわせて，面談スキルの向上も必須である．そのため，臨床実施され面談スキルが可視化できる動機づけ面接を研修および勉強会を通して，提供した．どのようなプログラムが参加者の面談スキルの向上に役立つのか検討した．現在，さらに追加分析をしているところである．今年の調査から，改めて示唆されたのは，医療現場では，医療職と患者間の関係において，情報や知識量が異なる場合が多い．そのため，面談を円滑に進め，治療は服薬について患者からの同意を得るためには，動機づけ面接の「情報を交換するスキル」のトレーニングが必須であることが明らかになった．

◆個人研究費の執行概要

2017 年の研究費の執行概要は以下である．

1）国内外への研修，および学会，国際会議への出席のための旅費．
2）学会およびフォーラムなどへの参加費．
3）学会年会費の支払い
4）プリンターのカートリッジ　印刷に関連する紙代など
5）書籍および雑誌の購入

木戸　功

◆研究報告

主として２つの研究課題にとりくんだ.

1）科研費採択課題の研究分担者として，これまで進めてきた移住者の語りを題材としたライフコースの構築をめぐる経験的研究の成果をモントリオールで開催された社会問題研究学会大会において発表した．今後は論文としての発表をめざしている.

2）日本家族社会学会全国家族調査（NFRJ）18について，研究代表者として申請した科研費が採択されたことにより，質的研究班を組織し，代表として統括しながら実査に向けた計画と準備を開始した．質的研究班としては年度内に３回の研究会（８月，11月，１月）を開催し，調査計画を練りつつ，収集データのアーカイヴ化をめぐる問題および生活史調査の技法に関して外部講師を招聘しそれぞれ学んだ.

◆個人研究費の執行概要

所属学会の年会費，学会大会参加等にまつわる旅費，書籍，文具などに使用した.

小出良幸

◆研究報告

地質学に関連して「岩石の多様性形成」と「地質的時間記録」の２つのテーマで研究を進めてきた．また科学教育（自然史学）としての総括と，学校教育での成果のまとめをおこなった.

「岩石の多様性形成」については，火成岩の化学的多様性の形成を取り上げ，マグマの固結過程にて起こる素過程と重要な要因についてまとめた（小出，2017）.

「地質的時間記録」に関しては，層状チャートの成因について網羅的な検討を進め，成因の異なる古い層状チャート（兵庫）と新しい層状チャート（和歌山，三重）で野外調査を進めた．その調査に基いて，層状チャートで唱えられている主に３つの成因が重要であることを突き止め，その３つについて定性的モデルを作成した（小出，2018）.

科学教育に関する研究として，これまでおこなってきた自然史学の体系と科学教育に関する総括をおこない「自然史学の確立と自然史リテラシーの育成を目指して」（科研費間接経費研究活動活性化事業）として出版した（小出，2017）.

学校教育に関する研究では，小学校の「地域連携」（小出・鈴木，2018a）と「総合的な学習の時間」（小出・鈴木，2018b）の重要性についてまとめた.

◆個人研究費の執行概要

上記の研究を遂行するために，研究環境の整備，維持，および参考文献の維持に使用した．研究費は，昨年度にメインに使用していたデスクトップパソコンが破損したので，新規に購入したが，この費用に主として用いた．また常用している作画用ソフトウエアのバージョンアップをして，プリンタートナーなどの消耗品，および書籍購入に充てた.

児島恭子

◆研究報告

・科研費基盤（C）「イチョウ巨樹の乳信仰に関する歴史研究」の最終年度で，文献調査と，九州での実地調査を行った．本学『人文学会紀要』に資料の報告を掲載した.

・アイヌ文化研究としては，「アイヌ口承文芸におけるクマ」を考察し，成果は北大出版会発行の書籍に掲載予定（2018年）である．日本地名研究所機関誌でのアイヌ語地名に関する連載原稿を作成した（2018年３月刊行）.

『アイヌ文化の基礎知識』増補改訂版の監修を行った（2018年１月刊行）．引き続き『日本民俗事典』アイヌ分野の編集・原稿執筆を行った.

・科研費基盤（B）「アイヌ語現地調査資料の整理・分析および研究者アーカイブズの構築」（代表・奥田統己）の連繋研究者として研究会に参加した.

・国際日本文化研究センターの共同研究員として「比較のなかの東アジアの王権論と秩序構想」研究会に５回参加した.

・女性史研究としては，総合女性史学会の大会，例会に参加した．『世界女帝事典』の原稿を作成した.

◆個人研究費の執行概要

学会・研究会参加旅費がもっとも多く（約20万円），次いで消耗品図書，学会年会費となる．プリンターが故障したため年度初めに購入したが（１万円），本体よりインク代が高い．そのほか文具に使用した.

斉藤美香

◆研究報告

今年度は科研費［（基盤研究C）援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発研究］の初年度であり，援助要請回避型認知の背景要因の抽出を目的とした，メンタルヘルス教育プログラムの実施と質問紙調査実施を複数の大学にて行った．現在，調査データの解析中であり，来年度，学会等での成果報告に向けて準備している.

また，研究テーマである発達障害学生への大学での支援について，今までの実践研究を生かし，東北大学で立ち上げた「大学等における障害学生支援の相互協力をめざす研究協議会」の発足に関わり，今後の継続実践研究

を予定している．

◆個人研究費の執行概要

着任初年度のため，研究室環境の整備のため，主にパソコン等の備品購入に充てられた．また，研究に必要な文献，消耗品，各種心理療法についての研修会参加費と旅費，学会年会費などに支出した．

佐藤　満

◆研究報告

1　特別支援教育の教員養成について継続して研究し，具体的に学生への支援を行っている．また，障害等で支援が必要な学生への具体的な支援と研究を継続して行った．

2　特別支援教育と認知言語学をテーマに特別支援教育の教員と学習会を行い，知見の交流を行った．

3　過疎地域での障害福祉サービス事業の実際について制度，職員養成．支援内容などの観点から研究を継続している．

◆個人研究費の執行概要

主に本学学生の算数，国語の指導力向上のため，算数と国語の教科書及び指導書を購入した．

また，特別支援教育卒業後の専攻科の課題研究のため研究会に参加，その旅費として支出した．

眞田敬介

◆研究報告

2017年度は，9月29日まで，長期在外研究員としてブリティッシュコロンビア大学英語学科で留研に当たっていた．そこでの成果は別ページの報告をご覧いただくとして，本欄では帰国後の研究の報告を行う．

帰国後の研究活動は次の3つである．

⑴留研中に新たに見つけたテーマ（評言節としてのI must sayの用法記述と言語変化）に着手した．辞書等で用法記述を確認し，データ収集を行っている．本欄執筆時点では，現代アメリカ英語（2010年代）と19世紀アメリカ英語からデータを収集中である．

⑵留研中にまとめた原稿の修正・校正．報告者の研究分野であるモダリティの研究書の書評原稿を雑誌に投稿し，採用された．校正を行い，2018年1月20日に原稿所収の雑誌が公表された．他に投稿済みの原稿が3編あり，内2編は初校待ち，残り1編は編集者からのコメントを待っている段階である．

⑶認知言語学の主要なテーマの一つであるレトリックに関する入門書の翻訳チームに入ることになり，現在，担当個所の翻訳を進めている．

◆個人研究費の執行概要

学会の年会費，研究書，消耗品（紙，プリンタインク，コピーカードなど），学会出張の旅費に執行した．

佐野友泰

◆研究報告

芸術療法の国際比較研究の一環として，東ティモール共和国に赴き，描画・コラージュデータの収集を行った．また，インドネシアで開催されたBogor International Conference for Social Scienceにてkeynote speakerとして芸術療法に関する講演を行った．

◆個人研究費の執行概要

学会会費，参加費，旅費の他，研究報告にて示した東ティモール共和国への旅費滞在費として執行した．

塩見啓一

◆研究報告

○知的障害特別支援学校における個別の指導計画と評価の実践的研究

・特別支援学校（知的障害養護学校，支援学校，高等養護・支援学校）における個別の指導計画の作成状況とそれに基づく授業，評価の現状を収集し，課題と今後の方向性を考察した．

○札幌市特別支援学級設置校長協会における講義と研究協議

・特別支援学級設置校長協会の校長と札幌市の特別支援教育について，現状を聴取するとともに今後のあり方について検討した．

○北海道特別支援学校長会道北支部研究協議会において，特別支援学校の現状と今後の課題及び今後の特別支援教育のあり方について講演と研究協議を行った．

○「特別支援教育を考える学習会」において，特別支援教育担当教員，福祉関係職員等と特別支援教育の課題と今後の方向性について協議を行い課題の整理と今後の方向性について学習を深めた．

○北海道教育大学大学院学校臨床専攻の学生と一緒に，研究・相談機関の訪問，ふじのめ学級授業分析，特別支援学校参観等を通して，障害のある子どもへの支援のあり方について，検討を行った．

◆個人研究費の執行概要

○プレゼン資料の作成

・配付資料の印刷作成

・レーザーポインターの電池

○講演，学習会等におけるプレゼン関連

・モバイルルーターを使用したタブレットによる情報収集

・配布資料の印刷作成

・学習会プレゼンのためのプロジェクターの購入

○知的障害の理解にかかる文献購入

○学会費

菅 原 秀 二

◆研究報告

イギリス革命史研究では，基盤研究Ｂに「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖―多元的地域世界の解明―」をテーマとする科学研究費が採択され，「アイルランド史および社会史・都市史」を役割分担とする分担研究者として参加することとなった．８月に国際基督教大学で科学研究費の打ち合わせおよび研究会が開催され,「ウィリアム・ペティとアイルランド再考」という報告を行った．

近世都市史・ロンドン史をテーマとする研究では，この分野では著名な坂巻清氏の著作『イギリス近世の国家と都市―王権・社団・アソシエーション―』（山川出版社，2016 年）の書評を執筆し，それは『史学雑誌』第 126 編第６号（2017 年６月）に掲載された．

◆個人研究費の執行概要

神奈川大学で開催された科研研究会への出席に，旅費として４万５千円ほど使用した．

あとはほとんど全て，40 万円ほど洋書の購入に充てた．

鈴木健太郎

◆研究報告

「人の行為発達」をテーマに研究を行っており，この人間行動に対する分析枠組みを言語発達に適用した研究を進めた．前年に引き続き，2011～2013 年度の調査で取得した家庭での乳児と母親とのやりとり場面の生後６～24 カ月にわたる縦断的データをもとに分析をすすめた．前年からの課題として，母子相互行為が目先の共同作業と子どもの発達をうながす活動との二重の活動であることをうまく記述することがあり，親による子どもの行動の観察と子どもへの関わりの調整による子どもの行動のシェイピングという分析の焦点を発想していたが，観察データのコーディング方法の確立には至らなかった．この作業を，次年度も続け，言語発達を促す母子相互行為の記述を成し遂げたい．

札幌学院大学こども発達学科の小学校の教職に関わる担当科目との関係で,「総合的な学習の時間」の指導法の学習，教育現場と地域との連携のそれぞれに関わる検討をすすめる研究者（学科教員）に協力した．その成果は，二点の論文として紀要論文化された．

◆個人研究費の執行概要

2017 年度の個人研究費の主な使途は，１）データ保存用の記録メディアの購入，２）所属学会の年会費の支払い，３）データ分析のための統計に関わる書籍の購入等であった．

手代木理子

◆研究報告

１）札幌市教育委員会―北海道大学児童思春期精神医学講座共同研究事業のワーキンググループに，札幌市スクールカウンセラースーパーヴァイザーとして加わり，中学校におけるモデル授業の立案と実施，教員向けの「ゲートキーパーや緊急対応についてのガイドブック」の作成を行った．

２）臨床活動における実践的研究（事例検討等）を行った．

◆個人研究費の執行概要

１）トラウマ関連の学会，ワークショップ，研修会に参加し，学生の教育，臨床実践研究に役立てた．

寺岡眞知子

◆研究報告

今年度は全国保育士養成協議会北海道ブロックより研究助成を受け，共同研究「子どもとのかかわりから見る文化財としての絵本の魅力・価値の検証」として新たに保育士現職研修プログラム案を作成し，平成 29 年度全国保育士養成セミナー大会（千葉県　聖徳大学）にて研究発表を行った．また，2017 札幌国際大学研究紀要第 49 号に紀要論文「子どもとのかかわりから見る文化財としての絵本の魅力・価値の検証２―絵本に関する研修事業の提案」として共同研究の成果を報告した．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は，PC 周辺機器の購入，学会出張費，学会年会費，専門図書及び視聴覚ソフトの購入などである．

中 田 雅 美

◆研究報告

2017 年度の研究内容は，“地域を基盤としたソーシャルワーク”研究にまとめられるだろう．岩間（2012）によると，地域を基盤としたソーシャルワークとは「個を地域で支える援助と個を支える地域をつくる援助を一体的に推進していくことを強調した実践理論の体系」である．昨今，家族や地域社会のあり方が変化し，支えあう力が衰退していることが指摘される一方で，住民同士の支えあいや地域全体で支えあえる力を再構築することが強く求められている．しかしながら新たな支え合いの創出につながる具体的な方策や道筋は明らかになっていない．筆者は，地域を基盤としたソーシャルワーク，地域との協働によるソーシャルワーカー育成の観点から，い

くつかの研究を進めてきた.

取り組みのひとつが，新田雅子先生との共同研究プロジェクト研究促進奨励金（地域課題）「江別市大麻地区における大学と地域の協働による支えあい事業展開のための基礎的研究」である．本研究は，大学生が積極的に地域に出かけるフィールドワークやケーススタディを企画し，地域の関係機関の協力を得て住民調査やフォーカスグループインタビューを実施した．また先駆的に地域と大学が協働している韓国（釜山）東西大学「産学協議体」に関わる調査を実施し出来たことも大きな成果であった．今後，これらの調査結果を基に紀要等への投稿を検討したい．そのほか，社会福祉協議会が行う福祉教育や過疎地域における地域アセスメントについても調査を行い，国内外の学会等でも積極的に発表を行った．今後も引き続き研究を進めていく.

◆個人研究費の執行概要

個人研究費（20万円）は，プリンターのインクやコピーカード，セキュリティソフトなど消耗品で約4万円，書籍等に約1万5千円，そして入会している学会（6学会）年会費で約4万5千円であった.

残りは，ソーシャルワーク教育学校連盟が主催している「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程専門科目群担当教員講習会」参加費（旅費は学部運営費）や，「第19回福祉教育研修講座（地域共生社会と『ふ・く・し』）」における参加費・出張旅費で使用した.

そのほか，研究促進奨励金（地域課題）や学会発表旅費助成などの学内助成金を活用し，フィールド調査で持ち歩けるタブレット型PCや印刷用紙の購入費用，国際学会（欧州ネットワーク老年学会：オーストリア）への旅費に充てた．ただ，8月にソーシャルワーク教育関連の研究者が参加したスウェーデン・ストックホルムへの研究視察，韓国釜山への調査旅費，そのほか研究会やフォーラムへの参加費用，その他はすべて私費（合計約50万円）にてしている状況である．来年度も積極的に学内外の研究助成への申請を行い，研究資金を担保したい.

中 村 敦 志

◆研究報告

T．S．Eliotの詩集，*Old Possum's Book of Practical Cats*（1939）における語り手，詩人，猫，そして人間との関係を中心に，ミュージカル『キャッツ』との比較も視野に入れて考察を進めている.

◆個人研究費の執行概要

図書，文具，学会費，学会出張旅費など.

中 村 裕 子

◆研究報告

精神保健福祉士養成校協会北海道ブロックに所属する教員と実習評価に関する共同研究を継続している.

ソーシャルワーカーの能力として必要な要素を明らかにするために研究をしている．その一部として，ソーシャルワーカーが躓き経験から自己をどのように再構成するかに関して研究をしており，来年度には結果を出したい.

◆個人研究費の執行概要

スウェーデン福祉施設，教育機関視察の経費，旅費，日本ソーシャルワーク学会第34回大会（北海道）の参加費，学会年会費，書籍

二 通　　諭

◆研究報告

「特別支援教育における教育学的実践モデルの構築―人格形成を展望して」

進捗状況：特別支援教育の展開において課題として認識されているのは，社会性の障害と社会性の発達に対応する教育実践である．このことについて，7つの教育実践課題として提起してきた．今年度は，実践的研究として，「発達障害や精神的な困難を抱える児童生徒・大学生への教育的支援の原理と展開―対話と行動による問題解決」の発表において焦点化したように〈こんなときどのように対応すべきか？〉という問いを立てたうえで，それへの回答として考えられる教育的アプローチの方法について提起してきた．また〈チーム学校〉下の特別支援教育論の深化を展望し，実践的研究として「特別支援教育の〈チーム学校〉としての展開と「個別の教育支援計画」・「個別の指導計画」の課題」をまとめ，「個別の教育支援計画」・「個別の指導計画」のツールとしての積極面と，その裏に潜む「問題性」について提起した．日本特別ニーズ教育学会（SNE学会）第23回研究大会では，課題研究Ⅱ「マイノリティの視点からみた特別ニーズ教育」の企画担当理事として，〈マイノリティ概説〉創出を展望して「映画で捕捉するマイノリティ像」を発表した．また，2011年以降，学内において，発達障害や精神的な困難を抱える学生の自助グループの活動を当事者学生と共に続けており，大学教職員など実務者向けの論稿として，「発達障害や精神的な困難を抱える学生の実相と支援のあり方―教育的アプローチの実践事例として」をまとめ，実践と研究の成果の還元に努めた．なお，障害のある子ども・青年にとっての集団のもつ発達的意味，教育的意味について，1950年代以降の文献や資料を手がかりに検討を進め，2017年度に共著の形で刊行する予定だったが，諸般の事情で2018年度に延期した.

◆個人研究費の執行概要

学会と研究会出席のための旅費，データー入力のための人件費等々.

新國三千代

◆研究報告

2016年度の研究促進奨励金（B）の交付を受けて実施した「近隣大学および地域における情報保障支援者の養成と活用についての実践的研究」の共同研究（新國三千代：代表，共同研究者：皆川雅章（社会情報学部），松川敏道・藤野友紀（人文学部））について，昨年度末に奨励金研究報告を行っているが，「大学における支援者の相互活用を可能にするための仕組みと実現に向けた考察」については2017年度の課題となっていた．これについては，本年度本学で実施されたPEPNet-Japanシンポジウムの分科会2（「10年後の聴覚障害学生支援のあり方について考える―北海道から語る地域連携とリソース共有―」）において，「大学における支援者の相互活用を可能にするための仕組みと実現に向けた提言」を行い，大学や地域の連携について活発な議論を交わす中で，連携する上での実際的な課題を明確にすることができた．

なお，本シンポジウムでは，実行委員として札幌近隣の7大学から教職員18名が参加していたが，分科会を企画する際に，大学および地域との連携について何度も意見交換を積み重ねた結果，実現可能な形態を見出すことができたと考えている．また，次のステップとして北海道内の大学間で情報交換会を持ち回りで継続的に開催することが決まり，2月27日㈫にその第1回目が北星学園大学で開催されることになった．当シンポジウムを経て，大学間および地域との連携の実現に向けて一歩踏み出すという成果を生み出すことができたと考えている．

◆個人研究費の執行概要

主に，研究を進める上で必要な消耗品を購入した．また，これまでの研究資料やデータの整理・入力作業等でアルバイト学生を雇用し，その謝金を支払った．今年度末で定年退職になるため，資料整理等の仕事が忙しく，出張なども控えざるを得なかったことから，研究費の5割程度しか活用できなかったことが残念である．

新 田 雅 子

◆研究報告

①放送大学2018年度開講科目『社会福祉実践の理論と実際』の3回分を担当させていただくことになり，これまでの研究成果を踏まえたテキスト原稿を執筆し刊行することができた．

・横山登志子編『社会福祉実践の理論と実際』放送大学教育振興会（2018年3月）所収，「第2章　社会福祉実践を担う人」「第3章“Life”に向き合う社会福祉実践」「第13章　高齢者福祉の実践」.

②平成24～27年度に科研費補助を得て行った調査研究の成果を学会報告し，それを論文化した．

・（一般研究報告）「高齢者福祉の機能としての〈継承〉：北海道十勝清水町「松沢の郷」のモノグラフ」日本社会学会第90回大会，東京大学，2017年11月4日.

・（学術論文）「高齢者福祉の機能としての〈継承〉：地域とケアの視点からのGenerativity論」『立教社会福祉研究』第37号．2018年3月．（pp. 9-18）

①②の成果は，「老いの社会学」「福祉社会学」の新たな展開に寄与するものであり，次年度以降も一貫したテーマ，内容的にも継続するかたちで，論文作成を計画している．

③そのほか，主として江別市内で実施された市民向けの講座や研修会で講演等を行った．

・（パネリスト）「知恵×活力　全ての世代で取り組む協働のまちづくり」，江別未来創造フォーラム，主催：江別市青年会議所，江別市民会館，2017年7月16日.

・（講演）「介護保険制度改正の方向性と高齢者クラブへの期待」，北海道老人クラブ連合会　平成29年度石狩管内小ブロック研修会，主催：北海道老人クラブ連合会，野幌公民館，2017年8月30日.

・（講演）「現代棄老譚考―「姥捨て」の今日的展開―」，平成29年度道央ブロック研修会，主催：北海道認知症の人を支える家族の会，野幌公民館，2017年9月2日.

◆個人研究費の執行概要

国内外の雑誌の定期購読＝30%，学会年会費＝15%，書籍＝20%，その他消耗品＝20%，旅費＝15%

畠山なよ子

◆研究報告

〈研究テーマ〉

「教わる」授業から「学ぶ」授業へのイメージの変換を図る．

「音楽を専門としていない小学校の学級担任が音楽科の授業を行う上で必要とする，音楽の基礎・基本及び授業づくりの土台となる考え方や指導の在り方について」

○音楽の美しさや楽しさを体感する活動を通して，課題をもって追求し他とのかかわりから，そのよさにふれて意味や仕組みに気付いていく授業のつくり方

○バイエルの教則本を使用しながら，さらに運指の合理性や必要なところに時間をかける練習法など効率よく演奏技術を向上させて，最終的に発表会で発表するま

でに至る計画的な練習の進め方
○表現活動における小学校の教員として最低限身に付けておきたい「読譜力」（階名読み及びリズム読み）の育み方
○器楽合奏を通して，「子どもの側」に身をおいて指導の必要感を感じ取りながら，「指導する側」に立った具体的なかかわり方

個人的に音楽鑑賞をしたり音楽活動をしたりして音楽に親しんでいたとしても，学校音楽（読譜や演奏技能）に対して苦手意識や劣等感をもっている学生は少なくない．

一方，全国で音楽科が専科制になっている学校は少なく，全体のおよそ８割は音楽を専門としていない学級担任が音楽科の授業を行っているのが実状であり，むしろ音を発することによって技能などの優劣が目立ちやすい教科においては，深い子ども理解の上に立って担任が授業をするメリットは大きいと考える．

よって，音楽を専門としてはいない学級担任が，ある程度の音楽的な能力を身に付けて自信をもって授業づくりに向かうことのできる姿勢をつくることこそ，教員養成科目における小学校音楽科で重要なことと考える．

◆個人研究費の執行概要

図書費，旅費等，学会年会費及び学会参加費等，コピーカード，文具等に利用．

久 藏 孝 幸

◆研究報告

・日本心理学会にて発表「聴覚障害学生が体験する困難場面とその対処方法に関する研究―聴覚障害学生の語りから―」（瀧澤颯大・久藏孝幸）
・札幌学院大学人文学会紀要に発表「自閉スペクトラム症を背景とした思春期以降の問題行動への早期発見・早期介入～支援者向け研修の効果～」（山本彩・俵谷知実・久藏孝幸・葛西俊治）

◆個人研究費の執行概要

日本心理学会参加（久留米）・日本行動計量学会参加（静岡）・日本フォスターケア研究会（東京）参加のための参加費及び旅費等，研修会参加費及び旅費（名古屋），各種学会費，調査費，その他書籍購入と事務用品購入のために使用した．

D. W. ヒンクルマン

◆研究報告

During the 2017 school year, for theoretical research, I researched, wrote and published the second edition of “Blending technologies in second language classrooms.” Then I presented this topic at the conference, MoodleMoot Japan 2018 in Tokyo. For applied research, I continued two blended learning projects in foreign language education: 1) video assessment project, and 2) open courseware sharing project.

The video assessment project entered its eighth year of action research. Our Oral Communication teaching team in SGU analyzed the results of video assessment and published a joint paper in the JALT 2017 Conference Proceedings. We found that students could review their own video-recorded presentations online, but with less frequency, and could use a detailed rubric to self-assess their strong points and weak points. This self-assessment continued to have a high correlation with teacher assessment. The advantage of self-assessment is that students did the assessment themselves, so the depth of learning was much greater.

In the open courseware project, I worked with collaborative research team with other SGU teachers. We submitted an open courseware for English communication, which receive a prize at the Japan Moodle Association e-learning Conference 2017. This research will continue in 2018-19.

◆個人研究費の執行概要

The major portion of my individual research funds was used for purchasing equipment for video recording, including a camera and iPad, which was used in the video assessment project. In addition, I hired a programmer to rebuild and update some software plugins for use in the Moodle learning management system — Sharing Cart. Further, I spent funds for travel to national conferences and an international conference in Burnei.

藤 野 友 紀

◆研究報告

１）学外研究者との共同研究「保育実践の質向上を担保するための保育所の運営上の課題」を進めた．昨年度の予備調査を踏まえて研究協力園を絞り込み，職員集団の構成と組織化の実態を把握するための資料収集，及び園長に対するインタビュー調査を実施した．自らもベテランの保育者である園長から見た保育者の育ちの過程，その育ちを可能にするための職員配置や会議の組織化，保育理念や保育文化の継承の工夫と課題，の３点を中心に聞き取りを進め，複数の園の共通性を抽出するとともに，園長の語りを分析した．現在，年度末報告書の作成中である．
２）本学で 10 月に開催された日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムにて，分科会２「10 年後の聴覚障害学生支援のあり方について考える―北海道から語る

地域連携とリソース共有」の企画担当・司会・話題提供者を担った．札幌圏の大学で聴覚障害学生支援に関わる教職員，及び地域の情報保障者とともに，現状の分析と課題の抽出，具体的な解決方法について検討し，全国の大学から集まった参加者と議論した．企画担当責任者としてまとめた報告書は現在印刷中である．

◆個人研究費の執行概要

・書籍購入費
・消耗品費（インク，紙，ファイル類その他）
・学会年会費
・学会大会参加費及び出張費：日本発達心理学会（3月末／仙台）
・シンポジウム参加出張費：「聴覚障害学生の語学教育のイコールアクセスを考える」（9月／東京）

舛田弘子

◆研究報告

1）学会発表を7月と10月に各1回ずつ行った．7月は日本教授学習心理学会第13回年会において，「大学生の授業後の感想作文を評価の材料としてどう活用するか」として，大学における教育評価の多様性を検討した研究の成果を報告した．
10月は「不適切な読解表象はいかに形成されるか(1)・(2)」は，大学生を対象とした文章理解研究（共同研究）である．

2）大学生の読解に関して継続的に行っている研究を研究論文「インタビューによる読解表象の把握の試み―読解方略は読者によってどのように用いられたか―」にまとめた．これは，2017年度末に発行される「札幌学院大学人文学会紀要」に投稿した．

◆個人研究費の執行概要

1）学会費（約4万円）　日本教育心理学会他4つの学会・研究会の年会費及び学会総会参加費として使用．
2）旅費（約30万円）　学会総会・研究会等3箇所への旅費として使用．
3）消耗品（約5万円）　文具，コピーカード代などとして使用．

松井光一

◆研究報告

小学校の体育授業で身につく非認知的能力の内容を探り，その育成に向けた実践について研究をしている．

今年度は，非認知的能力に関する文献調査を行うとともに，1年次学生における非認知的能力を，「情熱」と「粘り強さ」のスケールからとらえる調査を試行した．

◆個人研究費の執行概要

資料作成・管理やプレゼンテーションのためのパソコンとプリンターなどの周辺機器，及び音声認識ソフトなどの関連用品を購入した．

松川敏道

◆研究報告

・「北海道知的障がい福祉協会会員施設における権利擁護の取り組みに関する調査」を北海道知的障がい福祉協会と実施した．2月現在データの入力作業中であり，4月末に報告書を発行する予定である．
・第13回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムにおいて，第3分科会「教育の質保証と障害学生支援のあり方をめぐる問題―合理的配慮と教育の質の間のジレンマ―」の企画を担当した．分科会の議論をふまえ，合理的配慮の前提である教育の本質をめぐる課題について若干の論考を報告書で述べた．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は，学会年会費，学会出張旅費，図書・資料の購入費，消耗品などである．今年度は，アンケート調査のデータ入力のためアルバイターの使用も行った．

水島梨紗

◆研究報告

今年度は共著（『小学校で英語を教えるためのミニマム・エッセンシャルズ』）を出版した．その他の研究に関しては，昨年度に行った高校英語教科書の分析結果に基づいてアンケート調査を計画し，ハワイ研修で実施した．今後その結果に基づいて研究を継続していく．

◆個人研究費の執行概要

今年度の個人研究費は，研究関連書籍および機器，海外での調査を含む研修旅行の渡航費等に充てた．

村澤和多里

◆研究報告

2017年度は，「ひきこもり」という問題の形成過程について，不登校問題との関係に着目してまとめ，論文化した．

また，北海道ニセコ町において不登校児の居場所支援活動についての実践的研究を行った．また，北海道地方部における児童療育体制についての聞き取り調査を開始した．

その他，精神医学者である中井久夫の業績について取りまとめる研究を行い，出版社とともに書籍化を開始した．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は，PCの購入，プリンターお

よび印刷用インク，調査出張旅費，調査謝金，調査音声データの文字おこしアルバイト謝金，学会年会費，学会出張旅費，消耗品購入費である．

室 橋 春 光

◆研究報告

発達障害における眼球運動，書字困難，不器用さ，授業作り，交流教育などに関する共同研究に取り組み，LD学会を中心に研究発表を行った．

室橋春光，奥村智人，高田保則（2017）iPadを利用した読み・書き・算数検査における眼球運動の検討
―Screening Kit for Intervention Program（SKAIP）検査における測定の検討―．日本LD学会第1回研究集会．

室橋春光（2017）「不器用さのある子どもたち―発達性協調運動障害（DCD）という視点からの理解と支援―．大会企画シンポジウム，司会者・指定討論者，日本LD学会第26回大会．

田近健太，室橋春光（2017）書きの困難に配慮した中学校の教科学習における授業作りについて―児童心理治療施設に併設されるA校での授業実践から―．日本LD学会第26回大会．

岩田みちる，橋本竜作，室橋春光（2017）漢字の書字障害を呈した児童の障害機序の検討と漢字支援―漢字要素の共有性による想起困難を考慮した学習支援と効果検証―．日本LD学会第26回大会．

小泉雅彦，眞鍋優志，室橋春光（2017）特別支援学級在籍生徒の交流教育における人間関係の構築に関する検討．日本LD学会第26回大会．

◆個人研究費の執行概要

赴任初年度であるため，パソコン等の備品（約24万円）とソフトウェアの購入（約11万円）で研究費の大半を使用した．残りは図書（約7万円），消耗品（約3万円）の購入にあてた．

森　　直 久

◆研究報告

8月に東京で開催された国際理論心理学会（ISTP）で，ジェスチャーと想起の関係に関する発表を行なった（単著）．9月に久留米で行なわれた日本心理学会では司法心理学に関する公開シンポジウムに，企画者と話題提供者として参加した．12月にコペンハーゲンで開催されたMemory Studies Associationの年次大会で，博物館の展示のあり方が過去の出来事の記念や想起に与える影響に関する発表を行なった．これについては，コペンハーゲン大学のMurakami准教授との共同発表であった．以上の研究は，個人研究費ならびに本学の学会発表旅費助成金を使用して行なわれた．Murakami准教授とは，伝統工芸の伝承に関する研究を開始したが，これにかかわる文献研究，調査研究（東京の大島紬専門店の関係者へのインタビュー，奄美大島で生産に関わる関係者へのインタビュー）を1月から2月にかけて行なった．なおこの研究は，研究分担者となっている科研費研究の一環である．本学研究奨励金による文献研究（生命論アプローチによる二重性の動的転換メカニズムの解明）を通年で行なった．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は東京（ISTP），久留米（日本心理学会），コペンハーゲン（Memory Studies Association）への旅費，これら学会への参加費，学会で発表した内容に関わる文献や資料購入，諸学会年会費の支払いに使用された．そのほか研究遂行上で必要な文房具の購入，通信費に充てられ，ほぼ全額を執行した．

山 添 秀 剛

◆研究報告

昨年度2017年1月に3巻本シリーズの第1巻『認知言語学演習1　解いて学ぶ認知言語学の基礎』（瀬戸賢一・山添秀剛・小田希望）に引き続き，今年度の7月に残りの2巻『認知言語学演習2　解いて学ぶ認知意味論』と『認知言語学演習3　解いて学ぶ認知構文論』が刊行された．筆者の担当箇所の一部は，今年度も英語学Aの講義資料として実際に使用した．

今年度後半は，「レトリックと英文法研究」というテーマで西田光一先生（山口県立大学）・辻本智子先生（大阪工業大学）・後藤リサ先生（関西外国語大学）と共同研究を開始した．また，北海道大学の野村益寛先生を中心に，對馬康博先生（藤女子大学）・水野優子先生（旭川高専）・眞田敬介先生（本学）とBarbara Dancygier and Eve Sweetser著の*Figurative Language*（Cambridge Textbooks in Linguistics）の翻訳作業を始めた．

◆個人研究費の執行概要

研究図書購入費，小学館コーパスネットワークBNC Online利用料，学会年会費，コピーカードなど．

山 本　　彩

◆研究報告

私の現在の研究テーマのキーワードは，発達特性，心理的支援とソーシャルワークの連動，司法・医療・福祉多職種連携，Community Reinforcement Approachをベースとした支援と普及，である．これを主軸として，今年度いくつかの研究を行い，研究費を執行した．以下に主な研究について触れる．

一つ目は，司法事例化した発達特性をもつ方への，心

理的介入とソーシャルワークを実際に行った二事例を論文投稿し，介入を振り返り課題をまとめるという研究である．介入の素地となる最新の心理検査や心理的技法を学ぶために，複数回個人研究費を用いて，研修会や研究会，学会に参加した．

二つ目は，司法事例化や社会的ひきこもりなどの二次障害化を防ぐために，発達特性をもつ子どもをもつ家族を対象に予防的家族教室を実施し，その効果検証を行い，論文投稿し，意義と課題をまとめるという研究である．家族教室の実施に際し個人研究費を用いて文具や図書を購入した．

三つ目は，司法・医療・福祉などが，同じ事象をどのように異なって捉えるかという，アンケートに基づく質的研究である．論文化するために何度か共同研究者と集まった．また個人研究費を用いて，何度か研究会に参加した．

四つ目は，司法から福祉へケースを引き継いだ際におこる課題についての大規模アンケート調査である．こちらについては，公的機関との連携事業であるため個人研究費の執行はない．

◆個人研究費の執行概要

上記の主に四つの研究のために個人研究費を執行しており，執行率は100％に近い．主な内容は，心理検査のワークショップ，心理療法のワークショップ，研究会，学会への参加や，文具や著書の購入である．

湯本　誠

◆研究報告

昨年度に引き続き，後藤道夫氏の「2001年の大リストラ」論の妥当性について，統計データと関連文献の精査を通じて検討を進めてきた．年度中に資料の整理を終えて，秋までに原稿を完成させることを目指す．

◆個人研究費の執行概要

学会費および研究会費，学会と研究会出席の旅費，図書・雑誌等の消耗品の購入，など

横山登志子

◆研究報告

1．DV被害母子の生活再建支援

DV被害を抱えた母子の生活支援事例の事例分析を論文としてまとめた．また，ジェンダーの視点やフェミニズムの視点から，DV被害を抱えた母子支援のあり方についても関連図書や研究者へのヒアリング等から考察を行い，家族ソーシャルワークの再考を促す問題提起の論文を執筆した．

2．効果的スクールソーシャルワークプログラム事業のあり方に関する研究

大阪府立大学の山野氏らが開発した効果的なスクールソーシャルワークプログラム事業を道内で有効に活用することを目的に，開発者らの研究会に継続して参加した．また，11月には札幌において研究会を開催し，道内の行政機関担当者や実践者らが参集して協議・研修を行った．

3．その他

これまでに継続して実施している母子生活支援センターでのフィールドワークでは，外部からの研究助成を得て緊急一時保護ケースの実態調査および追跡調査を小規模ながら実施した．また，主催者として実施している北海道M-GTA研究会は隔月実施しているほか，若手ソーシャルワーカーのためのジェンダー学習会も毎月1回継続して実施している．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は学会費の支払いや，上記3点の研究に関わる出張や図書購入等にあてた．その際，1については主に科研費（挑戦的萌芽・代表），2については主に科研費（大阪府立大学・分担）で支出した．個人研究費では，科研費で支出する範囲をこえた部分のヒアリング出張旅費，学会参加の経費等を支出した．

渡邊憲介

◆研究報告

北広島市における子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）について市内にある2か所の児童養護施設の利用状況について，ショートステイは利用実人数が8名，実利用日数62日，トワイライトステイについては利用人員0人であった．また，昨年度，家庭児童相談員の総延べ件数が4,001件であったことに対応し，家庭児童相談員1名増員して対応しているが今年度，要保護児童の相談件数が上半期1,696件であった．特に児童虐待の相談件数が平成24年度30件であったのが平成27年62件，平成28年度91件（内訳：身体的虐待16件，性的虐待1件，ネグレクト16件，心理的虐待58件），平成29年度68件（内訳：身体的虐待7件，ネグレクト8件，心理的虐待53件）と平成28年度より減少した．心理的虐待の増加は全国の虐待相談件数において心理的虐待が増加している傾向と同じである．家庭児童相談員の増加で今後の要保護児童，要支援児童への早期対応が可能となるのではないかと期待している．

◆個人研究費の執行概要

通信モバイルWiFiルーター，PCソフト（ノートンセキュリティー），印刷用インクリボン等を執行させていただきました．

【法学部】

石 井 和 平

◆研究報告

主として地域経営に関わる研究，特に持続可能な地方自治のあり方を考えるために，下川町等の集落の実地調査及び公民連携事業に関する調査研究を行ってきました．併せて域学連携の事例調査を行いました．またSDGsについても研究に着手し，次年度には地方自治体におけるSDGsの取組みについて一定の成果を出す予定でいます．

◆個人研究費の執行概要

国内外への研修出張経費の割合が多いため，残りを消耗品の購入等に充てました．従って多額の経費がかかる図書費等は自費で賄わざるを得ませんでした．

伊 藤 雅 康

◆研究報告

①大学院在学中からテーマとしている労働者の経営参加については，比較対象国のフランスの現在の制度と理論を研究し，かつ，労働者参加に関するEU法との相互関係を含めた現代的展開の検討を課題としているが，今年度は進捗はなかった．

② 2017年10月から「労働権・労働基本権論の現在」をテーマとした国内研究を開始し，現時点における論点の摘出，およびその前提作業として日本国憲法施行以降の労働権，労働基本権に関する議論の全体の振り返りのため，憲法施行以降の関連著書および論文の悉皆的なピックアップと入手を行い，それと並行して，それらの業績を読み進めた．

◆個人研究費の執行概要

①憲法学に関連する各学会の研究総会では，学界における現在の主要な関心に基づいてテーマ設定が行われるので，それへの参加は，学界における理論動向を考えるうえで重要な機会である．またスポーツ法分野については，日本スポーツ法学会の総会ではシンポジウムのほか自由報告として多彩な報告が行われるので，学会員の研究関心を知るうえで重要な機会であるので，それらに今年度も参加した．

②フランスにおける社会法分野での研究動向を知るための洋雑誌および日本の研究動向を知るための和雑誌を購入した．

③憲法学，スポーツ法学に関連する重要な図書を購入した．

岡田久美子

◆研究報告

前年度に引き続き，性犯罪被告事件において，被害申立人の供述する事件時行動と事実認定者の用いる経験則が乖離している点を，いかにして埋めることが可能かについて検討した．

刑法の性犯罪に関する規定が2017年に改正されたことを受け，1980年代に類似する改正を行ったアメリカにおいて，その後どのような変化と課題がもたらされたかについて，文献を調査し始めた．

◆個人研究費の執行概要

洋図書・追録・雑誌に5割，パソコン備品に3割，学会費および邦図書・雑誌に2割を当てた．

小 内 純 子

◆研究報告

①2016年度第64回日本村落研究学会大会のテーマセッションの成果を『協働型集落活動の現状と展望』（小内純子編）としてまとめ刊行した．

②アイヌと北欧の先住民族に関する共同研究の成果を2巻本にまとめた．東信堂より2017年度中に刊行予定である．小内は，両巻において先住民族メディアについての章を執筆した．

③基盤研究B（代表：西村雄郎広島大学教授）の研究成果として，第90回日本社会学会大会において「十勝の地域メディアがもつ地域再生機能―北海道十勝エリアを事例に―」というタイトルで報告を行った．

④基盤研究C「農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究」（代表：小内純子）の調査として，十勝と島根の農村調査を実施した．

⑤基盤研究A（代表：柳村俊介北海道大学教授）の調査研究として，旭川市西神楽地区と米里地区で農村調査を実施した．

⑥東日本大震災後の保養活動の実態把握のために被災地で行われた相談会や交流会に参加した．

◆個人研究費の執行概要

①学会費，研究会会費等に約8万円を支出した．

②静岡県浜松市で行われた日本村落研究学会，秋田県立大学で行われた地域社会学会，東京大学本郷キャンパスで行われた日本社会学会に参加のための旅費として計約20万円を支出した．

③新書，雑誌ほか資料代として約3万円を支出した．

④消耗品費として約7万円を支出した．

⑤謝金（テープ起こし，英文校正）として約7万円を支出した．

橘 井 雄 太

◆研究報告

2017年度は，不作為不法行為に関して日本法の議論状況を中心に研究した．その成果の一部として，不作為不法行為を扱う日本の最高裁判決の評釈を公刊した．今後も引き続き上記の点について研究を行う．また，それに加え，外国法との比較研究を進める．

◆個人研究費の執行概要

主に，日本私法学会出席のための出張費，民法関連の文献購入費として使用した．

笹 川 敏 彦

◆研究報告

本年度は次の3点について研究を行った．第1に，ジュピターテレコム事件（最決平成28年7月1日）の判例研究を公表した．本稿では，レックスホールディングス事件決定との整合性，「一般に公正と認められる手続」の具体的内容，公開買付け後に市場全体が上昇した場合の補正の要否，セイコーフレッシュフーズ事件を引用したことの意味などについて，本決定を内在的に検討した．

第2に，SA La Téléphonie française事件（破毀院商事部2003年6月3日）の判例研究を公表した．これは，フランス企業法の判例研究であるが，フランス法では，会社分割の制度に服する資産の一部出資（わが国の物的分割に類似）の無効訴権の消滅時効期間について明文の定めがなく，下級審判決・学説とも，商事会社の無効訴権の一般的な消滅時効期間である3年と解する立場と，合併および会社分割の無効訴権の消滅時効期間である6か月であると解する立場とに分かれていた．本判決は，破毀院商事部として初めてこれを6か月である旨を判示した点で意義を有するものであり，紹介した．

第3に，共同で連載中のフランス会社法の条文翻訳について，その第12回目を公表した．合併および分割，清算，株式の賃貸借などの規定について，法律の部とそれに対応する規則の部を翻訳した．

◆個人研究費の執行概要

研究会出張旅費，図書・雑誌の購入費，学会年会費，プリンターインク代などに使用した．

清 水 敏 行

◆研究報告

2017年度は4月から体調を壊し7月には1か月の休務を取った．そのような状況ゆえに研究成果を多く出すには至らなかった．

1）2016年度に続き，日本における戦争の記憶について調査した．長崎の原爆投下跡地や資料館を訪問した．

2）今後高校の教科が変わり「公共」が導入され，「主権者教育」が重要視されるようになる．法学部の私のゼミでは期日前投票に取り組んだり，近隣高校の模擬選挙に協力したりしてきた．それを受けて，主権者教育の在り様を調査するために，松山市の選挙管理委員会の選挙コンシェルジュの運営について調査しに行った．同時に，松山大学の学生のNPO法人であるMUSEの代表，また大学の社会連事務局の職員とも面談し聞き取りを行った．

3）休務期間は自宅で静養した．その間は，ポスト冷戦終焉後を展望する国際政治の本を，訳書と原書を突き合わせながら4，5冊読んだ．来年度の法学部の専門科目の国際関係論，専門ゼミナール，大学院の授業にその成果は反映されることになる．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費については，1．研究報告にある長崎出張，松山出張など出張に使う一方で，国際政治に関する文献の購入に使った．

瀧本京太朗

◆研究報告

「いわゆる『自画撮り』行為の刑事規制に関する序論的考察―児童ポルノの自画撮りを題材として―（1）（2・完）」北大法学論集68巻3号（2017年），6号（2018年）を公刊した．

◆個人研究費の執行概要

出張旅費及び図書費

田 處 博 之

◆研究報告

生活妨害の差止めや損害賠償の請求での違法性判断において先住後住関係に意味をもたせるべきかどうかまたそのあり方について，ドイツ・イミッシオーン法を参考に取りまとめを進めるとともに，過失による詐欺の問題についても引き続き検討を進めている．

◆個人研究費の執行概要

雑誌，図書やパソコンサプライ品の購入，資料収集などにあてた．

皆 川 雅 章

◆研究報告

2017年度は，主に次の2つのテーマについて，これまでの研究を発展させる取組みを行った．

①初年次におけるノート活用方法の検討と実践

②地域資料・民具資料のデジタルアーカイブ化

①については，昨年度までと同様に，初年次の専門科

目において毎週，ノート作成の添削・指導を行い，その効果の検証を行った．また，これに加えて全学共通科目において学習用ノートを用いた思考・計算過程の可視化を試みた．本テーマに関して，継続的な取組みによって，一定の知見を得ることができた．②については，デジタルデータの利活用の促進を図るために画像の撮影段階も含めた地域資料・民具資料のデジタルアーカイブ化の検討を行った．また，北海道における地域の歴史のデジタルアーカイブ化を行うための基礎的な調査に着手した．

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は，主に学会・研究会参加のための交通費に使用した．

科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業

◆開催日

2017年11月1日～30日

◆申請者

井上　大樹

◆事業名

特別講演会　学習権保障の観点で問い直す日本の教育

◆実施内容

本事業では，学習権保障について，文部科学省の中でこれらの政策化の旗降り役だった方の証言を得る一方，最前線である夜間中学設置・拡充運動の実践からこれからの日本の教育を根本から問い直す議論の機会とすべく特別講演会を企画した．特別講演会は2017年11月23日13：30～17：30に本学B館3階B301講義室にて，前川喜平氏（前・文部科学事務次官），関本保孝氏（元・東京都夜間中学教師），工藤慶一氏（北海道に夜間中学をつくる会代表，元・札幌遠友塾自主夜間中学代表）の3名を講演者に招き，行われた．参加者は85名で，夜間中学関係者，学校・大学教員，教育委員会など，道内外各地からお越しいただいた．講演では，2016年12月に成立した「義務教育確保法」をめぐる経緯，理念が，行政（文部科学省），夜間中学増設運動，立法（夜間中学等義務教育拡充議員連盟）三者の相互理解の深まりとともに実現されたプロセスが明らかになった．懇親会では41名が集まり，北海道における学習権保障の取り組みの今後，大学が担いうる役割について活発に議論が展開された．

◆開催日

2017年10月28日

◆申請者

岡田　久美子

◆事業名

法学部主催シンポジウム「地方自治の未来」

◆実施内容

10月28日土曜日，札幌学院大学社会連携センターにおいて，法学部主催，北海道自治体学会共催によるシンポジウム「地方自治の未来」が開催された．

少子高齢化が進む道内自治体では，避けることのできない縮小社会を前提としつつも持続的な発展を可能にするために，新たな未来戦略を構想し実行する必要がある．今回のシンポジウムでは，地方自治体の果たすべき役割を中心に，地方自治のあるべき未来とそのために何をすべきかを，道内自治体と道庁から発言力のある職員を招聘し，フロアーとの意見交換も交えた講演を行った．講演者は，道内自治体から大坂敏文氏（江差町教育委員会社会教育課長兼江差町図書館長），道庁からは椿谷敏雄氏（道立総合研究機構構造計算適合性判定センター長）をお呼びした．大坂氏は，総合戦略，特に人口ビジョンのゴールを「故郷を目指す若者が集うまち，江差」として，それに向け江差ならではの仕事づくりを3つの切り口から行う戦略について，また椿谷氏からは，地方自治法に見る北海道庁の役割を説明後，広域自治の可能性や流域保全と新エネルギーを活用した集落こそが未来のあるべき自治体の姿である旨の話があった．現場からの刺激的な発言に，大いに感銘を受けた講演であった．

◆開催日

2017年7月14日

◆申請者

清水　敏行

◆事業名

北朝鮮の核兵器・ミサイル開発の現状と関係国の動向

◆実施内容

防衛大学校国際関係学科の倉田秀也教授に朝鮮半島の最新軍事情勢について「北朝鮮の核兵器・ミサイル開発の現状と関係国の動向」との題目で講演をしていただいた．法学部の特別講演会として開催した．

国際関係論の授業を市民にも開放し，学生（履修者）は30名から40名，それに市民を合わせ100名ほどの参加者があった．市民に開放し実際に来ていただくために，札幌市の記者クラブ，札幌市，厚別区（区役所，区の派出所，地域コミュニティ施設），江別市役所及び関連施設などにチラシを置かせていただくなどした．

倉田教授の講演のポイントは以下の通りである．

・北朝鮮核戦略は最初の核実験（2006年）成功からNFU（核兵器の先制不使用）戦略であったが，2013年頃から先制不使用と先制使用（戦争遂行戦略）の両面をもちあわせるようになった．
・抑止にもかかわらず地域紛争が朝鮮半島で生じたとき，核弾頭搭載の中距離ミサイルをもって在日米軍基地，グアム米軍基地を使用不能にする．実際にミサイルを撃つ可能性が出てきている．
・2016年の金正恩は，労働新聞で米国の核攻撃には体制崩壊を覚悟しても報復攻撃をすることを語っている．無謀な選択の可能性も認識しなければならない．
・米朝の核抑止が報復能力面で安定して，逆説的に朝鮮半島で地域紛争が生じる危険が高まってきている（2010年延坪島砲撃事件，15年漣川郡砲撃事件）．
・米国が現在保有している韓国軍に対する戦時作戦指揮権は，今回大統領となった文在寅はそれまでの保守政権と違い早期の変化要求をしている．日韓の両政府が

朝鮮半島の軍事作戦で果たして協議が可能なのか．結局日米関係を強化せざるを得ない．

・米国のトランプ政権は政府の陣容が整っておらず戦争遂行不能な状態にある．

・中国はトランプ政権の要求を受け石油輸出制限を始めたが，民生レベルの制裁は課さない．

以上が，倉田教授の講演内容になる．大略，まとめるならば，朝鮮半島は大国の制御下に置かれた状況（冷戦期が典型）から変化しつつあるが，北朝鮮の核兵器開発によってその方向は極めて不安定で危険なものになりつつある．南北朝鮮の間に予期せぬ軍事紛争が起きる可能性が増しており，それが通常戦争形態でエスカレートする可能性が排除できない．しかも北朝鮮の核ミサイルの脅し（先制も報復も含め）が高まることで，米国の通常兵器，及び核兵器使用に制限が生じ，非常に情勢が不安定化，流動化していることを理解できた．

◆開催日

2017 年 6 月 15 日～2017 年 12 月 25 日

◆申請者

小出　良幸

◆事業名

「自然史学の確立と自然史リテラシーの育成を目指して」の出版

◆実施内容

現代社会では科学の細分化や専門化が激しく進む一方，学際的な共同研究も進められている．しかし，科学体系として「自然史学」の重要性は必ずしも認識されてはいない．自然史学の体系の確立の方向性を示すことにした．自然史学は，市民にも自然科学者にも，自然史リテラシーとして身につけるべき素養であろう．自然史学は科学，教育，哲学を三位一体として構成される．それらを身につけることが自然史リテラシーとなる．自然史学の確立と自然史リテラシーの育成をすることには，重要な意義があると考えられる．

自然史学の体系化を目指して研究を進めているが，昨年度「地質学における分類体系の研究」としてその成果の一部をまとめた．今回，自然史学の総説にあたる成果をとりまとめて，本事業で「自然史学の確立と自然史リテラシーの育成を目指して」を出版した．本書を関係学会や関係者に配布して成果を告知していく．

成果公開

シンポジウム

札幌学院大学総合研究所講演会

性犯罪規制の現代的課題

日時　2017 年 11 月 25 日(土)　14：00～17：00
場所　札幌学院大学 3 号館 4 階　第 2 会議室
　　〒069-8555　江別市文京台 11 番地

プログラム

コーディネーター
　　瀧本　京太朗（札幌学院大学法学部講師）

13：30
　開場
14：00～15：00
　講演
　「児童に対する性犯罪について」
　深町　晋也氏（立教大学大学院法務研究科教授）
15：00～15：05
　休憩
15：05～16：05
　講演
　「児童ポルノ規制について」
　渡邊　卓也氏（筑波大学ビジネスサイエンス系准教授）
16：05～16：20
　休憩
16：20～17：00
　全体討論
17：00
　閉会

総合研究所ブックレット　No.10

【札幌学院大学総合研究所講演会】

性犯罪規制の現代的課題

はじめに：性犯罪規制の現代的課題　　札幌学院大学法学部講師　瀧本京太朗
講演　児童に対する性犯罪について　　立教大学大学院法務研究科教授　深町　晋也
　　児童ポルノ規制について　　筑波大学ビジネスサイエンス系准教授　渡邊　卓也

研究紀要

総合研究所紀要

第５巻（2018 年３月発行）

情報科学

・二項分布からの正規乱数生成［研究ノート］
中村　永友・土屋　高宏

・解存在不可能性の証明法を用いたコンテナプリマーシャリング問題の効率的な計算［研究ノート］
小池　英勝

・地域デジタルアーカイブ活動の実践報告［研究ノート］
渡邊　慎哉

・ポータブル心電計を用いた地域医療ネットワークモデル［研究ノート］　渡邊　慎哉・武山　政志

教職研究

・大学における小学校教職課程での「総合的な学習の時間」の位置づけについて：こども発達学科での取り組み事例をもとに［論文］　小出　良幸・鈴木健太郎

・大学の小学校教職課程における地域連携のマネジメントへの取り組み［論文］　小出　良幸・鈴木健太郎

札幌学院大学 経営論集

No. 11（2017 年 10 月発行）

論　文

・晴れた日には日経平均４万円が見える　玉山　和夫

・ガーデンについての一考察（第２報）　～北海道のガーデンツーリズム～　光武　幸

札幌学院大学 経済論集

第 12 号（2017 年 12 月発行）

論　文

・今日の経済学と戦士ヨブの潔白な誓い　── 義人ヨブとヨブの悔い改めおよび今日の経済学 ──　久保田義弘

研究ノート

・エラスムスの『エンキリディオン』と彼の人間観ならびにその社会観　── 知識人の人間観ならびに社会観(1) ──　久保田義弘

第 13 号（2018 年２月発行）

論　文

・エラスムスの『平和の訴え』とその人間観ならびにその社会観　── 知識人の人間観ならびに社会観(2) ──
久保田義弘

研究ノート

・エラスムスの『キリスト者の君主の教育』と君主の社会的役割　── 知識人の人間観ならびに社会観(3) ──
久保田義弘

資料紹介

・アメリカにおける日本人移民一世の歴史　── 鷲津尺魔『歴史湮滅の嘆』──　片山　一義

札幌学院大学 人文学会紀要

第 102 号（2017 年 10 月発行）

論　文

・マグマ固結過程における火成岩の化学的多様性の形成について　小出　良幸

・匈奴の建造物・住居
臼杵　勲・佐川　正敏・松下　憲一

・シェーラーの哲学的人間学とハイデガーとの対決(2)
奥谷　浩一

・姫島村におけるワークシェアリングの社会的性格と可能性　内田　司

・小学校から中学校への学校間移行の学校適応と学習動機に対する影響(8)　── 基本的生活習慣と中学校での生活の変化の学校適応と学習動機に対する影響 ──
臼井　博

・「ひきこもり」概念の成立過程について　── 不登校との関係を中心に ──　村澤和多里

資　料

・自閉スペクトラム症を背景とした思春期以降の問題行動への早期発見・早期介入　～支援者向け研修の効果～
山本　彩・俵谷　知実・久藏　孝幸・葛西　俊治

翻　訳

・*William Blake: The Poems* by Nicholas Marsh
宮町　誠一

第 103 号（臼井　博教授　大瀬　隆教授　退職記念号）　（2018 年 2 月発行）

・臼井　博教授・大瀬　隆教授退職記念号によせて
岡崎　　清

論　文

・層状チャートの成因による時間記録様式の差異に関する研究　小出　良幸
・インタビューによる読解表象の把握の試み　── 読解方略は読者によってどのように用いられたか ──
舛田　弘子
・ハイデガーの『存在と時間』はなぜ未完に終わったか (1)　奥谷　浩一

資料紹介

・イチョウ巨樹の乳信仰　── 歴史研究の資料に関する課題 ──　児島　恭子

臼井　博教授略歴・主要業績目録

大瀬　隆教授略歴・主要業績目録

札幌学院法学

第 34 巻　第 1 号（2017 年 12 月発行）

資　料

・不動産所有権の放棄と国庫帰属　── 各地の財務局への情報公開請求からみえてきたもの ──　田處　博之

論　説

・皇民化を受容した法学思想　……戦時期における尾高朝雄と李恒寧の所説を中心に……　“神話が死んだとき，法が始まる”　鈴木　敬夫
・ドイツ公的扶助における構造原理としての需要充足原理　嶋田　佳広

判例研究

・フランス企業法判例研究　会社分割の制度に服する資産の一部出資に関する無効訴権の消滅時効期間
笹川　敏彦
・一般に公正と認められる手続による公開買付け後に行われた全部取得条項付種類株式の取得価格
笹川　敏彦

第 34 巻　第 2 号（2018 年 3 月発行）

論　説

・「ナチス国家における正法」について　……エーリック・ヴォルフ没後 40 年……　鈴木　敬夫
・景観権序説(2)　吉川日出男

翻　訳

・最近の憲政思潮への評論と分析
郭　　道暉　著・鈴木　敬夫　訳

著書買い上げ補助対象図書一覧

（刊行順）

【1】山添秀剛ほか共著『〔認知言語学演習②〕解いて学ぶ認知意味論』

大修館書店，2017 年 7 月 1 日刊行

（目次）

第 3 章　多義のざわめき

第 4 章　ことばをつなぎ止める

【2】小内純子ほか編著『年報　村落社会研究 53 集：協働型集落活動の現状と展望』

農山漁村文化協会，2017 年 11 月 5 日刊行

（目次）

序　章　農政の展開と協働型集落活動の今日的特徴

第 1 章　農業構造改革と農村社会の再生は両立するか

第 2 章　農村社会における集落営農の意義と新たな展望

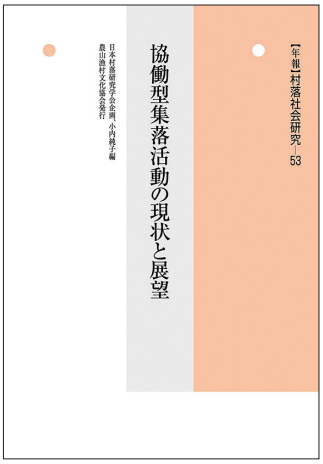
第 3 章　ボランタリー地域組織による生活課題への取り組み

第 4 章　I ターン移住者，集落支援員による「協働」型集落活動

第 5 章　LEADER プログラムと地域内協働の現状

終　章　協働型集落活動の今日的特徴と可能性

研究動向



学会発表旅費助成対象者一覧

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
経営学部	橋長真紀子	2017 AFCPE Research and Training Symposium 11/14～11/19　国際学会	アメリカ サンディエゴ	The Deference of Awareness, Planning, and Preparedness for Future Money Goals of Japanese Consumer
経済学部	井上　　仁	日本金融学会　2017 年度秋季大会 9/29～10/1　全国学会	鹿児島 鹿児島大学	The Emergence of a Parallel World: The Misperception Problem for Bank Balance Sheet Risk and Lending Behavior
経済学部	中村　永友	日本計算機統計学会　第 31 回シンポジウム 11/14～11/17　全国学会	和歌山 和歌山県立医科大学	正規分布の裾の確率評価と乱数生成
経済学部	森田　　彦	日本物理学会 2017 秋季大会 9/11～9/15　全国学会	宇都宮 宇都宮大学	２核子運動量分布と短距離相関
人文学部	大塚　宜明	日本考古学協会第 83 回研究発表会 5/25～5/29　全国学会	東京 大正大学	北海道常呂郡置戸町置戸山２遺跡の第１次発掘調査報告
人文学部	大宮　秀淑	日本心理臨床学会　第 36 回大会 11/17～11/21　全国学会	神奈川 パシフィコ横浜	みちのく臨床　その６ ── みちのくと恥 ──
人文学部	川原　茂雄	日本生活指導学会　第 35 回山梨大会 9/1～9/3　全国学会	山梨 山梨大学	「生徒指導」と「生活指導」── 歴史的概念形成過程から考える ──
人文学部	北田　雅子	第 27 回日本ブリーフサイコセラピー大会 7/28～7/30　全国学会	愛媛 愛媛大学	動機づけ面接技法 MI と条件反射制御法 CRCT ～ブリーフの本格派と個性派の対話
人文学部	佐野　友泰	日本心理臨床学会　第 36 回大会 11/18～11/21　全国学会	神奈川 パシフィコ横浜	大学院における倫理教育の一方法 ── 倫理要綱と倫理原則からのアプローチ ──
人文学部	中田　雅美	Aging Graz 2017（3rd ENAS：第 3 回　欧州ネットワーク老年学会ほか） 4/26～5/2　国際学会	オーストリア グラーツ	Delivery and Acceptance of Social Support between Parents and Children in Japanese context
人文学部	新田　雅子	第 90 回　日本社会学会大会 11/3～11/5　全国学会	東京 東京大学 本郷キャンパス	高齢者福祉の機能としての〈継承〉
人文学部	久藏　孝幸	日本心理学会第 81 回大会 9/19～9/22　全国学会	福岡 久留米シティプラザ	聴覚障害学生が体験する困難場面とその対処方法に関する研究 ── 聴覚障害学生の語りから ──
人文学部	舛田　弘子	日本教育心理学会　第 59 回総会 10/6～10/9　全国学会	名古屋 名古屋国際会議場	不適切な読解表象はいかに形成されるか(1)
人文学部	森　　直久	2nd Annual Conference of the Memory Studies Association 12/12～12/19　国際学会	デンマーク コペンハーゲン	Bodily and semiotic exploration of past events: Another challenge of ecological psychology for commemorative activities

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
人文学部	山本　　彩	日本認知・行動療法学会　第 43 回大会 9/28～10/1　全国学会	新潟 朱鷺メッセ	自閉スペクトラム症がある子どもをもつ家族のための自立支援プログラムの前後比較発表～CRAFT をベースにした家族グループセッションの効果～
法学部	小内　純子	日本社会学会 11/3～11/5　全国学会	東京 東京大学 本郷キャンパス	地域メディアがもつ地域再生機能

所員の動向

新任・退職・在外・国内研究員

新任

氏　名	職名	所属	
河　田　真　清	教授	経営学部	2017 年 4 月 1 日
檜　山　　純	准教授	経営学部	2017 年 4 月 1 日
金　盛　直　茂	講師	経済学部	2017 年 4 月 1 日
山　崎　慎　吾	講師	経済学部	2017 年 4 月 1 日
大　宮　秀　淑	准教授	人文学部	2017 年 4 月 1 日
斉　藤　美　香	准教授	人文学部	2017 年 4 月 1 日
手代木　理　子	教授	人文学部	2017 年 4 月 1 日
松　井　光　一	教授	人文学部	2017 年 4 月 1 日
室　橋　春　光	教授	人文学部	2017 年 4 月 1 日
川　股　修　二	教授	法学部	2017 年 7 月 1 日

退職

氏　名	職名	所属	
原　　晴　生	教授	経営学部	2018 年 3 月 31 日
木　戸　　功	教授	人文学部	2018 年 3 月 31 日
杉　山　四　郎	教授	人文学部	2018 年 1 月 31 日
新　國　三千代	教授	人文学部	2018 年 3 月 31 日
笹　川　敏　彦	教授	法学部	2018 年 3 月 31 日
千　葉　寛　樹	教授	法学部	2017 年 9 月 25 日
佐　藤　眞紀世	准教授	法学部	2018 年 3 月 31 日
嶋　田　佳　広	准教授	法学部	2018 年 3 月 31 日
瀧　本　京太朗	講師	法学部	2018 年 3 月 31 日

長期国内研究員

伊　藤　雅　康（法学部・教授）2017 年 10 月 1 日～2018 年 9 月 30 日
　研究題目　「労働権・労働基本権論の現在」
　研究機関　法政大学

短期国内研究員

大　澤　真　平（人文学部・准教授）2017 年 4 月 1 日～2017 年 9 月 30 日
　研究題目　「ライフコースから見た子ども・若者の貧困経験」
　研究機関　北海道大学

在宅研究員

河　西　邦　人（経営学部・教授）2017 年 4 月 1 日～2017 年 9 月 26 日
　研究題目　「社会的企業の経営戦略とそのソーシャル・イノベーション」
邵　　藍　蘭（経営学部・教授）2016 年 10 月 1 日～2017 年 3 月 31 日
　研究題目　「民国時期における日中会計の交渉 ── 有本邦造について」
森　田　　彦（経済学部・教授）2017 年 4 月 1 日～2017 年 9 月 24 日
　研究題目　「現実的核力に基づく核子間相関の研究」

在外・国内研究員　研究成果報告

長期在外研究員

◆所属・職名・氏名

経済学部・教授・**片山　一義**

◆研究期間

2016 年 10 月 1 日～2017 年 9 月 30 日

◆研究題目

世紀転換期アメリカにおける労務供給請負制度の研究

◆研究成果の概要

本研究は，世紀転換期アメリカにおける労働者供給業，及び労務供給請負制度の特質について明らかにすることを目的した．アメリカの労働者供給業は，19 世紀末から 20 世紀初頭において最も繁栄し，移民労働者を利用したパドローネ制度（Padrone system）という独自の労務供給請負制度を生み出した．パドローネ制度は，民族別（中国人，イタリア人，ギリシヤ人，メキシコ人，日本人移民等）の特質を持つ．本研究の目的は，かかる民族別の特質をもつ労務供給請負制度を解明するところにある．

1 年間の留研では，以下のように研究を進めた．

1．第一次資料（特に図書，document など）の蒐集と研究

当該研究機関及びサンフランシスコ地域に留研先を選定した理由の大半は，入手が困難な第一次資料の蒐集にあった．この点に係わり，以下のような図書資料（複写も含む）を蒐集した．①アメリカへの中国人初期移民（1850 年～1900 年頃）に関する研究図書については，およそ 40 冊以上の文献図書を入手した．これらは順次読み進めている．②またギリシヤ人，メキシコ人の初期移民の関係図書については，古本等で入手可能なものもあったが，それ以外は同大学における Ethnic Library にて複写可能なものを中心に手当たり次第複写した．特に，アメリカにおいては，メキシコ移民史は膨大な研究蓄積があるため，メキシコ人移民のうち農業労働者に限定して資料を蒐集し，分析を進めた．③在米日本人及び日系移民史関連については，全体で 35 冊ほどの図書を入手した．特に，カリフォルニア州の日本人移民労働者の就労実態に加え，オレゴン州，ワシントン州，さらにアイダホ州，ユタ州，ワイオミング，コロラド等の山中部諸州における鉄道保線工夫の雇用実態については，地方史関係の雑誌を探して，一次資料となりうる資料を蒐集し，分析を進めた．

2．世紀転換期，在米日本人向け発行された「邦字新聞」の記事の蒐集と研究

日本人移民の労働・生活の実状を解明する際には，図書・雑誌等のみならず，当時アメリカで発行された邦人向け「新聞」をサーベイすることも必要である．Berkeley の東アジア図書館では，『北米時事』『日米新聞』『羅府新報』『新世界』『大北日報』『The Japanese-American Courier』などの邦人新聞のデータ・ベースが完備されており，これらをかなり長期間にわたって利用した．特に，日本人移民の歴史を纏めたような新聞記事についてはすべて複写し，内容の研究・分析を進めた．帰国後において，まずこの邦人新聞を使って資料紹介等の研究成果を発表する考えである．

3．UC Berkeley 以外の関連図書館における文献調査

カリフォルニア大学は，Berkeley 校以外にも 8 つの分校を有する．したがって同大の図書館は，the nine-campus UC library system として運用されている．そこで，留研期間中，UC Davis, UC Santa Barbara, UC Los Angeles に行き，図書以外の資料文献について所在調査を行った．また，サンフランシスコ・ベイエリアには，Palo Alto（パロ・アルト）にスタンフォード大学が設置されており，第二次大戦時の日系人に関する資料を豊富に蒐集している同大東アジア図書館においても資料調査を行った．

4．各地の Museum，資料館等での文献調査

留研期間中，以下の大学図書館以外の施設，特に各地域にある資料館，Museum で資料調査を行った．

Japanese American National Library（サンフランシスコ市），Japanese Cultural and Community Center of Northern California（サンフランシスコ市），Chinese Historical Society of America Museum（サンフランシスコ市），Oakland Museum of California（オークランド市），Japanese American Museum of San Jose（サンノゼ市），Chinese American Historical Museum at the Ng Shing Gung（サンノゼ市），Richmond Museum of History（リッチモンド市），Hayward Area Historical Society（ヘイワード市），California State Railroad Museum（サクラメント市），Japanese American National Museum（ロサンゼルス），Manzanar War Relocation Center（マンザナー）には，日本人・日系移民，中国人移民に関する資料が保存されており，かなり時間を使って資料の調査を行った．

◆所属・職名・氏名

人文学部・准教授・**眞田　敬介**

◆研究期間

2016 年 10 月 1 日～2017 年 9 月 29 日

◆研究題目

英語法助動詞の認知歴史言語学的研究― must と have to を中心に―

◆研究成果の概要

1．予定していた研究テーマ（研究計画書に記入したもの）

英語法助動詞の認知歴史言語学的研究― must と have to を中心に―

①義務を表す must はいかにして義務を表すようになったのか

②義務を表す must と have to はどのようにして棲み分けをするに至ったのか

2．研究成果

①とその関連テーマの議論をまとめるのに予定よりはるかに長い時間を要したため，②の着手には至らなかった．本研究の主な成果は次の 5 つである．特に，(A, B) が本研究の①に直接関わる主要な成果であり，これらの進展は指導教授（Laurel J. Brinton 教授）からのフィードバックに依るところが大きい．

（A）must が主観的義務（＝話し手が自らの願望に基づき義務を課す用法）を表わすに至った過程を論文にまとめ，投稿した．

→出国前から継続して取り組んでいた問題ではあるが，在外研修での豊富な時間を用いて，古英語 motan（must の語源）の全用例を古英語の韻文から収集し，一定の結論を出すことができた．このテーマは論文にまとめ，2017 年 9 月下旬に投稿した．採用されれば 2019 年度中に出版の論文集に掲載予定．

（B）古英語 motan の意味・用法の分類を再検討した．

→（A）の研究をする過程で，そもそも古英語 motan の意味と用法の分類を再検討する必要があると考えるに至った．そこで，筆者の知る限り最も網羅的に motan の意味を扱っている Louis Goossens の論文（1987 年）を批判的に考察した上で，彼の分類に改良を加えた．ここではさらに，「motan の中心的意味は何か」「motan の義務用法は何からどのようにして派生したか」という問題にも再検討を加えた．このテーマも，帰国後 1 年以内をめどに発表または論文投稿の形で公開したい．

（C）認知言語学の古典的名著 2 点の文献解題を執筆，投稿した．

→ Leonard Talmy の *Toward a Cognitive Semantics* と池上嘉彦『日本語学への招待』の文献解題を，それぞれ B5 判 2 枚でまとめ，2017 年 3 月末に投稿した．2017 年度末までに出版の論文集に所収が決定．

（D）認知・歴史言語学的観点からのモダリティ研究の書評論文を投稿した．

→Heiko Narrog の *Modality, Subjectivity, and Semantic Change* の書評原稿を執筆し，2017 年 5 月に投稿．2017 年度中に出版される学会機関誌に掲載が決定．

（E）認識的 have to の使用依拠的アプローチの研究をまとめ，投稿した．

→出国前から取り組んでいたテーマの 1 つ．「～にちがいない」という意味の have to の実際の使用状況とその理論的含意を，認知言語学の観点から議論し，2016 年 11 月末日に投稿した．採用されれば，2017 年度中に出版予定の論文集（上記（C）とは別のもの）に掲載される．今回は現代英語のみを分析対象としており，歴史的視点は導入していない．しかし，この用法の have to がいつどのようにして成立したのかについても先行研究で十全に扱われておらず，認知歴史言語学的に考察する余地がある．

3．在外研修後の研究計画

英語法助動詞の認知歴史言語学的研究をさらに進めていきたい．具体的には，評言節（comment clause）として用いられる I must say と I have to say の現代英語における語法を記述し，それらの歴史的発達を調査する．このテーマは Brinton 教授の研究テーマと重複するため，留研後もメールなどで情報交換をし，フィードバックを頂く計画である．

長期国内研究員

◆所属・職名・氏名

人文学部・教授・**奥田　統己**

◆研究期間

2016 年 10 月 1 日～2017 年 9 月 28 日

◆研究題目

アイヌ語の記述的研究とアイヌ語調査資料コレクションの整理

◆研究成果の概要

当初の研究計画に沿い，研修先の東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所に所蔵されているアイヌ語現地調査資料の整理・公開および記述言語学的分析を行った．

このかんに所在の把握，内容確認および保存措置を行ったのは，音声テープ約 3,000 点，映像テープ約 1,000 点，ノート・原稿類約 400 点，民具類約 100 点などである．そのうちアイヌ語沙流方言の口頭伝承資料 12 篇について，文字化・訳注を施したうえで 2016 年度中に公開しあるいは 2017 年度公開の準備を進めた．また記録に収められている話者の遺族・関係者 6 名と連絡・面談し，今後の公開計画についての協議を行い承諾を得た．

さらに研究課題に関連して以下のとおり著書・論文を執筆・公刊しまた講演をおこなった．

著書

日本口承文芸学会編『こえのことばの現在―口承文芸の歩みと展望―』，2017 年 4 月，三弥井書店，本人担当部分：「アイヌ口頭文芸研究の課題」，pp.247-261.

中川裕先生還暦記念論文集刊行委員会編『ひろがる北方

研究の地平線　中川裕先生還暦記念論文集』，2017年6月，サッポロ堂書店，本人担当部分：「静内地方の英雄叙事詩における行―修論の宿題」，pp.49-58.

論文

「神謡と叙情歌の韻律的志向性―沙流地方の語り手の録音から」，『北海道博物館アイヌ民族文化研究センター研究紀要』2号，pp.33-40，2017年3月

「アイヌ叙事詩における英雄像」，『口承文芸研究』40号，pp.179-185，2017年3月

講演

「アイヌ口頭文芸の「語りかた」をさぐる」，北海道博物館　ちゃれんが講座，2016年10月

「アイヌ語研究の現状と展望」，東京外国語大学言語研究所 Luncheon Linguistics，2016年12月

短期国内研究員

◆所属・職名・氏名

人文学部・准教授・**大澤　真平**

◆研究期間

2017年4月1日～2017年9月30日

◆研究題目

ライフコースから見た子ども・若者の貧困経験

◆研究成果の概要

①子どもの貧困対策計画策定にかかる「子どもの生活実態調査」の企画，立案，実施，分析

最大の研究成果は，「子どもの貧困対策法」に基づく各自治体の「子どもの貧困対策計画」策定のための「子どもの生活実態調査」の企画，立案，実施，分析を実施できたことである．調査は北海道，札幌市，旭川市，函館市の各自治体と，北海道大学教育学研究院実態調査チーム（基盤研究A　代表：松本伊智朗北海道大学教育学研究院教授，「子どもの貧困に関する総合的研究：貧困の世代的再生産の過程・構造の分析を通して」）の協力にて企画，立案，実施，分析された．調査は総数で2万5千人程度に及ぶ大規模なものであり，児童票と保護者票のマッチングおよび詳細な所得に関する情報を収集することができるところに特徴がある．なお，同様の自治体による生活実態調査は，先行して沖縄，東京，大阪，横浜などで実施されており，現在，単純集計結果が公表され始めているところである．北海道調査はこれらの調査との地域間比較も可能な設計となっている．

このうち国内研究期間中に，北海道および札幌市の調査データのクリーニング作業および，分析のための変数（相対的貧困比，生活保護基準比）の検討と作成に中心的に取り組んだ（4月から7月まで）．また，旭川市調査については大澤が実施責任者となり，北海道および札幌市調査の実施内容を踏まえて，さらに質問項目の精査・検討を重ね，新たな内容として企画から実施までを実行した（8月から9月まで）．現在，旭川調査のデータクリーニング作業に取り掛かっているところである．

これらの調査結果について，北海道や札幌市が単純クロス集計報告書を公表し，9月に実態調査チームにおいて研究会を実施し中間報告を行った．また，11月に実態調査チームを中心に，北海道，札幌市，北海道新聞社と共催で，大規模な市民への調査報告集会を実施する予定であり，8月から9月にかけては主にその準備作業と報告内容の学術的検討を行った．なお，今回の研究成果については，実態調査チームで来年度中に書籍を出版する予定であり，研究成果を広く社会に還元したいと考えている．

②研究テーマに関する理論的検討の実施

上記の実態調査に加え，国内研究期間に研究テーマ「ライフコースから見た子ども・若者の貧困経験」に関する理論的検討，および論文執筆を行った．

理論的検討に先立って，自身が代表を務める科研費研究（基盤研究C：『子ども・若者の貧困とその経験：社会的文脈を組み込んだ分析視覚から』）による「貧困にあった若者ヒアリング調査」の結果をまとめることを行った．この課題については国内研究期間前から企画および研究会を実施していたが，国内研究期間に書籍の原稿として執筆することができ，この度，法律文化社から出版される運びとなった（松本伊智朗，湯澤直美，阿部彩，大澤真平ほか著『子どもの貧困を問い直す―家族・ジェンダーの視点から』法律文化社，2017年10月出版）．

その上で，「ライフコースから見た子ども・若者の貧困経験」に関する理論的検討を行い，幾度かの研究会での検討を通して，論文としてまとめることができた．論文は「子どもの貧困の経験という視点」（『教育福祉研究』vol.22，2017年10月発行）として公表される予定である．

③今後の展開

国内研究期間を受け実施した研究の成果を踏まえて，今後は「子どもの生活実態調査」の詳細な分析と公表，それにもとづく北海道および道内各自治体の子どもの貧困対策計画への助言や提言を行っていく予定である．調査を実施した自治体とは，次年度以降も子育て世帯調査，若者調査，生活保護利用世帯調査など，特定の世帯を想定したインタビュー調査を実施する予定になっており，さらなる研究の展開が見込まれている．

また，今回の研究成果を踏まえ，現在代表として受けている科研費研究期間の終了に合わせて，来年度に平成31年度以降の科研費研究の申請を行っていきたいと考えている．

このような機会を許可下さった札幌学院大学に，あらためて御礼申し上げます．引き続き，研究と教育に尽力し，札幌学院大学の発展に微力ながら寄与できればと思っております．

在宅研究員

◆所属・職名・氏名

経営学部・教授・**河西　邦人**

◆研究期間

2017 年 4 月 1 日～2017 年 9 月 26 日

◆研究題目

社会的企業の経営戦略とそのソーシャル・イノベーション

◆研究成果の概要

研究目的は社会課題をビジネスの手法で解決する事業体，社会的企業が創出され，成長していくための成功要因を探ることである．その知見は現在，内閣府の審議会で議論を進めている休眠預金等の活用にも活かすことができる．分析対象は社会的企業の創出を支援する中間支援団体，社会的企業の顧客，競争相手，協働相手といった外部環境と，そして社会的企業の経営理念，経営資源，組織能力，経営戦略といった内部環境であり，それぞれから成功要因を抽出する．

在宅研究期間中において，地域社会雇用創造事業の政策と事業展開の資料調査，地域社会雇用創造事業の担い手となった中間支援団体の聞き取り調査，そして休眠預金等活用の動向調査を行った．地域社会雇用創造事業は 2007 年度から経済産業省が進めたソーシャルビジネスの振興の延長上にあり，2007 年の米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済危機へ対応すると共に，2009 年に誕生した鳩山政権が掲げた「新たな公共」の理念を実現する事業で，経済産業省から内閣府へ働きかけ，事業化した．従来の起業振興とは異なり，補助金を 100％補助で 2 年間という限られた期間内に多くの社会的企業へ出し，社会的企業を創出する，社会実験的な事業でもあったと考える．

地域社会雇用創造事業を実際に担ったのは全国で 12 の中間支援団体であった．本研究では地域社会雇用創造事業の内，社会起業を支援するインキュベーション事業を担った NPO 法人 ETIC（東京都），ソーシャルビジネス・ネットワーク大学推進コンソーシアム（東京都），みたか社会的企業人材創出コンソーシアム（東京都），社会的企業育成支援コンソーシアム（東京都），三遠南信地域連携ビジョン推進会議（静岡県），NPO 法人グラウンドワーク三島（静岡県），北海道地域再生推進コンソーシアム（北海道）の 7 団体へ聞き取り調査を行った．調査の主要な関心事は地域社会雇用創造事業の中でどのような方法で社会起業家を支援して社会的企業を創出したか，その後どのように支援し成功させたかである．その評価尺度は地域社会雇用創造事業間で達成した社会起業数と，社会起業をした社会的企業が 2017 年時点で生き残っている生存率である．社会起業数は事業を実施した中間支援団体の実施運営能力に依存し，33 から 180 と大きなばらつきがあった．そして，社会起業数と 2017 年の時点で生き残っている社会的企業数を比較する生存率は，3 割から 8 割と大きな差が見られた．その理由を分析すると，社会起業をさせるまでの社会起業家に対する教育と支援の内容，社会起業した後の支援内容の相違にあると考える．社会起業前の教育と支援の内容では経営理論の学習だけでなく，メンターや同業者のネットワークの紹介，実地研修による利害関係者との関係構築，準備の進捗に応じた段階的起業支援金の提供を行った中間支援団体が創出した社会的企業の生存率は高かった．内閣府からの事業予算が 2 年間でなくなった後も，社会起業後の支援に関してはきめ細かいハンズオン（伴走型）支援を十分に行った中間支援団体が創出した社会的企業の生存率は高かった．それらの中間支援団体は地域社会雇用創造事業以前から起業家教育や起業支援を取り組んでいて，そこで得たノウハウを地域社会雇用創造事業の実施へ投入し，成果につなげたと考える．

地域社会雇用創造事業を実施した中間支援団体のノウハウが社会的企業の生存率へ影響したと考えるが，社会起業家の経営能力が生存率に対して大きな影響要因であることは言うまでもない．生存している割合が高いのは制度ビジネスと呼ばれる介護保険制度に基づく介護事業，障害者自立支援法（現在の障害者総合支援法）に基づく障害者就労継続支援事業の分野である．利用者を獲得できれば，安定した収入を得られることが大きい．それ以外の事業分野では既に成功モデルを確立している事業，社会起業家の能力や過去の経験を活かせる事業，で社会起業したケースの生存率が高かった．そして，中間支援団体から提供される支援を十分活用した社会的企業の生存率も高いとみられる．生存している社会的企業は十分な数を調査できていないため，今後も調査を継続し，さらに成功要因を探っていく予定である．

2016 年，地域社会雇用創造事業と同様に今までにない事業を実施する根拠法，「休眠預金等活用法」（略称）が成立し，2017 年から逐次的に施行される．内閣府の審議会において休眠預金等活用するための制度を検討している段階であり，休眠預金等活用の具体的制度や実施内容はまだ見えない．しかしながら，休眠預金等活用制度へ影響を与えるであろう，SIB（社会的インパクトボンド）の制度や事業を研究し，休眠預金等活用において社会的インパクト評価の導入が不可欠であることがわかった．社会的インパクト評価は税金を原資にした補助金等の投入の正当性や妥当性を示すことができる．この社会的インパクト評価を地域社会雇用創造事業へ採用すること

で，研究の深化を図れると考える．また社会的インパクト評価という共通物差しを設定することで，地域社会雇用創造事業の支援内容を休眠預金等活用へ適用する際の理論的裏付けにもなるのではないか．

◆所属・職名・氏名

経営学部・教授・邵　　藍蘭

◆研究期間

2017 年 10 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

◆研究題目

民国時期における日中会計の交渉

◆研究成果の概要

民国時期における日中会計の交渉という研究課題のもとで，とりわけ日本において中国会計に関する最初の書物（『支那会計研究』1930 年）を出版させた有本邦造に焦点を当てて研究しています．

在宅研究期間中，これまで収集してきた有本氏に関する関連資料（１，周禮に現はれたる會計機構，有本邦造著，［出版地不明］，［出版社不明］，1937，２，支那固有會計帳簿組織，有本邦造著，森山書店，1941 年，３，支那に於ける「ドル」貨幣の盛衰，有本邦造著，［出版地不明］，［出版社不明］，1939．６，４，錢莊の優位性に就て，［施伯珩著］，有本邦造譯，［出版地不明］，［出版社不明］，［19--］，５，学友会報（山口高等商業学校）1906-1929 年，1930-1936 年，６，鳳陽（山口高等商業学校）1927 年～，７，日本会計研究学会の学会誌『会計』に投稿された 40 数点の有本氏論文等）を整理・解読し，有本氏の，山口高商を出てから上海東亜同文書院に会計学教授として在支７年の活動，中国側の会計人との交流，及び中国会計への助言など当時の情況を徐々に浮き彫りにしてきました．

◆所属・職名・氏名

経済学部・教授・森田　　彦

◆研究期間

2017 年 4 月 1 日～2017 年 9 月 24 日

◆研究題目

現実的核力に基づく核子間相関の研究

◆研究成果の概要

原子核は核子（陽子と中性子）が核力によって強く束縛された系である．ここに，核力は強い短距離斥力や，湯川の中間子理論によって導出されたテンソル力など，他の系には見られない顕著な特徴を持っている．このような核力の特徴を可能な限り忠実に表現した核力のモデルを現実的核力と言う．現実的核力の性質が原子核の構造にどのように反映されているかを明らかにすることは，原子核物理学の基本的課題の一つであると言える．

筆者は，この問題意識に基づいて，代表的な現実的核力モデルを用いて原子核を記述する波動関数を数値計算により求め，そこから，核内における核子間の相互作用のあり方，すなわち核子間相関の存在形態を明らかにする，という研究を続けている．より具体的に述べると，２核子が短距離に近づいたときに核力の性質を強く感じる事によって引き起こされる短距離相関という相関に注目している．上に述べた通り核力の短距離部には強い斥力があるため，数値的に解析する際には困難な側面があるが，同時に，短距離部に３核子以上が集まる確率は大きく抑制されるので，短距離相関においては２核子による相関で大部分の性質を説明できるというメリットもある．この観点に基づいて，ここ数年，イタリア・ペルージャ大学の Ciofi 教授グループと共同研究を進め，2016 年に，短距離相関の特徴を理論計算によって明らかにすることに成功した（Phys. Rev. C94，044309（2016））．

本在宅研究においては，この研究成果を踏まえて，核内核子のスペクトラル関数 S（k，E）を求める研究に取り組んだ．スペクトラル関数とは，核内の核子が，運動量 k，分離エネルギー E（その核子を核外に引っ張り出すのに必要なエネルギー．核内における束縛エネルギーと考えて良い）を持っている確率を表し，これにより核内核子の物理的状態を把握することができるという意味で重要な量である．一般にこれを求めるには膨大な計算が必要になり，小さな原子核以外では何からの近似を用いない限り計算は不可能である．筆者らは，上記の研究で明らかになった短距離相関の性質を用いると，スペクトラル関数を精度良く求めることができることを理論的考察により提唱した．ここに，短距離相関が重要になるのは高運動量領域であるので*)，もう少し具体的に言えば，運動量 k が大きくなる領域では，短距離相関の性質を利用してより簡便にスペクトラル関数が求められることを提唱したということになる．そして，実際に３核子系である ^{3}He のスペクトラル関数を我々の Formulation によって求め，それを，近似を一切用いない厳密計算の結果と比較することで，実際に高運動量領域では，厳密計算によるスペクトラル関数の分布を極めて良く再現することを示した．そしてその成果を論文で公表することができた（Phys. Rev. C95，044327（2017））．

さて，４核子系以上ではスペクトラル関数の厳密な計算例はない．しかし，我々は上記の 2016 年の論文で ^{4}He，^{12}C，^{16}O および ^{40}Ca についての短距離相関の性質を分析したので，それを用いればこれらの原子核についてもスペクトラル関数を求めることができる．そこで，実際にこれらの原子核について理論計算を行った．そして，６月末から約２ヶ月，イタリアのペルージャ大学に滞在し，それらの結果について Ciofi 教授と集中的に議論を行った．特に，これらの原子核については，比較参照できる厳密計算がないことから，その信頼性の検証について議論を行った．議論の結果，スペクトラル関数がその定義から物理的に満たさなければならない幾つ

かの基本性質に着目することにした．そして，我々の理論計算ではそれらが精度良く満たされていることが分かった．これにより，4核子系以上の原子核についても信頼できるスペクトラル関数が求まったことを主旨とする論文をまとめ，アメリカの学術誌 Physical Review 誌に投稿した．現在（9月25日時点），Editor からの返事を待っているところである．

以上の様に，半年の貴重な時間を頂いたおかげで，イタリアのグループとの共同研究をほぼ順調に進めることができました．このような機会を与えて下さった大学に心より感謝致します．

＊）短距離相関は高運動量を生み出す主要な要因であることが分かっている．

外部資金等概要

科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）一覧

科学研究費補助金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
臼杵　　勲	基盤研究（A）	初期遊牧国家の比較考古学的研究	4,600,000
奥田　統己	基盤研究（B）	アイヌ語現地調査資料の整理・分析および研究者アーカイブズの構築	2,200,000
木戸　　功	基盤研究（B）	現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み	500,000
			7,300,000

学術研究助成基金助成金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
清水　敏行	基盤研究（C）	民主化以降の韓国と台湾における政治と市民社会の相互作用の比較研究	500,000
児島　恭子	基盤研究（C）	イチョウ巨樹の乳信仰に関する歴史研究	300,000
小内　純子	基盤研究（C）	農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究	1,200,000
大澤　真平	基盤研究（C）	子ども・若者の貧困とその経験：社会的文脈を組み込んだ分析視角から	400,000
横山登志子	挑戦的萌芽研究	複合的困難を抱えるDV被害母子の生活再建期における「積極的分離」	0
大塚　宜明	若手研究Ｂ	北海道における先史時代の資源利用の解明に向けた基盤構築 ── 置戸産黒耀石を観点に ──	1,000,000
斉藤　美香	基盤研究（C）	援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発	700,000
宮崎　友香	基盤研究（C）	治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究 ── 複数施設における効果検証	1,300,000
土居　直史	若手研究Ｂ	空港使用料の転嫁と帰着に関する実証研究	600,000
			6,000,000

分担金

研究分担者	研究種目	研究課題	直接経費
大國　充彦	中央大学・ 基盤（A）・中澤班	東アジアの産炭地の再定義：産業収束過程の比較社会学による資源創造	800,000
白石　英才	立命館大学・ 基盤（C）・佐々木班	通言語的観点から分析する逆使役化関連形態法の広がり	100,000
高田　　洋	統計数理研究所・ 基盤（B）・前田班	パラデータを活用した訪問調査法の精度管理と不能バイアス補正に関する研究	350,000
土居　直史	関西学院大学・ 基盤（B）・土井班	技術革新とネットワーク外部性を考慮した両面寡占市場に関する理論的・実証的研究	400,000
臼杵　　勲	愛媛大学・ 基盤（A）・村上班	４カ国アルタイ地域を対象とした初期鉄器時代の鉄器生産に関する実証的研究	400,000
大澤　真平	北海道大学・ 基盤（A）・松本班	子どもの貧困に関する総合的研究：貧困の世代的再生産の過程・構造の分析を通して	20,000
奥田　統己	立命館大学・ 基盤（C）・佐々木班	通言語的観点から分析する逆使役化関連形態法の広がり	0
木戸　　功	東京大学・ 基盤（B）・赤川班	多重的社会問題の分析と解決を日本から国際発信する総合研究	640,000
菅原　秀二	静岡大学・ 基盤（B）・岩井班	複合国家イギリスの形成と地域的連鎖 ── 多元的地域社会の解明 ──	300,000
室橋　春光	北海道大学・ 基盤（B）・川田班	異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働	100,000
森　　直久	立教大学・ 基盤（A）・河野班	生態学的現象学による個別事例学の哲学的基礎付けとアーカイブの構築	400,000
横山登志子	大阪府立大学・ 基盤（B）・山野班	効果的なスクールソーシャルワークモデルの評価と理論構築	200,000
小澤　隆司	早稲田大学・ 基盤（A）・浅古班	帝国と植民地法制に関する比較法制史的研究	200,000
小内　純子	広島大学・ 基盤（B）・西村班	地方の社会解体的危機に抗する〈地域生活文化圏〉の形成と展開	400,000
小内　純子	北海道大学・ 基盤（A）・柳村班	農村社会から分離した農業経営の発展可能性 ── その地域類型的解明 ──	300,000
嶋田　佳広	龍谷大学・ 基盤（B）・木下班	ドイツ若者就労支援の研究一成長過程に即した包括的支援と最低生活保護の視点から	600,000
			5,210,000

科学研究費助成事業　成果報告

〈科学研究費補助金〉

◆研究種目名

基盤研究（A）（一般）

◆研究期間

平成 26 年度～平成 29 年度

◆研究課題名

初期遊牧国家の比較考古学的研究

◆研究代表者名

人文学部教授・**臼杵　　勲**

◆研究実績の概要

2017 年は，匈奴の窯業の実態を明らかにすることを目的に，ホスティン・ボラク遺跡群 KBS 3 地点において，前年に確認した窯址と推定される楕円形遺構の発掘を実施した．まず遺構の全体を検出するために，東西 5 m，南北 10 m の調査区を設定し，全体の輪郭を確認後に埋土を順に掘り下げた．その結果，この遺構は最初は窯として使用されたが，その後北側に新たに窯が築造された際に，この遺構のくぼみが利用され新窯の開口部が拡張され，窯の焚き口南側に連結する作業場（燃料の置き場，焼成部の失敗品や燃焼部の木炭・灰の廃棄場所）として，継続して利用されたと推定された．これにより，窯の構造と操業について多くの情報を得ることができた．出土品の瓦・レンガについても検討を進め，複数の文様笵型の存在を確認した．年代測定，焼成温度測定のサンプルを採取し，分析データを得た．

また，KBS 3 地点周辺の遺構の分布・存在を明らかにすることを目的に，磁気探査を実施した．その結果，窯の周囲に 3 か所ほどの磁気異常が確認された．特に発掘区北側の異常が大きく，別の窯の存在は大きくなった．また，北側約 400 m の地点では，磁気異常の集中地点が有り，試掘の結果住居址の存在の可能性が高まった．物理探査の遺構確認の効果の検証も行い，今後の本格的導入に関して検討を進めた．

周辺土城の踏査とドローンを用いた空撮と測量，さらに瓦片等の表面採集を行った．これらの資料と，窯址出土資料との比較検討を進めた．

この他に，同遺跡群の踏査も進め，匈奴時代遺構の確認を進めた．

本年度までの研究成果について，ロシアブリヤート共和国での国際会議，韓国嶺南大学校他との共同開催によるシンポジウムで発表し，ロシア・韓国・ドイツ等の研究者らとの意見交換を進めた．また，１月に，研究参加者らによる打ち合わせを実施し，次年度及び今後の計画について，検討確認した．

◆研究種目名

基盤研究（B）（一般）

◆研究期間

平成 29 年度～平成 33 年度

◆研究課題名

アイヌ語現地調査資料の整理・分析および研究者アーカイブズの構築

◆研究代表者名

人文学部教授・**奥田　統己**

◆研究実績の概要

今年度の研究計画にそい，A 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が所蔵する，アイヌ語現地調査の音声・映像資料のディジタル化を進めた．B それらの資料の一部について，文字化･日本語訳を行った．C ノート･カード･草稿類の内容確認を進め，一部の資料のディジタル写真を撮影した．D 音声・映像資料と文書資料類，既刊の業績などとの関連性の分析を進め，とくに一部の音声・映像資料について記録の背景情報（調査の日程，場所，同行者，上部プロジェクトの有無など）とメディアの来歴・系統（オリジナルの記録方法や複製関係を含む）の特定を行った．E 話者の遺族と連絡を取り，資料の公開許諾の手続きを進めた．F 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センターによるワークショップ「アーカイブズ学の現状 ── 研究資料の保全と利活用を目指して ──」に協力し，とくに文書資料の保存と利活用にかんする検討を行った．G 同研究センターによるシンポジウム「人文知の資源化とアーカイビング情報を育て，活かす」に協力し，とくに音声・映像資料の公開と現地還元のありかたにかんする検討を行った．H 同研究センターの WWW サービス上で「アイヌ語音声資料の文字化テキスト対応づけと公開」として A と B の作業の成果の一部約 160 分ぶん（「isoytak　イソイタク　独話 1 ／ 2 」，「uwepeker　ウウェペケレ　民話　7 ／ 8 ／ 9 ／ 10」，「menokoyukar　メノコユカラ　神謡　4 」）を公開した．

◆研究種目名
基盤研究（B）（一般）
◆研究期間
平成 29 年度～平成 32 年度
◆研究課題名
現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み
◆研究代表者名
人文学部教授・**木戸　　功**

◆研究実績の概要
全国家族調査（NFRJ）18 幹事会に代表の木戸が出席し，量的調査と連携して実査に臨むことを確認した（4/15）．その後，日本家族社会学会会員に本研究会（NFRJ 18 質的調査研究会）への参加を呼びかけ研究代表者と研究分担者を含む 33 名の研究会組織を編成し連絡用メーリングリストを作成した．本年度は 3 回の研究会を開催し，また小規模であるが量的調査チームと連携した予備調査も実施した．

第 1 回研究会は学会大会終了後に大阪市立大学で開催し（9/11），本調査の概要についてあらためて確認した上で，インタビュー調査班をサブテーマごとに 4 つ作り，班ごとに対象者と調査項目について検討した．フィールドワーク班についても対象選定の方法と，データ収集の方法について意見交換した．第 2 回および第 3 回研究会はそれぞれ 2 部構成として前半で招聘講師からのレクチャーと討論，後半で各研究班ごとの実査に向けた検討とその進捗状況の報告を実施した．

第 2 回研究会はライフヒストリー研究およびそのアーカイヴ化についての専門家として小林多寿子氏（一橋大学大学院）を招き早稲田大学にて開催した（11/23）．第 3 回研究会は生活史研究の専門家として岸政彦氏（立命館大学大学院）を招き大阪市立大学にて開催した（1/27）．いずれの研究会においても専門的な知見の提供を受けるとともに本研究会が実施する調査に対しての実践的な助言をえた．並行して木戸が NFRJ 18 の全体研究会に参加し（11/12）量的研究チームとの連携を保った．

これらの研究会でのやりとりなどを通じて，対象選定の方針と調査項目の選定については具体的な案がそれぞれの班より示されるにいたった．また量的研究チームが実施した予備調査において，追加調査となるインタビュー調査への協力の可否をたずねる項目を追加するとともに，応諾者のうち 9 ケースの予備調査を実施した（3 月）．

〈学術研究助成基金助成金〉

◆研究種目名
基盤研究（C）（一般）
◆研究期間
平成 27 年度～平成 31 年度
◆研究課題名
民主化以降の韓国と台湾における政治と市民社会の相互作用の比較研究
◆研究代表者名
法学部教授・**清水　敏行**

◆研究実績の概要
平成 29 年度から中国語文献を読むために中国語の学習に力を入れた．それを受けて，平成 30 年 3 月に台湾の議会図書館で関連資料の検索，印刷を行った．しかしながら本研究の課題（市民運動，又は政党と市民運動の相互性）と関連する論文などが極めて少ないことがわかった．そのうち数本を印刷してきた．

また平成 29 年 12 月に韓国に行き，政治評論家の金萬欽博士，社会運動家のキム・ビョンテ氏に，蝋燭デモ以降の韓国政治の動向についてインタビューをおこなった．朴槿恵大統領弾劾の蝋燭デモ以降の韓国社会の雰囲気，すなわち文在寅大統領勢力（また盧武鉉勢力でもある）によって作り出されている政治的な閉塞感（相互監視的な政治状況）を知ることができた．現在，文在寅大統領は高い支持率であるが，支持層でありえる中道左派・左派の知識人内部で猜疑心など批判的な見方があるため，その反転も十分にありうるとの印象を得た．台湾・韓国に関する資料収集は継続しており，アメリカの大学での台湾政治に関する学位論文を何冊か入手するなどした．

このように平成 29 年度末近くになり，韓国・台湾出張など，本学を離れての調査には取り組めたが，それまでは体調をくずし通院しており，授業など業務一般をこなすことも難しい状況となり，7 月 10 日から 8 月 10 日までの 1 か月間，病気を理由に大学休務をとった．平成 29 年度も終わりごろになり，体調回復の兆しが出てきたことから，留学生のもとで中国語を学んだり，韓国・台湾に出張したりするなどした．現在も通院治療中である．

◆研究種目名

基盤研究（C）（一般）

◆研究期間

平成 27 年度～平成 29 年度

◆研究課題名

イチョウ巨樹の乳信仰に関する歴史研究

◆研究代表者名

人文学部教授・**児島　恭子**

◆研究実績の概要

昨年度に大分地方のイチョウの調査をはじめたが，その後あらたな資料に気が付き，追加の調査をした．日田市天瀬町女子畑の熊野神社の雄木は，現状と違いかつては地上２ｍで幹周 11.5ｍあった．神社の前に住む高齢女性に話を聞け，乳信仰の確認もできた．同じく日田市中津江村栃野のイチョウは，幹周 8.4ｍで，昨年度の調査と合わせて日田市周辺に集中する巨樹イチョウの存在が確かめられた．延長上に熊本県小国町の伝説を伴う巨樹イチョウがあり，何らかの目的を持った人々の一連の営為の結果とみられる．

東京都足立区花畑の正覚院のイチョウは，乳信仰がともなっているというが，詳細は不明であった．しかし，密教系であること，源氏の伝承があることは押さえておきたい．荒川区南千住の素戔嗚神社においては，イチョウの木は子育て信仰になっており，乳信仰の形跡は見られない．イチョウが書かれた子育て絵馬を出しているが，現存の子育てイチョウは若い木であり，古木があったかどうかは不明である．文献資料が期待できる江戸近郊におけるイチョウ信仰の例として今後の研究の一資料である．西側の川崎市の天台宗影向寺のイチョウの乳信仰は薬師信仰から来ている．今年度の文献調査の知見から，巨樹イチョウが曹洞宗の寺にあるというタイプは，薬師信仰が背景にある可能性が感じられるが，禅宗寺院の場合は乳信仰はないとみてよい．

いっぽう，神社においては上記のほか栃木県野木町の野木神社のイチョウの乳信仰が確実にあったことがわかった．野木神社の祭神は菟道稚郎子であることとあわせ，野木神社の成立も不明で考察すべきことは多い．多摩川や渡良瀬川を通じた関東地方の乳信仰の伝播を考察する必要も見えてきた．

山間の人里や廃寺にある巨樹イチョウの所在地は想定以上に交通不便で，文献資料も少ない．実見や文献調査に時間がかかるが，未知の巨樹イチョウという資料からの歴史研究には展望がある．

◆研究種目名

基盤研究（C）（一般）

◆研究期間

平成 27 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究

◆研究代表者名

法学部教授・**小内　純子**

◆研究実績の概要

本研究は，少子高齢化・過疎化が顕著な農山村地域を対象に，地域住民の立場にたって地域社会を支える仕組みを検討し，これを基礎に地域再生のあり方を提言することを目指している．３年目は，①中国地方の２つの自治体での集落調査，②北海道の１つの自治体，東北地方の１つの自治体での集落調査，③サポート・システムの枠組の検討，④成果の１部を学会で報告するというものであった．

①に関しては，島根県出雲市および雲南市で調査をおこなった．出雲市では，集落営農の調査を，農業組合法人橋場アグリサンシャインと佐田川北営農組合を対象に実施した．雲南市に関しては地域自治組織・海潮地区振興会の取り組みについて調査を実施した．同振興会では，指定管理者として温浴施設を運営する一方で，教育・福祉を中心に，様々な生活のサポートに取り組んでいることが明らかとなった．

②に関しては，旭川市周辺農村地域である東旭川地区米原瑞穂，西神楽地区聖和で機関調査を実施した．高齢化率約 50％の米原瑞穂では，地域への新規参入促進と高齢世帯のサポートのため自治組織で空き家等の除雪を行っている．聖和は地域づくり組織 NPO 法人グランドワーク西神楽が活動する西神楽地区に位置し，閉校になった校舎を自治会が管理している．東北地方の農村に関しては，横手市南郷区の共助組織の活動について補足調査を行った．

③①に関しては，2016 年度の日本村落研究学会大会のテーマセッションで報告した内容をもとに年報に論文をまとめた．その際，「協働型集落活動」という視点からサポート・システムの枠組を検討した．

◆研究種目名

基盤研究（C）（一般）

◆研究期間

平成 27 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

子ども・若者の貧困とその経験：社会的文脈を組み込んだ分析視角から

◆研究代表者名

人文学部准教授・**大澤　真平**

◆研究実績の概要

平成 29 年度は，平成 27 年度に本科研費において実施した「貧困にあった若者の経験と意識」に関するヒアリング調査の結果を，書籍にまとめ発表した（『子どもの貧困を問い直す』松本伊智朗編，法律文化社，2017 年）．本書では，特にジェンダーの観点から貧困にある家庭に育った若年女性の青年期のライフコースを描くことで，貧困の世代的再生産の具体的なプロセスを示すことができた．また，子どもの貧困問題と女性の貧困問題を結び付けるなかで，総体として「貧困」問題を捉える視点を示した．

また，本科研費研究の理論的な枠組みに関する論文を執筆し公表した（「子どもの貧困の経験という視点」『教育福祉研究』vol.22，2017 年）．本論文は，テス・リッジをはじめとする「子ども中心の視点」研究を詳細に分析し課題を探る中で，子どもの貧困研究をすすめるうえでの，現段階での方向性について明らかにしたものである．

関連する調査研究として平成 28 年度に協力実施した北海道庁「子どもの貧困対策計画策定にかかわる子どもの生活実態調査」のデータ処理及び分析と公表を行った．この調査は本科研費で実施予定である「若者生活実態調査」の調査項目の設計の前提となる調査である．この結果を受けて今年度は北海道庁と具体的な「若者生活実態調査」の調査票の検討，決定まで行うことができた．なお，「若者生活実態調査」は平成 30 年度 7 月に実施する予定となっている．

◆研究種目名

挑戦的萌芽研究

◆研究期間

平成 27 年度～平成 29 年度

◆研究課題名

複合的困難を抱える DV 被害母子の生活再建期における「積極的分離」

◆研究代表者名

人文学部教授・**横山登志子**

◆研究実績の概要

最終年度の平成 29 年度には，「積極的分離」に至った複合的な困難を抱える DV 被害母子（母子生活支援施設利用）の事例について，これまで実施した支援記録と母親インタビューの分析成果をもとに論文にまとめて発表した．

また，その研究成果をふまえ，複合的な困難を抱える母子への支援のあり方として，支援者や当事者，広く一般に理解されている母親規範の批判的再考や，ジェンダーバースペクティブ，フェミニスト・ソーシャルワークの必要性について，国内外の文献調査を実施した．

同時に DV 被害者や貧困女性の支援経験のある研究者（国内・国外）にヒアリングを行い，研究成果についてのコメントをもらい，さらなる研究の発展について示唆をえた．その一環としてソーシャルワークとジェンダーに関する研究会を開催し，母子福祉，ソーシャルワーク理論，過疎高齢女性の女性史を専門とする複数の研究者との研究交流を行い，フェミニスト・ソーシャルワークの理論的検討・実践的検討の必要性を理解した．

今後は，複合的な困難を抱えるシングルマザーに焦点をあてつつ，日本におけるフェミニスト・ソーシャルワークの理論的枠組みの検討を行う方向で発展させる予定である．社会福祉学およびソーシャルワークの分野においては家族の多様性・個別化や，ジェンダー多様性の議論が他分野に比べて低調といわざるをえないなか，本研究で得られた研究交流を継続し，複合的な困難を抱える母子・家族へのソーシャルワークに資していきたい．

◆研究種目名

若手研究（B）

◆研究期間

平成 28 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

北海道における先史時代の資源利用の解明に向けた基盤構築 ── 置戸産黒耀石を観点に ──

◆研究代表者名

人文学部講師・**大塚　宜明**

◆研究実績の概要

本研究の目的は，北海道の四大黒耀石の一つである置戸産黒耀石に注目し，先史時代における資源の利用やその変化を考察するための基盤を構築することである．本研究では置戸産黒耀石原産地の調査を周辺領域（岩石学・地質学・分析科学・埋蔵学）と協力し多角的に実施することで，置戸産黒耀石の産状と特徴といった資源情報を整備するとともに，先史時代における置戸産黒耀石原産地の開発の様相を明らかにする．平成 29 年度は，以下の 2 つの調査項目を設定し調査研究に取り組んだ．

調査項目 1 では，置戸黒耀石原産地における黒耀石の資源情報を整備するため，置戸産黒耀石原産地の内，黒耀石の産状がほとんどわかっていない置戸山を対象に石材分布調査を実施した．その結果，未調査の置戸山南東部を除く，置戸山のほぼ全域において自然状態での黒耀石の分布の有無を把握することができた．

調査項目 2 では，置戸黒耀石原産地における人類活動を把握するため，①置戸山を中心に分布調査，②置戸山原産地に位置する槍先形尖頭器の製作跡である置戸山 2 遺跡の発掘調査を実施した．①の成果により，黒耀石原石が付近でみとめられない置戸山南西部の独立丘において縄文時代早期～前期初頭の人類活動痕跡を確認することができた．②の成果により，地表面で散布している槍先形尖頭器と同様の特徴を示す石器群を検出し，それらの石器群の包含層を明らかにすることができた．また，わずか 9 m^2 の調査範囲ではあるが，槍先形尖頭器 102 点を含む約 9 万点もの資料(大部分は石器製作時の残滓)を検出した．未調査部に遺跡が広がることは確実であり，本遺跡が槍先形尖頭器の大規模石器製作跡であることが明らかになった．

また，普及事業として，学内の考古学資料展示室において，本研究で実施した発掘調査および分布調査の成果を展示した．

◆研究種目名

基盤研究（C）（一般）

◆研究期間

平成 29 年度～平成 31 年度

◆研究課題名

援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発

◆研究代表者名

人文学部准教授・**斉藤　美香**

◆研究実績の概要

本年度は，研究代表者が所属機関を異動したため，新たに，異動先所属機関での倫理委員会審査を経た後，研究を開始した．研究計画に沿って，研究 1 として，研究代表者と分担者が既に開発済みのメンタルヘルス教育プログラムを大学生に行い，受講する前後にレジリエンス，自己肯定感，コーピング，自己隠蔽要因に関する質問紙調査を大学生 286 名に実施した．受講前でも，相談機関に行きやすい人は行きにくい人に比べ，自分の行動に意味づけをする傾向が高かった．また，受講後，相談機関に行きやすくなった人は行きにくいままの人に比べて，自己効力感，否定的認知，コントロール力，社交性，楽観性，解決志向，対他的意識，意味づけ対処が高かった．受講後の援助要請行動に変化があった人は変化がなかった人よりも自己効力感が高く，恥や相談行動へのハードルの高さが修正されたが，変化がなかった人は受講後も相談行動への抵抗や恥の意識が変化しない人が多かった．これらの結果より，大学生の援助要請行動には，自己効力感と自分に起こる状況に意味づけをしようとするコーピング力，恥の意識が関与していることが示唆された．

続いて，研究 2 として，メンタルヘルス教育プログラムを受講してから半年後の援助要請行動の変化について，大学生 163 名を対象として，調査したところ，相談機関への行きやすさと精神的健康度については，受講した人としていない人との間に差は見られなかった．しかし，行きにくい人は精神的健康度が低いという結果が示された．更にメンタルヘルスに関する啓発教育は 1 度だけではなく，継続的に行う必要性が明らかになった．これらの成果の一部は，既に国内学会での発表を行い，学会誌投稿への準備をしている．

◆研究種目名

基盤研究（C）（一般）

◆研究期間

平成 29 年度～平成 32 年度

◆研究課題名

治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究 ── 複数施設における効果検証

◆研究代表者名

人文学部准教授・**宮崎　友香**

◆研究実績の概要

本研究の目的は，Finn（1997，2007）が考案した欧米で臨床的有効性が確認され普及が進んでいる治療的アセスメント（Therapeutic Asscssment；TA）の本邦導入に際し，本邦の医療体制や心理臨床業務の現状に合った短縮版を作成し，その効果検証を行うことである．本邦において RCT（Randomized Controlled Trial；無作為化比較対照試験）研究が行われていない領域であり，本研究では RCT 研究を行い実証的な知見を提示する．また，対象者の愛着スタイルに応じた治療的アセスメントの適用と効果についても明らかにする．

本研究は，研究 1 から研究 4 までの 4 つの研究で構成されているが，そのうち平成 29 年度は治療的アセスメント短縮版を作成して従来の伝統的アセスメントとの効果の違いを検証する研究 1 の準備と実施までを行う計画であった．実際には，平成 29 年度内に，まず先行研究や Finn の研修受講等により研究準備に必要な情報収集を行った．その情報に基づいて，治療的アセスメント短縮版の作成，実施マニュアルの作成，被検者提示用の研究説明書・事前確認事項・同意書等の書類作成，使用する心理検査やビデオカメラ・IC レコーダー等の備品準備まで終了した．また，研究実施を担当する研究分担者・研究協力者が複数いるため，打ち合わせを重ねながら研究準備を行い，研究実施スケジュールを決め，平成 29 年度には実施までには至らなかったが，平成 30 年度からの研究実施にすぐに着手可能なところまで準備を進めることができた．

◆研究種目名

若手研究（B）

◆研究期間

平成 29 年度～平成 31 年度

◆研究課題名

空港使用料の転嫁と帰着に関する実証研究

◆研究代表者名

経済学部講師・**土居　直史**

◆研究実績の概要

本研究の目的は，空港使用料の転嫁や帰着が，その課金方法によってどのように異なるかを実証的に明らかにすることである．現在の課金方法の主流は，フライト数に応じての課金である．しかし，航空会社の業界団体は旅客数に応じて課される料金のウエイトを増すことを要求しており，それらをどのように組み合わせるべきかについての関心が高まっている．

当該年度には，2004-2005 年に日本の国管理空港において実施された料金体系変更の効果の推計を試みた．そこでは，フライト数に応じた料金が減額された一方，旅客数に応じた料金が増額された．Difference-in-differences の考えかたに基づく分析や，構造モデルに基づくシミュレーション分析によって，それらの効果を推計した．本研究では，運賃だけではなく，フライト頻度（ある路線における 1 日あたりの便数）への効果にも注目している．フライト頻度は，航空旅客需要や旅客効用に影響を与えうることが既存研究によって明らかにされている．フライト頻度が多いほど，旅客は自分の都合に合わせた便を選びやすくなるためである．分析の結果，⑴旅客数に応じた料金の大半が航空運賃に転嫁される一方，フライト数に応じた料金は運賃に有意な影響を与えないこと，⑵どちらの料金もフライト数を有意に減らすこと，⑶当時の日本の航空産業の状況においてはフライト数に応じた料金よりも旅客数に応じた料金のほうが望ましかったこと，が明らかになった．

これまでの研究成果は，国際学会（The 21th Air Transport Research Society world conference, the University of Antwerp, Belgium）や北海道大学での研究会にて発表した．また，論文を英文査読誌に投稿した．

国際交流

研究所員海外出張一覧

【経営学部】

邵　藍蘭：①香港，6/23～6/26，資料収集
②中国，11/13～11/27，研究機関訪問及び資料収集
③台湾，3/1～3/6，資料収集及び留研準備

橋長真紀子：①アメリカ，11/14～11/19，AFCPE 学会参加，発表

三好　元：①台湾，3/21～3/25，台湾（台北市）のリノベーション・カルチャー地域の視察

【経済学部】

浅川　雅己：①台湾，3/21～3/25，台湾におけるリノベーションによるまちづくりの視察

白石　英才：①イギリス，1/9～1/15，国際学会（15th Old World Conference on Phonology）及び学会前研究会参加，研究発表

土居　直史：①ドイツ・ベルギー，7/4～7/10，The 21st ATRS World Conference での研究発表及び情報収集

森田　彦：①イタリア，6/30～8/29，ペルージャ大学（イタリア）の Ciofi 教授と研究打ち合わせ

【人文学部】

臼杵　勲：①モンゴル，8/27～9/14，モンゴルにおける匈奴時代遺跡調査
②ロシア，11/30～12/6，資料調査・成果発表・情報交換：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル仏教チベット学研究所
③韓国，2/22～2/27，製鉄遺跡関連資料の調査

葛西　俊治：①ベラルーシ・ポーランド，9/7～9/18，アートセラピーセミナー指導（ミンスク）と ECArTE 国際学会発表（クラコフ）

北田　雅子：①アイルランド，9/30～10/9，Motivational interviewing network forum 2017 への参加

木戸　功：①カナダ，8/10～8/17，採択研究課題に関連した学会（社会問題研究学会）に出席し報告するため

眞田　敬介：①アメリカ，2/8～2/16，ハワイにおける水島ゼミの国際交流活動への引率，及びハワイでのフィールドワーク（英語法助動詞を中心としたデータ収集）

佐野　友泰：①東ティモール，8/21～8/29，The National University of Timor-Leste（東ティモール）にてデータ収集

諸　洪一：①韓国，3/18～3/21，資料調査

中田　雅美：①オーストリア，4/26～5/2，第 3 回欧州老年学ネットワーク（ENAS）国際学会への参加・発表
②韓国，9/5～9/8，東西大学社会福祉学部「産学協議体」についてのヒアリング調査

中村　裕子：①スウェーデン，8/12～8/17，2016 ソーシャルワーク，教育及び社会開発に関する合同世界会議への参加

新田　雅子：①韓国，9/5～9/7，江別市大麻地区における大学と地域の協働による支えあい事業展開のための基礎的研究に関する視察

D. ヒンクルマン：①ブルネイ国，9/6～9/11，GloCALL 2017 Pre-conference Workshops and Conference で発表する為　会議のプレゼンテーションと参加

舛田　弘子：①イギリス，3/18～3/25，資料収集及びセミナー参加のため

水島　梨紗：①アメリカ，2/8～2/16，ハワイにおける国際交流活動への学生引率，及びハワイでのフィールドワーク（アンケート・インタビュー調査及び資料収集）

皆川　雅章：①アメリカ，10/31～11/5，米国における ICT 利用教育研究のための先進事例調査／博物館視察

宮町　誠一：①アメリカ，2/5～2/14，米国コロンビア大学において研究（資料収集を含む）のため

森　直久：①デンマーク，12/11～12/19，第 2 回 Memory Studies Association Conference への出席と研究発表

山本　彩：①アメリカ，8/9～8/16，CRAFT 普及の要因についてのインタビュー調査（研究段階 2 ・ 3 の実施）

横山登志子：①アメリカ，3/17～3/24，アメリカ・ワシントン州立大学大学院　スクールオブソーシャルワークの Susan Kemp 教授訪問及び資料収集

【法学部】

石井　和平：①台湾，7/29～8/2，台南・高雄のまちづくり視察

②カナダ，11/26～12/3，バンクーバー市（カナダ）における地域開発に関する資料収集および地域視察

③台湾，3/21～3/25，エリアリノベーション（台北・台中）視察

嶋田　佳広：①ドイツ，8/20～9/1，ドイツ社会法規現地調査のため

清水　敏行：①韓国，12/25～12/28，韓国政治の現況（文政権における市民社会出身者の任命について）

②台湾，3/1～3/6，文献複写・資料収集

皆川　雅章：①アメリカ，10/31～11/5．米国における ICT 利用教育研究のための先進事例調査，博物館視察

②マレーシア，2/23～2/27，アジアの博物館における民具展示とデジタル化状況の視察，KDU 大学訪問（国際交流）

③ドイツ，3/2～3/7，ドイツの博物館におけるアジアの民具展示とデジタル化状況の視察

運　　営

研究支援委員会議題一覧

2017 年度　総合研究所長　大國　充彦（経済学部）
　　研究支援委員　長岡　　正（経営学部），高橋　寛人（経済学部）
　　北田　雅子（人文学部），瀧本　京太朗（法学部）

第 1 回研究支援委員会

日時　2017 年 4 月 13 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．審議事項

1．総合研究所研究員の選出について
2．在外研究員 2018（平成 30）年度募集枠変更後の扱いについて
3．国内研究員派遣期間の変更について
4．科学研究費助成事業・間接経費執行計画について
5．間接経費・研究活動活性化事業の募集について
6．リポジトリ委員の選出について
7．奈良文化財研究所との連携研究について

Ⅱ．報告事項

1．2016（平成 28）年度研究支援委員会事業報告書について
2．2016（平成 28）年度研究関係予算執行状況について
3．2017（平成 29）年度事業計画について
4．2017（平成 29）年度研究関係予算について
5．2017（平成 29）年度研究促進奨励金の採択結果について
6．札幌学院大学研究助成年間スケジュールについて
7．著書買い上げ補助について
8．2018（平成 30）年度研究促進奨励金（重点研究）の募集について
9．研究機器の再利用者の募集について
10．教員研究業績等のリサーチマップによる公開について
11．総合研究所シンポジウムについて
12．研究促進奨励金未報告者の研究経過報告書提出状況について

第 2 回研究支援委員会

日時　2017 年 5 月 11 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．審議事項

1．2017（平成 29）年度事業計画（案）について
2．研究促進奨励金選考基準及び重点研究の審査委員について
3．「総合研究所規程」及び「研究経費支給規程」の一部改正について（案）

Ⅱ．報告事項

1．研究機器再利用者の決定について
2．研究機器再利用者の募集（再募集）について
3．2017（平成 29）年度学会発表旅費助成の募集について
4．2017（平成 29）年度科学研究費助成事業交付決定（内定）について
5．2013（平成 25）年度研究促進奨励金の研究成果提出状況について
6．2014（平成 26）年度在外・国内研究員の成果報告提出状況について
7．『札幌学院大学総合研究所年報』2016 年度版原稿提出状況について
8．紀要・論集の発行状況（2011～2016 年度）について
9．総合研究所シンポジウムについて

第 3 回研究支援委員会

日時　2017 年 6 月 8 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．審議事項

1．科研費間接経費研究活動活性化事業の申請状況並びに選考について
2．2019（平成 30）年度　在外・国内研究員の募集及び選考基準について

Ⅱ．報告事項

1．札幌学院大学における公的研究費不正防止計画について
2．研究機器再利用者（再募集）の決定について
3．2017（平成 29）年度研究促進奨励金（重点研究）申請状況について
4．総合研究所シンポジウムについて

第 4 回研究支援委員会

日時　2017 年 7 月 13 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．**審議事項**

1．科研費間接経費研究活動活性化事業の選考について（保留分）

Ⅱ．**報告事項**

1．2018（平成 30）年度札幌学院大学選書の募集について
2．2018（平成 30）年度科研費募集のスケジュールについて（予告）
3．総合研究所講演会の進捗状況について
4．2018（平成 30）年度予算要求について

第 5 回研究支援委員会

日時　2017 年 9 月 14 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．**審議事項**

1．学会発表旅費助成の申請状況及び選考について
2．2018（平成 30）年度予算要求について
3．総合研究所年報（研究活動報告等）の掲載項目について

Ⅱ．**報告事項**

1．2018（平成 30）年度科学研究費助成事業の募集について
2．2018（平成 30）年度科学研究費助成事業学内説明会について
3．受託研究員/日本学術振興会特別研究員（PD）の辞退について
4．総合研究所講演会の進捗状況について
5．2018（平成 30）年度札幌学院大学選書応募状況（途中経過）について

第 6 回研究支援委員会

日時　2017 年 10 月 12 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．**審議事項**

1．科研費間接経費執行計画について
2．2018（平成 30）年度予算要求について
3．総合研究所年報（研究活動報告等）の掲載項目について

Ⅱ．**報告事項**

1．札幌学院大学選書募集の申請状況及び第 1 回審査委員会について
2．総合研究所紀要の論文の募集について

第 7 回研究支援委員会

日時　2017 年 11 月 9 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．**審議事項**

1．札幌学院大学総合研究所心理学部研究部会規程の制定及び総合研究所規程の一部改正（案）について

Ⅱ．**報告事項**

1．2018（平成 30）年度科学研究費助成事業の申請状況について
2．総合研究所講演会の実施について

第 8 回研究支援委員会

日時　2017 年 12 月 7 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．**審議事項**

1．札幌学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理規程の制定について
2．2018（平成 30）年度予算要求第 1 次査定結果及び復活要求の延期について

Ⅱ．**報告事項**

1．2017（平成 29）年度　教員研究費等の執行期限について
2．総合研究所講演会の終了について

第 9 回研究支援委員会

日時　2018 年 1 月 11 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．**審議事項**

1．2018（平成 30）年度予算要求第 1 次査定結果及び復活要求について
2．2018（平成 30）年度研究促進奨励金の審査員について
3．総合研究所年報（研究活動報告等）の原稿提出について
4．札幌学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理規程の制定について

Ⅱ．**報告事項**

1．2018（平成 30）年度　研究促進奨励金の募集について

2．2018（平成 30）年度　研究促進奨励金の審査方法について
3．その他（選書審査の経過，総合研究所紀要目次）

第 10 回研究支援委員会

日時　2018 年 2 月 8 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．審議事項

1．科研費間接経費執行計画の変更について
2．国内研究員派遣期間の変更について
3．札幌学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理規程の制定について

Ⅱ．報告事項

1．2018（平成 30）年度　研究促進奨励金の審査委員について
2．2017 年度　事業報告の提出について

第 11 回研究支援委員会

日時　2018 年 3 月 8 日㈭　13：30～
場所　総合研究所

Ⅰ．審議事項

1．2017（平成 29）年度　事業報告の提出について
2．2018（平成 30）年度在外研究員の変更について
3．研究促進奨励金（重点研究）の成果報告について

Ⅱ．報告事項

1．2018（平成 30）年度　予算要求最終査定結果について
2．教員研究費の執行に関わる変更点について
3．札幌学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理規程の取扱いについて
4．総合研究所年報（研究活動報告）原稿提出状況について

札幌学院大学 総合研究所　年報　2017

2018 年 10 月 31 日発行

発行者　札幌学院大学 総合研究所
〒069-8555 北海道江別市文京台 11 番地
電話 011―386―8111(代)
代表者　大　國　充　彦

印刷所　株式会社　アイワード
〒060-0033 札幌市中央区北 3 条東 5 丁目 5 番地91
電話 011―241―9341

SCU